

加盟大学財務状況の概要

- 平成12年度実績 -

2002年（平成14年）3月

社団法人日本私立大学連盟

はじめに

本連盟では、「学校法人会計基準」(文部省令第18号)が私立学校の会計に導入された昭和47年度以来、毎年、加盟全法人の財務データの集計を行い、その結果を公開し、あわせて「私立学校振興助成法」(昭和51年4月施行)に掲げる三つの目的、すなわち私立学校の教育条件の維持・向上、在学する学生等に係る修学上の経済的負担の軽減、私立学校の経営の健全性と健全な発達の達成・実現について広く社会に訴えてきた。

国立大学の「独立行政法人化」へ向けての議論が深まるのと合わせて、平成13年6月には文部科学省から「大学の構造改革の方針」(遠山プラン)が公表されるなど大学改革論議がますます活発になってきている。そうした中で、本年もまた、加盟108法人における平成12年度の決算データをとりまとめ、『加盟大学財務状況の概要』(以下『概要』)を刊行する運びとなった。

今年度は、加盟法人全体の決算集計データの分析や分布状況等の図表に加えて、大学法人別の財務状況の点検・評価や、加盟法人全体の保有資金等の分析の充実に努めた。少子化や長引く日本経済の不況など閉塞感が立ち込める中で多くの制約はあるが、私立大学が自らの力で個性あふれる自らの未来を切り開く努力を重ねており、その努力の実態を垣間見ることができればと願っている。平成12年度の加盟法人における財政活動の概要を紹介すると以下のとおりである。

1. 収入面では帰属収入(学校法人の負債とされない収入)の総額は2兆3,303億円、対前年度増加額は471億円、増加率は2.1%(前年度2.3%)であるが、内訳では引き続き学生納付金(以下「納付金」)が中心であり、対前年度増加額は188億円、帰属収入に占める納付金の比率は51.2%(前年度は51.5%)となっている。
収入に占める納付金の比率を国立大学と比較すると、国立大学は平成12年度で約60%と推定される(附属病院部門の数字を除いて計算)。ただし、国立大学の場合には、支出の30%弱しか大学自身の収入では賄われておらず、残りは国庫の負担となっている。そのため、平成12年度大学学生1人あたりの納付金負担額は、加盟大学で110万円、国立大学で51万円(入学検定料を含む)となっている。
2. 次に帰属収入に占める比率が高いのは事業収入である。事業収入の約95%を占める医療収入が初めて前年度より減少したものの、受託研究収入等の増加で45億円の増収を確保し、帰属収入比率は27.6%(前年度は過去最高の28.0%)となっている。
3. 3番目に帰属収入比率が高いのは補助金であるが、対前年度比で34億円減少、帰属収入比率は10.0%(前年度10.4%、最高は昭和54年度の17.3%、私学振興助成法施行初年度の昭和51年度は13.1%)である。国の補助金は多様化してきているが、主体は私立大学等経常費補助金である。私立大学全体の経常的経費に対する経常費補助金の割合は平成12年度で12.2%(最高は昭和55年度の29.5%)に止まっている。
4. 上位3科目の帰属収入比率は、平成12年度は88.8%(前年度89.9%)であり、わずかに収入構造の多様化が進んでいるように見受けられるが、多額の寄付金受け入れと資産売却が発生した大学があったためであり、実態は納付金への依存が強まっている。
5. 平成12年度の上位3科目の帰属収入比率が88.8%であるのに対し、昭和51年度は73.4%、平成元年度では82.6%となっている。寄付金、入学検定料などの手数料、資産運用収入が低下を続け、補助金も相対的に縮小しているため、中長期的スパンで納付金・事業収入への依存を強め、この二つの収入で教育研究の充実と財政基盤を支えている。

6. 支出面では、消費支出の総額は2兆779億円、対前年度増加額327億円、増加率を1.6%（前年度も1.6%）と、帰属収入の増加率2.1%以下に抑えている。増加分の内訳では教育研究経費が171億円と過半を占めており、残りは消費支出の最大項目である人件費を92億円に抑え、借入金等利息は前年度比でマイナス12億円を達成している。
7. 帰属収入に対する比率では、人件費が50.0%（前年度50.6%）、教育研究経費が32.5%（前年度32.4%）となっている。人件費の帰属収入に対する比率は昭和51年度以降、一時上昇したが、その後は抑制が図られている。人件費等の抑制を図り、かつ、帰属収入に対する消費支出の比率を精一杯高めることにより、（昭和51年度79.8%平成12年度89.2%）、教育研究経費支出の増加（帰属収入比率 昭和51年度20.9%平成12年度32.5%）を図ってきている。
8. 基本金組入額に関しては、組入額は3,171億円、前年度比83億円増、帰属収入に対する比率は13.6%（前年度13.5%）であり、2年続きで13%台を維持している。ただし、将来の固定資産取得に備えた第2号基本金や、基金設置のための第3号基本金、また全体的な消費支出の圧縮により第4号基本金の組入額は減少傾向にあり、ストック量としての第2号基本金は2年続きで約100億円ずつ減少している。
9. 平成12年度の消費収支差額はマイナス646億円（前年度比で62億円、10%弱圧縮）であり、翌年度繰越消費支出超過額は増加傾向にある。
10. 以上の結果、各種財務比率は概ね改善の方向に向かっている。負債に依存せず、自己資金による資産の充実が図られているが、その結果、翌年度繰越消費支出超過額はいっそう拡大し、減価償却額累計額に見合った必要資金量が確保できない状況が常態化している。

学校法人会計の仕組み、私学の財政構造・財政実態は特異で難解であり、またディスクロージャーやアカウンタビリティが不十分であると指摘されることがあるが、今後とも改善に向けて前向きに取り組んでいきたい。関係各方面の方々の私学財政、そして私学助成の必要性に対するいっそうのご理解・ご支援をお願いするとともに、わが国高等教育機関在学人口の7割強を支える私学の使命と今後の健全な発達についてご理解とご支援を賜りたくお願いする次第である。

平成14年3月

調査委員会第一分科会
担当委員 石川 武

加盟大学財務状況の概要(平成12年度実績) 目次

概要を見るにあたって	1
1 学校法人の会計	1
(1) 学校法人会計の計算書類	1
(2) 学校法人会計の勘定科目	1
(3) 学校法人会計の部門構成	1
(4) 学校法人の会計年度	1
2 本概要の見方	2
第1章 法人全体の財務状況	3
1-1 消費収支決算	3
(1) 消費収支決算の概要	3
(2) 主要科目の帰属収入比率の推移	4
(3) 消費収支関係比率の分布状況	5
(4) 帰属収入減少法人数の動向	6
(5) 法人グループ別の帰属収入に対する比率の推移	7
1-2 資金収支決算	8
(1) 資金収支決算の概要	8
(2) 資金収支決算の推移	8
(3) 収入・支出科目の構成比率	8
(4) 資金収支決算の動向	9
1-3 基本金組入	10
(1) 基本金とは	10
(2) 基本金組入れの状況	10
(3) 基本金組入高の推移	10
1-4 貸借対照表	12
(1) 資産の部	13
(2) 負債の部	13
(3) 基本金の部	13
(4) 消費収支差額の部	13
(5) 固定資産増減の状況	15
1-5 財務比率	16
第2章 大学部門の財務状況	21
2-1 消費収支決算	21
(1) 消費収支決算の概要	21
(2) 補助金の充足状況	22
(3) 定員の充足状況	22
2-2 資金収支決算	23
2-3 収入(資金収入科目を中心に)	24
(1) 学生納付金	24
(2) 手数料	24
(3) 寄付金	24
(4) 補助金	24
(5) 資産運用収入	25
(6) 借入金等収入と借入金等返済支出	26

2-4 支出(資金支出科目を中心に)	27
(1) 人件費	27
(2) 教育研究経費および管理経費	27
(3) 施設関係	27
(4) 設備関係	27
第3章 学生1人あたりの収入と支出	28
3-1 加盟大学の状況	28
3-2 加盟大学と国立大学の比較	30
第4章 キャッシュ・フローと引当資産等の推移	32
4-1 キャッシュ・フローについて	32
(1) キャッシュ・フローの重要性	32
(2) キャッシュ・フローの区分	32
4-2 キャッシュ・フローの推移	32
(1) 教育研究活動によるキャッシュ・フロー	32
(2) 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー	32
(3) 事業キャッシュ・フローについて	32
(4) 財務活動によるキャッシュ・フロー	32
4-3 引当資産等の推移	34
第5章 参考資料	35
5-1 関連資料	36
5-2 学校法人の会計処理と計算書類の理解のために	53
(1) 法令に基づく学校法人の会計処理	53
(2) 学校法人会計における基本金の重要性の理解のために	55
調査委員会および調査委員会第一分科会委員名簿	58
加盟法人・大学一覧	59

[表]

表1	消費収支決算(法人全体)	3
表2	消費収支決算(附属病院を除く)	3
表3	年度対比で帰属収入が減少している法人数(法人全体)	6
表4	消費収支差額の分布状況(法人全体)	6
表5	資金収支決算(法人全体)	8
表6	平成12年度基本金組入高と内訳(法人全体)	10
表7	基本金組入高の推移(法人全体)	11
表8	貸借対照表(法人全体)	12
表9	平成12年度固定資産増減の状況(法人全体)	15
表10	消費収支計算書および貸借対照表の財務比率の推移(法人全体)	16
表11~18	財務比率の推移(A法人~H法人)	17
表19	消費収支決算(大学部門)	21
表20	「学生納付金・補助金」「人件費・教育研究経費」「定員充足率」の推移(大学部門)	22
表21	資金収支決算(大学部門)	23
表22	系統別学生1人あたりの収入と支出(加盟大学)	28
表23	学生1人あたりの支出の負担内訳(加盟大学)	29
表24	学生1人あたりの収入と支出	30
表25	学生1人あたりの支出の負担内訳の比較(平成12年度)	31
表26	キャッシュ・フローの推移(法人全体)	33
表27	引当資産等の推移(法人全体)	34
表28	施設設備の更新・拡充事業にかかる必要資金保有状況(法人全体)	34

[図]

図1	消費収支科目の帰属収入に対する比率の推移(法人全体)	4
図2	消費収支科目の帰属収入に対する比率の推移(附属病院を除く)	5
図3	帰属収入に対する消費収入比率の分布(法人全体)	6
図4	帰属収入に対する消費支出比率の分布(法人全体)	6
図5	帰属収入に対する消費収支差額比率の分布(法人全体)	6
図6	規模グループ別消費支出比率の推移(法人全体)	7
図7	規模グループ別学生納付金比率の推移(法人全体)	7
図8	資金収支決算の推移(法人全体)	9
図9	資金収支決算構成比率の比較(法人全体)	9
図10	基本金組入高の推移(法人全体)	11
図11	貸借対照表(法人全体)	13
図12	総負債比率の分布(法人全体)	14
図13	総資産に対する基本金割合の分布(法人全体)	14
図14	翌年度繰越消費収支比率の分布(法人全体)	14
図15	消費収支比率の推移	20
図16	翌年度繰越消費収支比率の推移	20
図17	帰属収入と「消費支出+基本金組入額」の対比(大学部門)	21
図18	「学生納付金・補助金」「人件費・教育研究経費」の割合と「定員充足率」の推移(大学部門)	22
図19	資金収支決算の推移(大学部門)	23
図20	学生納付金と学生数の比較(大学部門)	24
図21	入学志願者数と入学検定料収入の趨勢(大学部門 平成2年度=100)	24

図22	私立大学等の経常的経費と私立大学等経常費補助金額の推移(私立大学全体)	25
図23	資産運用収入(大学部門)と公定歩合の推移	25
図24	借入金等収入と借入金等返済支出の推移(大学部門)	26
図25	借入金等残高の推移(参考 法人全体)	26
図26	人件費支出の推移(大学部門)	27
図27	施設関係支出の推移(大学部門)	27
図28	設備関係支出の推移(大学部門)	27
図29	学生1人あたりの支出の負担内訳	31

[別表]

別表1-1	消費収支決算額(法人全体)	36
別表1-2	消費収支決算帰属収入に対する比率(法人全体)	37
別表2-1	消費収支決算額(大学部門)	38
別表2-2	消費収支決算帰属収入に対する比率(大学部門)	39
別表3-1	資金収支決算額(法人全体)	40
別表3-2	資金収支構成比率(法人全体)	40
別表4-1	資金収支決算額(大学部門)	41
別表4-2	資金収支構成比率(大学部門)	41
別表5	加盟大学の入学志願者数と入学検定料収入(大学部門)	42
別表6-1	借入金残高(法人全体)	42
別表6-2	借入金残高(大学部門)	43
別表7	施設関係支出および設備関係支出(大学部門)	44
別表8-1	貸借対照表残高(法人全体)	45
別表8-2	貸借対照表財務比率(法人全体)	45
別表9	基本金組入高内訳(法人全体)	46
別表10	「学生納付金・補助金」と「人件費・教育研究経費」の推移(大学部門)	47
別表11	私立大学等の経常的経費と私立大学等経常費補助金額の推移(私立大学全体)	48
別表12	学生1人あたりの収入額と支出額の推移(大学部門)	49
別表13-1	本務教員1人あたりの学生数	50
別表13-2	本務職員1人あたりの学生数	50
別表13-3	本務教員1人あたりの本務職員数	50
別表13-4	学生1人あたりの蔵書冊数、校地面積、建物面積、 および教員1人あたりの研究室、研究所・研究施設建物面積	51
別表14	学生数、教職員数の推移	52

概要を見るにあたって

1 学校法人の会計

ここでは、学校法人会計基準の概略について以下に若干説明を加えたい。

なお、詳しくは巻末の「第5章 参考資料」(5-2「学校法人の会計処理と計算書類の理解のために」)を参照いただきたい。

(1) 学校法人会計の計算書類

学校法人会計の主な計算書類には、資金収支計算書、消費収支計算書および貸借対照表の三つがある。それぞれの計算書類は相互に関連しており、学校法人の資金収支の状況、経営状態および財政状態を表示している。

(2) 学校法人会計の勘定科目

勘定科目は、前述した各計算書類ごとに、大科目、小科目、また、必要に応じて中科目が定められているが、本掲載資料では、紙面の制約もあり、大科目のレベルで表示してある。

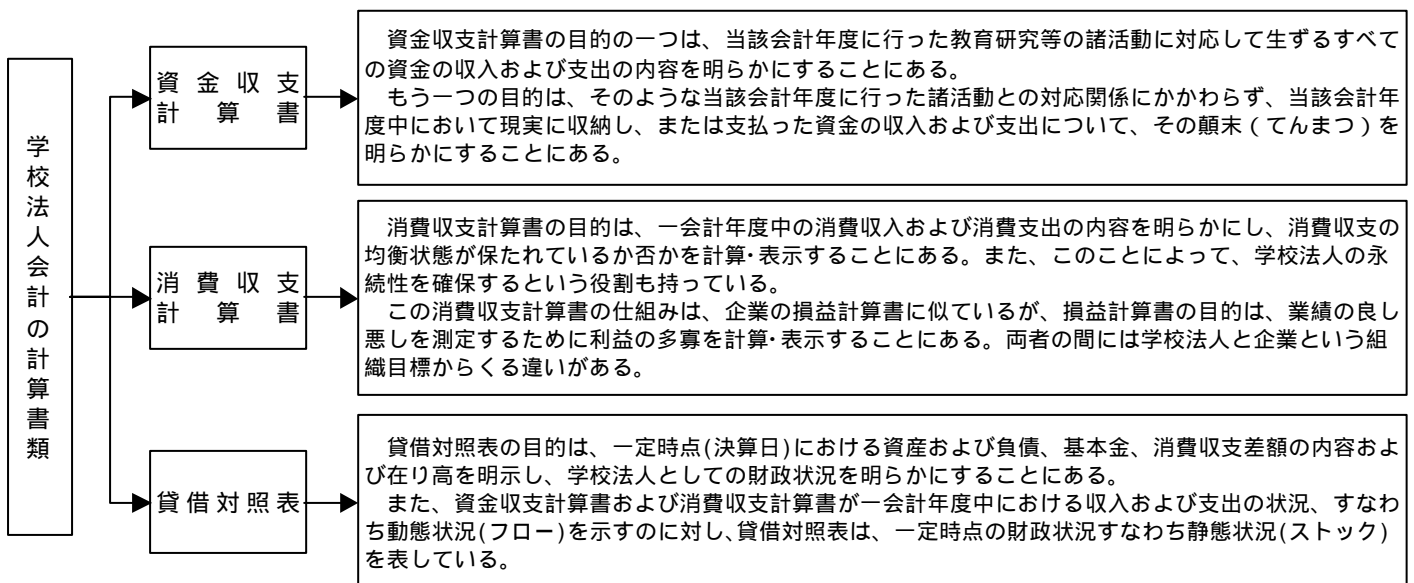
資金収支計算書および消費収支計算書の大科目では、収入は学生生徒等納付金、手数料(入学検定料など)、寄付金、補助金、資産運用収入等に区分され、支出は人件費、教育研究経費、管理経費、借入金等利息等に区分される。両者の計算書の目的が異なるため、記載科目は、共通または類似しているものもあるが、それぞれの計算書固有の勘定科目もある。

(3) 学校法人会計の部門構成

資金収支計算書の内訳表では、学校または学部、研究所、病院、学校法人(法人本部)等に区別して掲載することになっている。消費収支計算書の内訳表では、部門別の区別が若干簡略化されるが、基本的には資金収支計算書に準じている。また、貸借対照表は法人全体を表示している。

(4) 学校法人の会計年度

学校法人の会計年度については、私立学校法第48条において「4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする」と定められている。



2 本概要の見方

- (1) 本概要で用いている金額の集計値は、日本私立大学連盟の全加盟法人（以下「加盟法人」という）における各年度の決算の単純集計結果を基礎としている。
- (2) 学校法人会計基準では、資金収支、消費収支の順で計算体系を説明しているが、本概要では、消費収支から順に説明している。
- (3) 第1章では「法人全体」の集計結果を表示している。
「法人全体」とは、学校法人が設置する大学（大学院を含む）・短期大学から幼稚園、その他の諸学校、附属の図書館・研究所・病院等のすべての機関（部門）と学校法人（法人本部）の総体をいう。これらの部門における教育研究活動およびこれに付随して行われる諸活動等に係る会計（収入および支出）を総合したものが「法人全体」の会計である。
- (4) 第2章では「大学部門」の集計結果を表示している。
「大学部門」とは、学校法人会計基準に掲げる大学部門（昼・夜間を含む学部・大学院、通信教育部）のほか共通部門である学校法人（法人本部）、図書館、研究所の総額を加えたものであって、本概要の中で便宜的に定義しているものであり、附属病院部門は含まない。
- (5) 第3章では「学生1人あたりの収入と支出」の集計結果を表示している。加盟大学の「学生1人あたりの収入と支出」とは、資金収支決算のうち、学校法人会計基準に掲げる大学部門（昼・夜間を含む学部・大学院）の額を対象学生数で除した金額である。
なお、昨年度以前の『概要』では、共通部門である学校法人（法人本部）、図書館、研究所のうち大学部門に配分した額を加えたものを対象学生数で除していたが、今回より集計方法を変更して算出した。
また、これに伴い、第5章参考資料の別表12「学生1人あたり収入額と支出額の推移（大学部門）」のうち「加盟大学」の金額についても、平成2年度にさかのぼって集計し直したため、別表12については昨年度『概要』に掲載した数値とは異なっている。
- (6) 各図表内の数値は、それぞれ端数を四捨五入し、原則として第1章および第2章では「億円」単位、第3章では「万円」単位で集計結果を表示しており、合計と内訳の調整は行っていない。

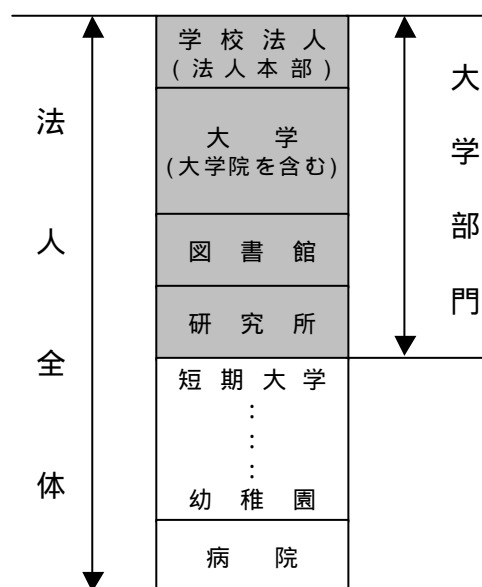


図 法人全体と大学部門

第1章 法人全体の財務状況

1-1 消費収支決算

(1)消費収支決算の概要

平成12年度の消費収支決算（法人全体）は、表1のとおりである。前年度に比べて、消費支出超過が、62億円減少して646億円となり、帰属収入に対する消費支出の比率も、0.4ポイント減少して89.2%となっており、全体として消費収支が改善する傾向にある。

ただし、帰属収入計の2兆3,303億円（前年度比2.1%増）には、一部の学校法人における多額の寄付金や大規模な資産売却など、一過性のものが含まれており、経常的な収入はわずかしか増加していない。また、基本金組入額は、3,171億円（前年度比2.7%増）であり、消費収入の部計は、2兆133億円（前年度比2.0%増）となった。消費支出の部計は、2兆779億円（前年度比1.6%増）

であったが、借入金総額の減少と金利低下の影響により、借入金等利息が減少し続けている以外は、増加傾向にある。特に、その他の支出が65億円（前年度比37.6%）増加しているが、これは、いくつかの学校法人で資産処分差額と有価証券評価差額が計上されたことによる。

次に、表2は、法人全体から医歯系学部附属病院部門の数値を除いた消費収支決算である。本連盟の加盟108法人（121大学）中、医歯系学部を設置しているのは16法人であり、全体の14.8%であるが、事業収入（医療収入）、人件費、教育研究経費等における病院の影響が大きいため、これを除いた数値を参考として掲載した。法人全体から控除される収支のうち、金額が大きいものは、事業収入（医療収入）の6,105億円、人件費の2,495億円、教

表1 消費収支決算(法人全体)

区 分	決 算 額 (億円)						増 減 率 (%)					帰 属 収 入 に 対 す る 比 率 (%)						
	2年度 105法人	8年度 108法人	9年度 108法人	10年度 107法人	11年度 108法人	12年度 108法人	2 8	8 9	9 10	10 11	11 12	2年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
消 費 収 入	学生生徒等納付金	8,162	11,012	11,288	11,538	11,753	11,941	34.9	2.5	2.2	1.9	1.6	46.9	49.9	51.2	51.7	51.5	51.2
	手数料	829	754	720	666	633	636	9.1	4.5	7.4	5.1	0.5	4.8	3.4	3.3	3.0	2.8	2.7
	寄付金	756	793	740	641	689	785	4.8	6.7	13.3	7.5	13.9	4.3	3.6	3.4	2.9	3.0	3.4
	補助金	1,794	2,157	2,249	2,337	2,367	2,333	20.2	4.3	3.9	1.3	1.4	10.3	9.8	10.2	10.5	10.4	10.0
	資産運用収入	1,149	440	448	468	378	384	61.7	1.9	4.5	19.2	1.5	6.6	2.0	2.0	2.1	1.7	1.6
	資産売却差額	285	479	102	15	128	269	67.8	78.6	85.7	778.9	109.6	1.6	2.2	0.5	0.1	0.6	1.2
	事業収入	4,123	5,936	6,084	6,179	6,394	6,439	44.0	2.5	1.6	3.5	0.7	23.7	26.9	27.6	27.7	28.0	27.6
	雑収入	293	492	437	481	489	516	68.3	11.3	10.2	1.5	5.6	1.7	2.2	2.0	2.2	2.1	2.2
	帰属収入計	17,392	22,062	22,068	22,326	22,832	23,303	26.9	0.0	1.2	2.3	2.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	基本金組入額()	2,743	2,871	3,009	2,631	3,088	3,171	4.7	4.8	12.6	17.4	2.7	15.8	13.0	13.6	11.8	13.5	13.6
消費収入の部計	14,649	19,191	19,059	19,695	19,744	20,133	31.0	0.7	3.3	0.2	2.0	84.2	87.0	86.4	88.2	86.5	86.4	
消 費 支 出	人件費	8,725	11,030	11,236	11,454	11,552	11,644	26.4	1.9	1.9	0.9	0.8	50.2	50.0	50.9	51.3	50.6	50.0
	教育研究経費	4,831	6,765	7,013	7,224	7,400	7,571	40.0	3.7	3.0	2.4	2.3	27.8	30.7	31.8	32.4	32.4	32.5
	管理経費	861	1,089	1,124	1,138	1,176	1,186	26.5	3.2	1.3	3.3	0.9	5.0	4.9	5.1	5.1	5.2	5.1
	借入金等利息	275	197	185	170	153	141	28.2	6.2	8.1	10.3	7.4	1.6	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6
	その他支出	100	110	120	137	172	237	10.0	9.2	13.5	25.9	37.6	0.6	0.5	0.5	0.6	0.8	1.0
	消費支出の部計	14,792	19,191	19,678	20,123	20,452	20,779	29.7	2.5	2.3	1.6	1.6	85.1	87.0	89.2	90.1	89.6	89.2
消費収支差額	143	1	618	428	708	646						0.8	0.0	2.8	1.9	3.1	2.8	
支出のうち減価償却額	999	1,466	1,505	1,564	1,717	1,778												

表2 消費収支決算(附属病院を除く)

区 分	決 算 額 (億円)						増 減 率 (%)					帰 属 収 入 に 対 す る 比 率 (%)						
	2年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	2 8	8 9	9 10	10 11	11 12	2年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
消 費 収 入	学生生徒等納付金	8,162	11,012	11,288	11,538	11,753	11,941	34.9	2.5	2.2	1.9	1.6	61.5	67.8	70.0	70.9	70.8	70.1
	手数料	829	753	719	665	632	635	9.2	4.5	7.5	5.1	0.5	6.2	4.6	4.5	4.1	3.8	3.7
	寄付金	748	782	728	625	674	757	4.5	6.9	14.2	7.8	12.4	5.6	4.8	4.5	3.8	4.1	4.4
	補助金	1,750	2,098	2,177	2,266	2,298	2,276	19.9	3.8	4.1	1.4	1.0	13.2	12.9	13.5	13.9	13.8	13.4
	資産運用収入	1,062	403	413	432	344	354	62.0	2.5	4.6	20.4	2.9	8.0	2.5	2.6	2.7	2.1	2.1
	資産売却差額	285	479	102	15	128	266	67.9	78.6	85.7	779.1	107.0	2.1	2.9	0.6	0.1	0.8	1.6
	事業収入	169	255	293	290	322	334	50.4	15.2	1.0	11.0	3.7	1.3	1.6	1.8	1.8	1.9	2.0
	雑収入	267	454	397	436	443	470	70.0	12.6	10.0	1.7	6.0	2.0	2.8	2.5	2.7	2.7	2.8
	帰属収入計	13,271	16,234	16,118	16,268	16,594	17,033	22.3	0.7	0.9	2.0	2.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	基本金組入額()	2,436	2,550	2,708	2,375	2,847	2,818	4.7	6.2	12.3	19.9	1.0	18.4	15.7	16.8	14.6	17.2	16.5
消費収入の部計	10,835	13,684	13,410	13,894	13,747	14,215	26.3	2.0	3.6	1.1	3.4	81.6	84.3	83.2	85.4	82.8	83.5	
消 費 支 出	人件費	7,085	8,750	8,876	9,032	9,088	9,148	23.5	1.4	1.8	0.6	0.7	53.4	53.9	55.1	55.5	54.8	53.7
	教育研究経費	2,776	3,881	4,061	4,237	4,383	4,549	39.8	4.6	4.3	3.4	3.8	20.9	23.9	25.2	26.0	26.4	26.7
	管理経費	737	895	925	929	971	973	21.5	3.3	0.5	4.4	0.3	5.5	5.5	5.7	5.7	5.8	5.7
	借入金等利息	228	165	156	142	127	117	27.5	5.6	8.9	10.5	8.2	1.7	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7
	その他支出	92	96	98	127	161	219	4.2	2.5	29.5	26.6	35.9	0.7	0.6	0.6	0.8	1.0	1.3
	消費支出の部計	10,917	13,788	14,116	14,468	14,730	15,007	26.3	2.4	2.5	1.8	1.9	82.3	84.9	87.6	88.9	88.8	88.1
消費収支差額	82	103	706	574	982	791						0.6	0.6	4.4	3.5	5.9	4.6	

育研究経費の3,022億円などである。

法人全体でみると帰属収入に対する割合は、学生生徒等納付金51.2%（1兆1,941億円）と人件費50.0%（1兆1,644億円）がほとんど拮抗しており、人件費依存率（表10参照）も97.5%となっている。ところが、病院を除いた数値では、学生生徒等納付金70.1%（1兆1,941億円）、人件費53.7%（9,148億円）となり、人件費依存率が76.6%に下落する。附属病院を設置していない法人にとっては、こちらの数値が実態に近いものであり、比較検討の資料になると考えられる。

(2) 主要科目の帰属収入比率の推移

図1は、昭和47年度から平成12年度に至る主要科目の帰属収入に対する比率の推移である。

《消費収入計と消費支出計》

消費収入計が消費支出計を上回る状態（消費収入超過）の年度は、昭和58、62、63年度の3カ年だけであり、他はすべて消費支出超過となっている。しかし、この間に加盟法人で、学校経営が破綻したところはなく、ほとんどが順調に純資産を増加し、発展を遂げてきた。このことから、学校法人の財政構造は、消費収入超過になり難いものと推察できる。

なお、前後の年度に比較して大幅に比率の変動している年度がいくつかあるが、これは主として資産売却差額の影響によるものである（多額の資産売却差額が発生した年度は帰属収入が増加し、各科目の帰属収入に対する比率が減少することによる）。

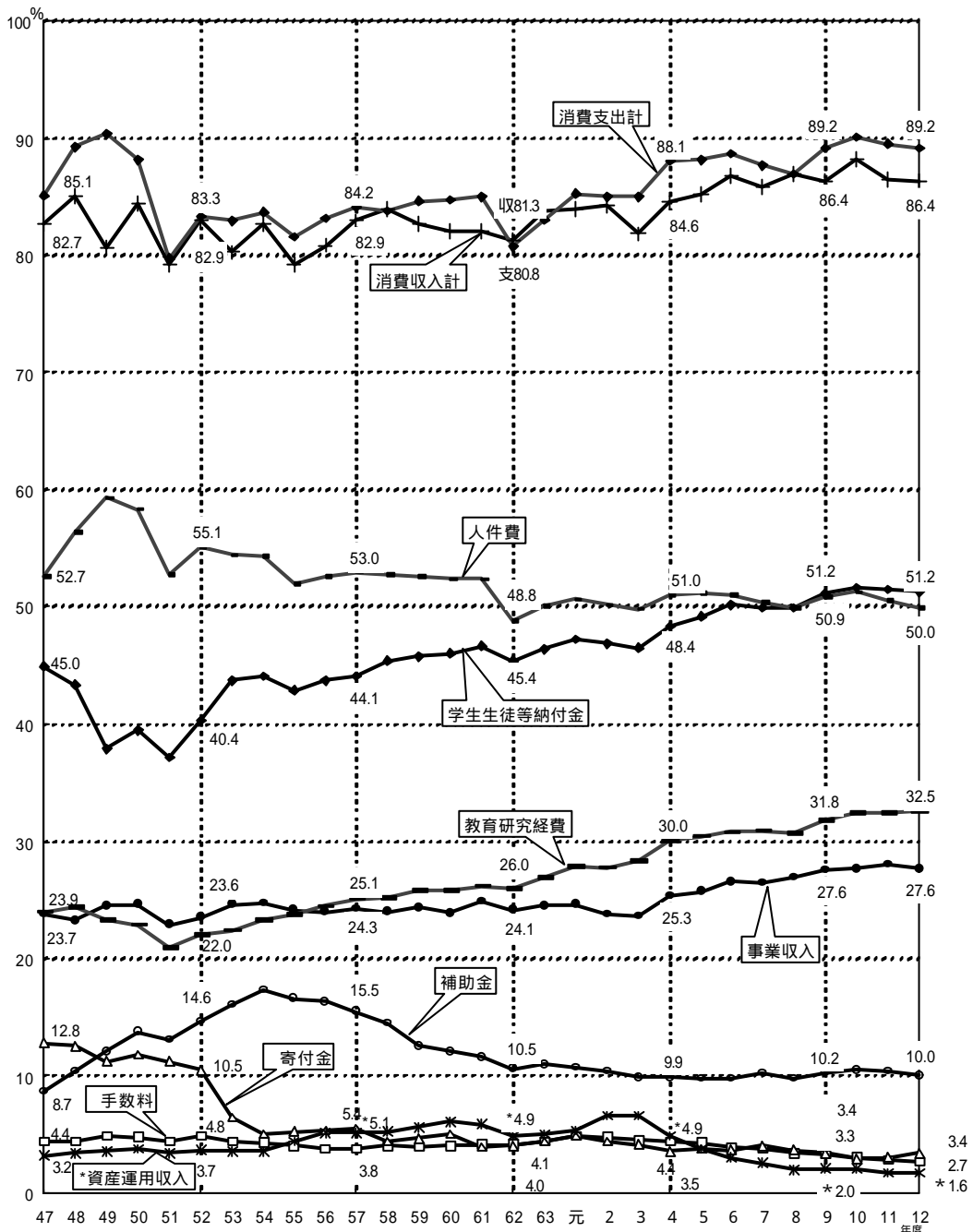


図1 消費収支科目の帰属収入に対する比率の推移(法人全体)

《収入科目の推移》

学生生徒等納付金は、昭和40年代後半に40%を下回る水準であったが、昭和50年代に入ってから次第に比率が上昇し、平成6年度には、50%を上回る水準になった。これは、学校法人における学生生徒等納付金の依存度が相対的に高まっていることを示している。

また、寄付金は昭和40年代に10%を超える水準にあったが、入学を前提とする寄付金の自粛に伴って減少し、その後5%以下にまで落ち込んでいる。昭和50年代半ばにかけて、寄付金に代わる収入源となったのは補助金であり、昭和54年度には、17.3%まで上昇するが、その後は補助金総額の抑制から減少し、昭和62年度以降は10%前後で推移している。このほか、手数料は、入学志願者数の減少に伴って減少しており、資産運用収入も金利の低下によって減少する傾向にある。

学生生徒等納付金以外で、帰属収入の比率が増加しているのは、事業収入である。事業収入には、補助活動収入・附属事業収入・受託事業収入・医療収入等が含まれる。最近、受託研究等の増加による収入増があるが、事業収入の約95%は医療収入が占めており、大きな影響を与えている。

《支出科目の推移》

人件費は、昭和40年代に55%以上の年度もあり、帰属収入に対する比率が高かったが、その後は毎年度50%程度で推移している。近年は、ベースアップの見直しや人材派遣、アウトソーシングへの移行等により、全体として抑制傾向にある。しかし、依然として学校法人にとっては、最も負担が大きな支出科目であり、引き続き重要な課題である。

さらに、各大学とも教育研究活動の充実とこれを支援する環境の整備ために積極的な努力をしており、毎年度、教育研究経費が増加する傾向にある。また、教育研究経費の約40%は病院の医療経費であり、医療収入の増加に伴い毎年度、増加する傾向にある。

図2は、法人全体から附属病院部門を除いた主要科目の帰属収入に対する比率の推移である。帰属収入の中から附属病院部門の事業収入（医療収入）が控除されたことにより、学生生徒等納付金の割合が上昇し、事業収入の割合が大きく減少している。推移の傾向については、図1の法人全体と大差はないが、附属病院以外の部門のほうが消費収入計の比率が低い（基本金組入率が高い）ことから、消費支出計と消費収入計の乖離が拡大し、消費収入の不足がより鮮明になっている。

(3)消費収支関係比率の分布状況

図3から図5は、各加盟法人における帰属収入に対する消費収入、消費支出、消費収支差額の比率を算出し、その分布状況を三年度（平成2、8、12年度）にわたって表示したものである。これは、個々の学校法人が、加盟法人中のどのような位置にいるかを知るための参考に掲げた。

図3は、帰属収入に対する消費収入比率の分布状況であるが、平成2、8年度には、80%～90%の消費収入割合の法人が最も多くあったが、平成12年度は、90%以上の法人が最も多くなっている。これは、個々の法人にお

いて施設設備への投資または基金の設定が抑制され、基本金組入額が減少する法人が増えているためである。

図4は、帰属収入に対する消費支出比率の分布状況であるが、これは、学校法人の経営状況を示す重要な指標である。比率が低いほど経営状況は良好であるが、100%を超えると深刻な状況である。加盟法人全体の消費支出比率は年々上昇する傾向にある。例えば、平成2、

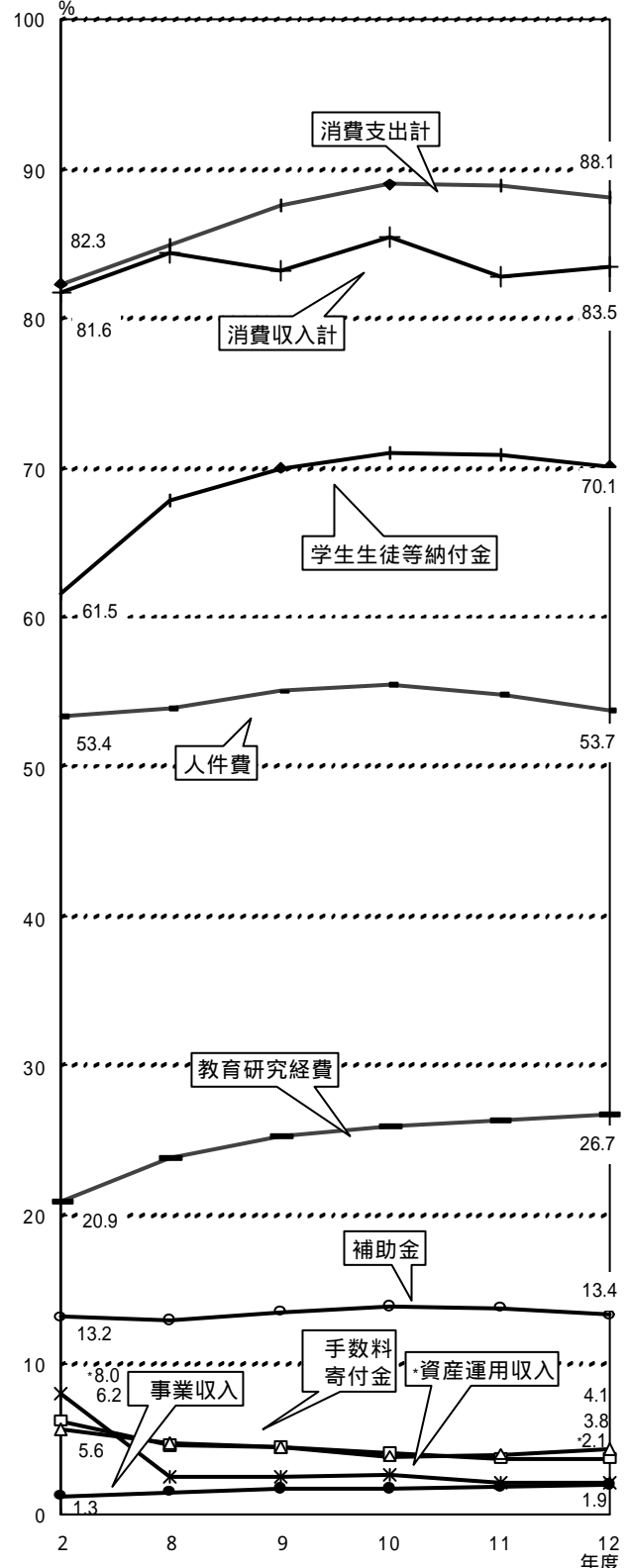


図2 消費収支科目の帰属収入に対する比率の推移(附属病院を除く)

8年度は、80%～90%が最も多くあったが、平成12年度は、90%～100%の法人数が増加し、100%以上の法人数も過去最高になっている。

図5は、帰属収入に対する消費収支差額比率の分布状況であるが、消費支出超過になる学校法人の数はマイナス側に表示されている。プラス10%以上の法人が減少し、マイナス10%以下の法人が増加する傾向にある。

表4は、加盟各法人の消費収支差額の分布状況を収入超過法人と支出超過法人とに分けて平成2年度と平成8年度から平成12年度について示したものである。平成8年度と12年度を比べると、それぞれの法人数はほぼ同数であるが、収入超過法人の収入超過額は約70%に減少し、支出超過法人の支出超過額は約170%に増大しており、消費収支状況の改善が進んでいないことを示している。また、平成12年度は前年度比でみると全法人の消費収支差額は改善し、646億円の支出超過となっているが、消費収入超過法人の収入超過額が増大している反面、消費支出超過法人の支出超過額も増加する傾向にあり、二極化が進んでいる。

(4) 帰属収入減少法人数の動向

さらに、表3は、前年度以前から帰属収入の減少している学校法人数を示している。加盟学校法人全体の帰属収入は平成8年度から12年度まで、毎年度、ほぼ順調に増加しているが、これを、個別の学校法人について見ると、前年度に比べて減少しているところが多くある。たとえば、9～10年度は43法人(40.2%)、10～11年度は52法人(48.1%)、11～12年度は39法人(36.1%)が、前年度に比較して帰属収入が減少している。また、12年度に前年度比で帰属収入が減少した39法人のうち、過去2期連続で減少した法人が22法人、過去3期連続が14法人、過去4期連続は3法人であった。

表3 年度対比で帰属収入が減少している法人数(法人全体)

	対前年度	8 9年度	9 10年度	10 11年度	11 12年度
		増減率	- - -	1.2%	2.3%
複数年連続	法人数	33	43	52	39
	法人割合	30.6%	40.2%	48.1%	36.1%
10 12年度連続	法人数				22
9 12年度連続	法人数				14
8 12年度連続	法人数				3

表4 消費収支差額の分布状況(法人全体)

区分		2年度 (105法人)	8年度 (108法人)	9年度 (108法人)	10年度 (107法人)	11年度 (108法人)	12年度 (108法人)	
消費収入超過法人	法人数	61	46	42	48	50	47	
	金額(億円)	373	615	311	375	307	446	
消費支出超過法人	法人数	44	62	66	59	58	61	
	金額(億円)	516	616	929	803	1,015	1,093	
全法人消費収支差額		金額(億円)	143	0.5	618	428	708	646
消費収入超過法人数 / 加盟法人数		58.1%	42.6%	38.9%	44.9%	46.3%	43.5%	
消費支出超過法人数 / 加盟法人数		41.9%	57.4%	61.1%	55.1%	53.7%	56.5%	

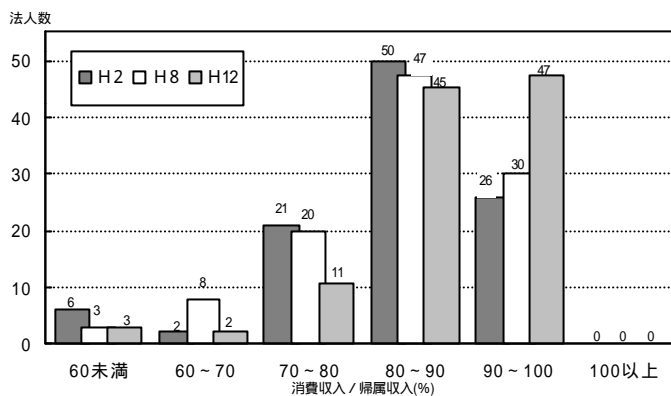


図3 帰属収入に対する消費収入比率の分布(法人全体)

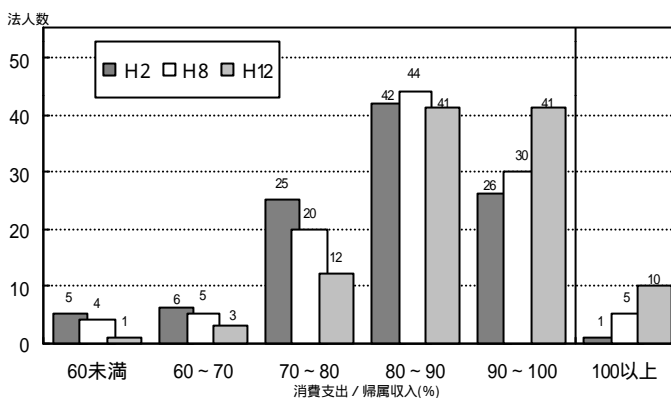


図4 帰属収入に対する消費支出比率の分布(法人全体)

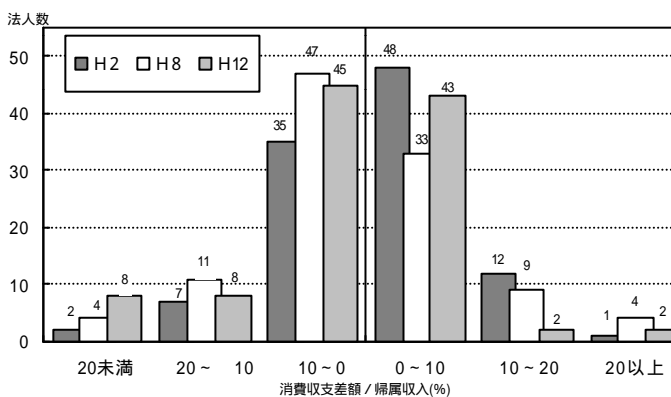


図5 帰属収入に対する消費収支差額比率の分布(法人全体)

帰属収入減少の要因には、志願者数・入学者数の減少、寄付金や補助金の減少、低金利による資産運用収入の減少などが挙げられるが、入学者数の減少は、学校法人の存続にかかわる大きな問題となる。学校法人の消費支出は、固定的・非弾力的であり、容易に削減することが難しい傾向がある。そこで、学校法人の財政基盤を健全に保つためには、帰属収入が安定的に確保できるか否かが重要な要素である。

(5) 法人グループ別の帰属収入に対する比率の推移

図6は、消費支出比率(消費支出計÷帰属収入計)の推移を、学生収容定員別に三つのグループと医歯科系大学法人グループの計4グループに分けて示したものである。

第1グループ(収容定員数5千人未満)は、平成8年度から平成11年度まで比率が上昇していたが、平成12年度はいくぶん低下した。これは、一部の学校法人において、多額の寄付金があったためであり、グループとしては、依然として高い比率である。

第2グループ(収容定員数5千人以上1万人未満)は、平成11年度に資産売却差額の影響で85%を下回り、一番低い状態であったが、平成12年度に4.1ポイント上昇して、第3グループよりも高くなった。これは、前年度と比較して、補助金と資産売却差額等が大幅に減少したに

もかわらず、教育研究経費と資産処分差額等が大きく増加しており、比率が上昇する原因となっている。

第3グループ(収容定員数1万人以上)は、88%前後で安定的に推移している。平成12年度は、人件費、教育研究経費が増加したが、多額の資産売却差額の影響によって比率が低下し、もっとも低い水準となった。

医歯科系グループは、95%以上の高い水準で推移しているが、事業収入(医療収入)の伸びは毎年度鈍化しており、さらに厳しい状況にある。

このようにグループ間で消費支出比率の水準・動向に差がみられるが、全体として平成8年度と平成12年度を比較すると消費支出比率が高まっており、基本金組入に充当できる額が圧迫されている。

次に、図7は、グループ別の帰属収入に対する学生生徒等納付金の比率である。医歯科系以外では、第2グループの比率が高く、第1グループの比率が最も低い水準にある。全体としては、平成8年度に比べて増加する傾向があり、帰属収入が伸び悩む中、学生生徒等納付金への依存率が増加する傾向にある。今後は、学生生徒等納付金への依存にも限界があり、消費支出の増加が続けば、経営状態が悪化する要因となる。なお、医歯科系については、医療収入の比率が高いため、他の三グループと比較して格段に低い状態にある。

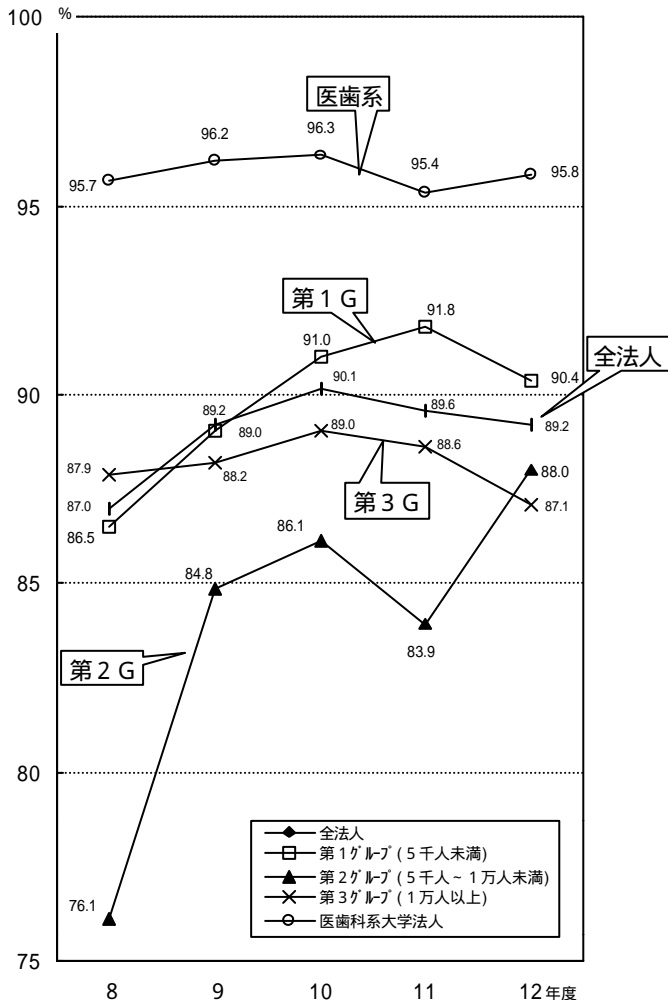


図6 規模グループ別消費支出比率の推移(法人全体)

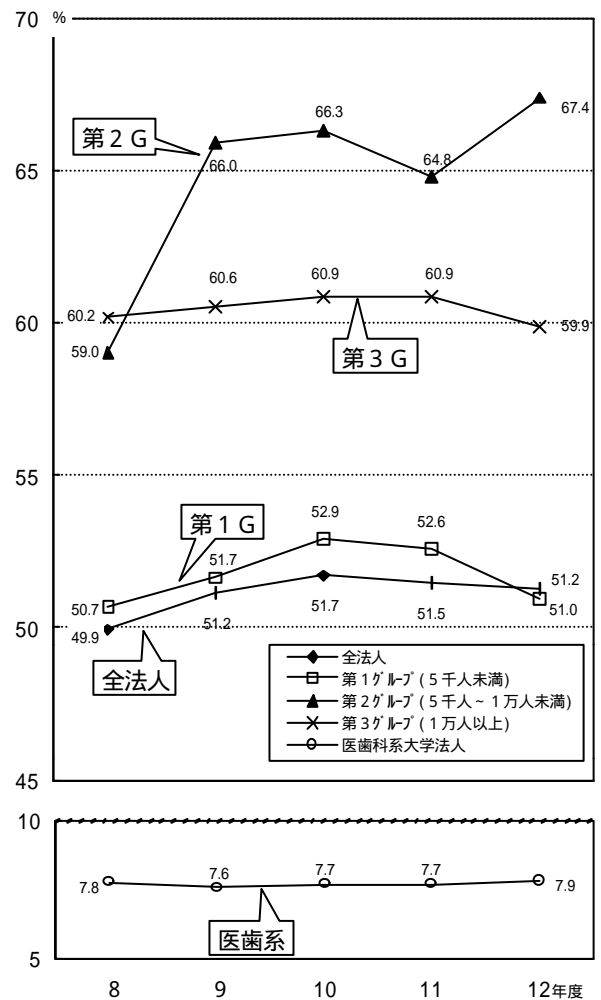


図7 規模グループ別学生納付金比率の推移(法人全体)

1-2 資金収支決算

(1) 資金収支決算の概要

平成12年度における法人全体の資金収支決算の内容は、表5のとおりであり、収入の部計および支出の部計は、3兆7,547億円（前年度比2.3%増）となった。このうち、当該会計年度の諸活動に対応する収入（学生生徒等納付金～借入金等収入、以下「当該年度収入計」という）および支出（人件費～設備関係支出、以下「当該年度支出計」という）は、当該年度収入計が、2兆6,413億円（前年度比3.6%増）、当該年度支出計が、2兆3,598億円（前年度比1.6%増）となった。この当該年度収入計と支出計は、当該年度の活動に対応するキャッシュ・フローの状態をみる上で重要な指標である。ただし、企業会計において導入されたキャッシュ・フロー計算書に示される数値とは一部異なるものであり、この点については、第4章を参照頂きたい。

(2) 資金収支決算の推移

図8は、当該年度収入計と当該年度支出計とを、四年度（平成2、8、11、12年度）にわたって比較したものであるが、平成8年度以降、収入が支出を2,000億円以上

（平成8年度2,819億円、平成11年度2,277億円、平成12年度2,815億円）上回っている。この差額の一部は、学校法人が将来の施設設備の整備等に利用できるものであり、消費収支決算の減価償却額（平成8年度1,466億円、平成11年度1,717億円、平成12年度1,778億円）を超える状態を維持している。しかし、年々の超過額は一時的な増加要因を除くと減少しており、キャッシュ・フローの面からも厳しさが増していることを示している。

(3) 収入・支出科目の構成比率

図9は、収入・支出各科目の構成比率を10年前の平成2年度と平成12年度で比較したものである。両年度間での構成比率を变化の大きいほうから順にみると、収入では資産運用収入4.4ポイント減（5.9%→1.5%）、事業収入3.1ポイント増（21.3%→24.4%）、学納金3.0ポイント増（42.2%→45.2%）、手数料1.9ポイント減（4.3%→2.4%）、その他2.1ポイント増（7.5%→9.6%）、寄付金0.9ポイント減（3.6%→2.7%）、補助金0.5ポイント減（9.3%→8.8%）、借入金等収入0.5ポイント減（5.9%→5.4%）となった。支出では教育研究経費3.1ポ

表5 資金収支決算(法人全体)

区 分	決 算 額 (億円)						増 減 率 (%)						構 成 比 率 (%)					
	2年度 105法人	8年度 108法人	9年度 108法人	10年度 107法人	11年度 108法人	12年度 108法人	2 8	8 9	9 10	10 11	11 12	2 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	
収入の部	学生生徒等納付金	8,162	11,012	11,288	11,538	11,753	11,941	34.9	2.5	2.2	1.9	1.6	42.2	45.6	46.3	46.6	46.1	45.2
	手数料	829	754	720	666	633	636	9.1	4.5	7.4	5.1	0.5	4.3	3.1	3.0	2.7	2.5	2.4
	寄付金	702	614	641	597	629	720	12.6	4.5	7.0	5.5	14.4	3.6	2.5	2.6	2.4	2.5	2.7
	補助金	1,794	2,157	2,249	2,337	2,367	2,333	20.2	4.3	3.9	1.3	1.4	9.3	8.9	9.2	9.4	9.3	8.8
	資産運用収入	1,148	440	448	468	378	394	61.7	1.9	4.5	19.2	4.2	5.9	1.8	1.8	1.9	1.5	1.5
	資産売却収入	1,153	1,726	1,298	1,280	1,635	2,002	49.7	24.8	1.4	27.7	22.4	6.0	7.1	5.3	5.2	6.4	7.6
	事業収入	4,125	5,938	6,085	6,181	6,396	6,440	43.9	2.5	1.6	3.5	0.7	21.3	24.6	25.0	25.0	25.1	24.4
	雑収入	292	443	437	477	491	518	51.8	1.3	9.0	3.0	5.6	1.5	1.8	1.8	1.9	1.9	2.0
	借入金等収入	1,137	1,073	1,206	1,220	1,210	1,429	5.6	12.4	1.2	0.8	18.1	5.9	4.4	4.9	4.9	4.7	5.4
	当該年度収入計	19,343	24,156	24,373	24,764	25,492	26,413	24.9	0.9	1.6	2.9	3.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
支出の部	前受金収入	2,517	3,119	3,160	3,121	3,178	3,132	23.9	1.3	1.2	1.8	1.5						
	その他の収入	2,689	3,201	3,717	3,631	4,102	4,096	19.0	16.1	2.3	13.0	0.1						
	資金収入調整勘定	3,356	4,717	4,664	4,696	4,733	4,735	40.6	1.1	0.7	0.8	0.1						
	前年度繰越支払資金	5,875	7,850	8,115	8,381	8,655	8,641	33.6	3.4	3.3	3.3	0.2						
	収入の部計	27,069	33,608	34,701	35,201	36,694	37,547	24.2	3.2	1.4	4.2	2.3						
	人件費	8,486	10,859	11,083	11,289	11,425	11,490	28.0	2.1	1.9	1.2	0.6	48.0	50.9	49.6	50.4	49.2	48.7
教育研究経費	3,892	5,377	5,561	5,702	5,812	5,927	38.1	3.4	2.5	1.9	2.0	22.0	25.2	24.9	25.5	25.0	25.1	
管理経費	780	948	989	1,003	1,032	1,042	21.4	4.3	1.5	2.8	1.0	4.4	4.4	4.4	4.5	4.4	4.4	
借入金等利息	275	197	185	170	153	141	28.2	6.2	8.1	10.3	7.4	1.6	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	
借入金等返済	1,507	1,194	1,105	1,257	1,229	1,793	20.8	7.4	13.7	2.2	45.9	8.5	5.6	4.9	5.6	5.3	7.6	
施設関係支出	1,990	1,942	2,564	2,070	2,629	2,366	2.4	32.0	19.3	27.0	10.0	11.2	9.1	11.5	9.2	11.3	10.0	
設備関係支出	765	820	854	901	935	839	7.2	4.1	5.6	3.8	10.4	4.3	3.8	3.8	4.0	4.0	3.6	
当該年度支出計	17,696	21,337	22,341	22,393	23,215	23,598	20.6	4.7	0.2	3.7	1.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
その他の部	資産運用支出	2,767	3,607	3,499	3,550	4,238	4,427	30.4	3.0	1.4	19.4	4.4						
	その他の支出	1,563	1,803	1,850	1,945	1,910	1,911	15.3	2.6	5.1	1.8	0.1						
	資金支出調整勘定	1,063	1,254	1,373	1,324	1,310	1,454	18.0	9.5	3.5	1.1	11.0						
	次年度繰越支払資金	6,105	8,115	8,383	8,637	8,641	9,066	32.9	3.3	3.0	0.0	4.9						
	支出の部計	27,069	33,608	34,701	35,201	36,694	37,547	24.2	3.2	1.4	4.2	2.3						

イント増(22.0% 25.1%)、施設・設備関係支出1.9ポイント減(15.5% 13.6%)、その他1.0ポイント減(6.0% 5.0%)、借入金等返済0.9ポイント減(8.5% 7.6%)、人件費0.7ポイント増(48.0% 48.7%)となった。

(4)資金収支決算の動向

以上、平成12年度までの収支決算の状況のみてきたが、収入・支出とも景気の動向や社会のニーズといった時代背景を反映し、変化が顕著であり、学校法人が社会の情勢に大きく影響を受けていることが示されている。

収入面では、超低金利の影響を受けた資金運用収入と少子化の影響を受けた手数料収入(入学試験料等)が減

少し、学生生徒等納付金に依存する傾向がますます強まる傾向にある。平成12年度は、寄付金、資産売却収入、借入金等収入が前年度対比で比較的大きく増加しているが、これらは一過性のもまたは財務政策的なものであり、安定した収入源とは言い難い状況にある。

また、支出面では、人件費の構成比率が最も高いが、概ね固定的であるのに対して、教育研究経費の構成比率は上昇する傾向にある。これは、教育研究の内容的な充実と事業収入(医療収入・受託研究等)の増加に伴うものである。施設関係支出については、毎年度の施設整備計画によって変化するものであり、平成12年度は前年度に比べて10.0%の減少となった。

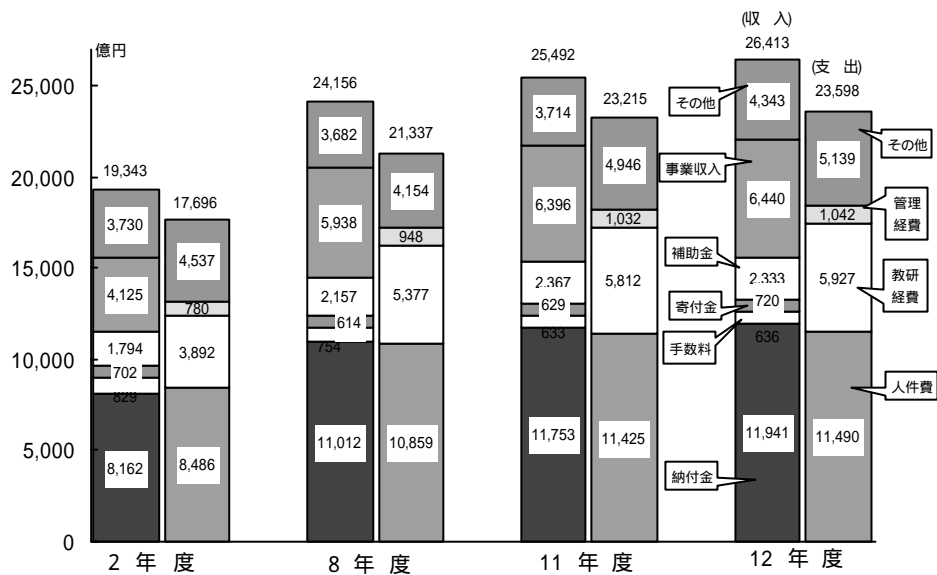


図8 資金収支決算の推移(法人全体)

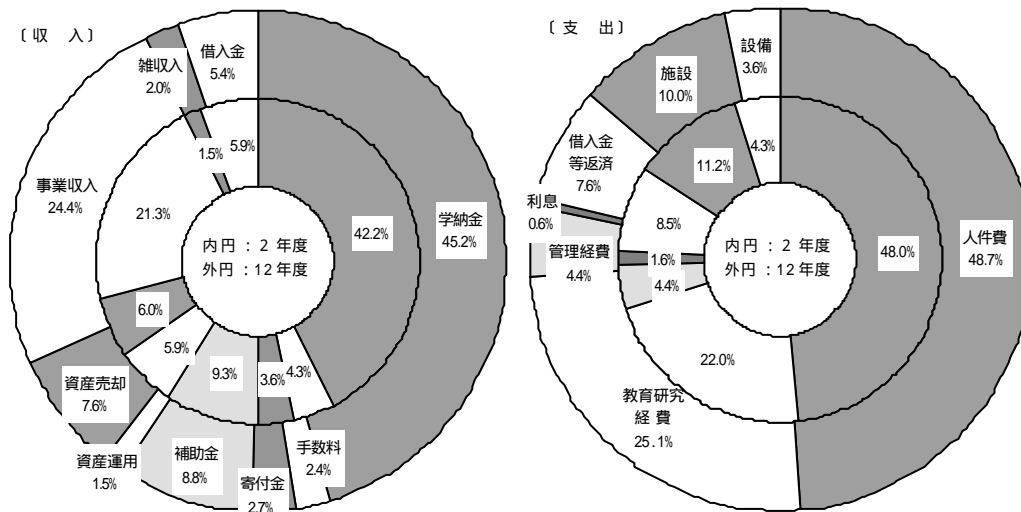


図9 資金収支決算構成比率の比較(法人全体)

1-3 基本金組入

(1) 基本金とは

基本金は、学校法人の永続的維持のために必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、帰属収入のうちから組入れた金額であり、学校法人会計基準において次の四つに分類されている。

第1号基本金：校地、校舎、機器備品、図書などの固定資産の取得価額

第2号基本金：上記の固定資産を将来に取得する目的で留保した預金などの資産の額

第3号基本金：奨学基金、研究基金、海外学術基金などの目的で基金として継続的に保持し運用する資産の額

第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な恒常的に保持すべき資金の額

(2) 基本金組入れの状況

平成12年度の基本金組入高は表6のとおりであり、第1号基本金2,611億円(構成比82.3%)、第2号基本金426億円(構成比13.4%)、第3号基本金116億円(構成比3.7%)、第4号基本金18億円(構成比0.6%)を合わせた3,171億円(前年度比2.7%増)となった。

第1号基本金の当期組入高を算定する場合には、固定

資産の当期取得額 3,813億円(受贈による取得額49億円を含む)を基礎とするが、そこから減算する項目として、取替更新等に伴う除却額 573億円と第2号基本金からの振替額 522億円、借入金等によって取得した未組入高 405億円を控除する。そして、当該年度の基本金修正等 591億円を調整し、過年度未組入の当期組入高(B)889億円を加算して計算する。近年は、除却や取替更新が発生しても、容易に基本金の取り崩しができないため、当該年度で修正減額したり、翌年度に繰延べられる金額が増加する傾向にある。

なお、本年度より、第1号基本金当期組入高の内訳を取得資産ごとに集計していないが、加盟法人の主な有形固定資産の増減状況を参考までに表9に掲げた。

(3) 基本金組入高の推移

基本金組入高の推移は表7のとおりであり、平成12年度は前年度に比べて83億円(2.7%)増加した。その内訳は、第1号基本金が314億円(13.6%)の増、第2号基本金が200億円(32.0%)の減、第3号基本金が26億円(18.0%)の減、第4号基本金が6億円(23.7%)の減となった。12年度は、土地、建物等の施設整備により第1号基本金が大幅に増加し、過去5年間で最も多額の組入高となったが、第2号基本金、第3号基本金および第

表6 平成12年度基本金組入高と内訳(法人全体)

(億円)

区 分	当 期 組 入 高		内 訳						
	金 額	構成比	当期取得額	取替更新に伴う除却額等	第2号基本金からの振替分	未組入高	修正 振替(±)	当期取得に係る組入れ(A) ～ 計	過年度未入に係る組入れ(B)
	A + B	(%)							
第1号基本金	2,611	82.3	3,813	573	522	405	591	1,722	889
第2号基本金	426	13.4							
第3号基本金	116	3.7							
第4号基本金	18	0.6	18					18	1
合 計	3,171	100.0	3,831	573	522	405	591	1,739	889

4号基本金の組入高は減少する傾向にある。第2号基本
金および第3号基本金の組入高は、施設・設備の中長期
整備計画や募金計画との関係から、年度による増減が大
きい傾向がある。また、第4号基本金については、帰属
収入が毎年度伸び悩む中、大学の消費支出の伸びも抑え

られていることを反映している。

図10は、基本金組入高の内訳を、三年度（平成2、8、
12年度）にわたって比較したものであるが、第1号基本
金以外は減少する傾向が示されている。

表7 基本金組入高の推移(法人全体)

区 分	決 算 額 (億円)						増 減 率 (%)					構 成 比 率 (%)					
	2年度 105法人	8年度 108法人	9年度 108法人	10年度 107法人	11年度 108法人	12年度 108法人	2 8	8 9	9 10	10 11	11 12	2年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
第1号基本金	1,937	2,190	2,264	1,973	2,297	2,611	13.1	3.4	12.9	16.4	13.6	70.2	76.3	75.2	75.0	74.4	82.3
第2号基本金	549	535	554	502	626	426	2.7	3.7	9.4	24.6	32.0	19.9	18.6	18.4	19.1	20.3	13.4
第3号基本金	198	108	157	129	142	116	45.5	45.3	18.0	10.4	18.0	7.2	3.8	5.2	4.9	4.6	3.7
第4号基本金	77	39	34	27	24	18	49.6	13.5	18.6	12.8	23.7	2.8	1.4	1.1	1.0	0.8	0.6
計	2,761	2,871	3,009	2,631	3,088	3,171	4.0	4.8	12.6	17.4	2.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

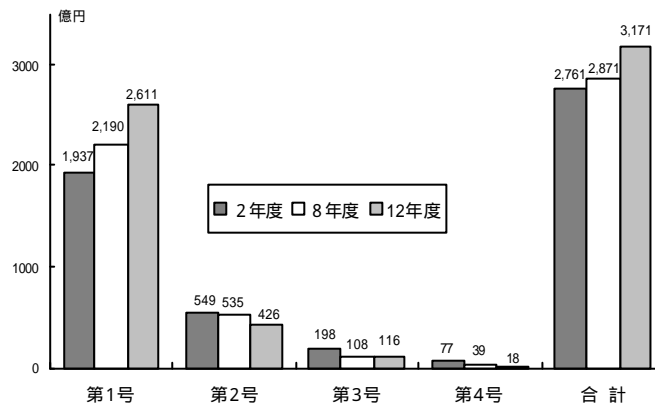


図10 基本金組入高の推移(法人全体)

1-4 貸借対照表

表8は、法人全体の貸借対照表の推移を数値で示したものであり、図11は、これを固定資産、流動資産、基本金、負債および消費収支差額などの大科目を基本にグラフ化したものである。

表8をみると、過去5年、固定資産は年3～4%、基本金は年4～5%の率で増加し、さらには増加率の上昇に陰りがみられた流動資産は、平成12年度に現金預金が5%ほど増加したために4%台の増加率を示した。また、これまでほぼ横ばいで推移してきた負債は前年度比マイナス0.7%と減少している。

それに対して、収支差額、中でも翌年度繰越消費支出

超過の額は依然として高い比率で増加し続けており、累増傾向が見受けられる。こうした数値の動向から、厳しい財政状況が続いている中で、施設設備の拡張、教育研究の充実が負債ではなく自己資金で賄われてきていることがわかる。

また、図11をみると、資産の部は、有形固定資産・その他の固定資産・流動資産の構成比にほとんど変動がみられないが、負債・基本金・消費収支差額の部では、負債の漸減傾向がみられる中で、基本金と消費支出超過額の漸増傾向が明らかである。以下、貸借対照表を各部ごとにみている。

表8 貸借対照表(法人全体)

区 分	各 年 度 末 残 高 (億円)						増 減 率 (%)						構 成 比 率 (%)						
	2年度 105法人	8年度 108法人	9年度 108法人	10年度 107法人	11年度 108法人	12年度 108法人	28	89	910	1011	1112	2年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度		
資 産 部	固 定 資 産	有 形 土 地 建 物	5,975	8,530	8,790	9,025	9,468	10,043	42.8	3.0	2.7	4.9	6.1	12.6	12.9	12.7	12.7	12.8	13.2
		固 定 資 産	13,924	20,282	21,483	22,082	23,192	23,912	45.7	5.9	2.8	5.0	3.1	29.3	30.6	31.1	31.0	31.4	31.3
		固 定 資 産	2,378	3,006	3,071	3,170	3,298	3,310	26.4	2.2	3.2	4.1	0.4	5.0	4.5	4.4	4.4	4.5	4.3
		固 定 資 産	2,660	3,846	4,035	4,222	4,408	4,582	44.6	4.9	4.6	4.4	3.9	5.6	5.8	5.8	5.9	6.0	6.0
		固 定 資 産	2,538	3,020	2,994	3,109	3,110	2,914	19.0	0.8	3.8	0.0	6.3	5.3	4.6	4.3	4.4	4.2	3.8
	固 定 資 産	小 計	27,475	38,683	40,373	41,608	43,476	44,761	40.8	4.4	3.1	4.5	3.0	57.8	58.4	58.4	58.4	58.8	58.6
	固 定 資 産	そ の 他 固 定 資 産	2,150	2,842	2,937	3,025	3,079	3,139	32.2	3.3	3.0	1.8	1.9	4.5	4.3	4.3	4.2	4.2	4.1
	固 定 資 産	そ の 他 固 定 資 産	2,586	3,124	3,138	3,299	3,503	3,696	20.8	0.5	5.1	6.2	5.5	5.4	4.7	4.5	4.6	4.7	4.8
	固 定 資 産	そ の 他 固 定 資 産	1,193	1,738	1,853	1,973	2,220	2,368	45.6	6.6	6.4	12.5	6.7	2.5	2.6	2.7	2.8	3.0	3.1
	固 定 資 産	そ の 他 固 定 資 産	2,064	3,314	3,483	3,727	3,999	3,868	60.5	5.1	7.0	7.3	3.3	4.3	5.0	5.0	5.2	5.4	5.1
固 定 資 産	そ の 他 固 定 資 産	4,065	5,575	5,761	5,800	5,704	6,072	37.2	3.3	0.7	1.7	6.5	8.6	8.4	8.3	8.1	7.7	8.0	
固 定 資 産	小 計	12,058	16,593	17,172	17,824	18,505	19,142	37.6	3.5	3.8	3.8	3.4	25.4	25.0	24.9	25.0	25.0	25.1	
固 定 資 産	計	39,533	55,275	57,546	59,432	61,981	63,903	39.8	4.1	3.3	4.3	3.1	83.2	83.4	83.3	83.4	83.8	83.7	
流 動 資 産	現 金 預 金	6,105	8,115	8,383	8,637	8,641	9,066	32.9	3.3	3.0	0.0	4.9	12.8	12.2	12.1	12.1	11.7	11.9	
流 動 資 産	そ の 他	1,883	2,884	3,153	3,188	3,323	3,396	53.2	9.3	1.1	4.2	2.2	4.0	4.4	4.6	4.5	4.5	4.4	
流 動 資 産	計	7,988	11,000	11,536	11,825	11,964	12,462	37.7	4.9	2.5	1.2	4.2	16.8	16.6	16.7	16.6	16.2	16.3	
流 動 資 産	合 計	47,521	66,275	69,082	71,257	73,945	76,365	39.5	4.2	3.1	3.8	3.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部	負 債	固 定 借 入 金	3,036	3,979	3,910	3,921	3,893	3,653	31.1	1.7	0.3	0.7	6.2	6.4	6.0	5.7	5.5	5.3	4.8
		固 定 借 入 金	3,489	4,702	4,848	4,998	5,122	5,267	34.8	3.1	3.1	2.5	2.8	7.3	7.1	7.0	7.0	6.9	6.9
		固 定 借 入 金	711	840	835	830	799	834	18.1	0.6	0.6	3.8	4.5	1.5	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1
		固 定 借 入 金	7,236	9,521	9,592	9,750	9,813	9,754	31.6	0.8	1.6	0.7	0.6	15.2	14.4	13.9	13.7	13.3	12.8
		固 定 借 入 金	610	583	711	670	750	594	4.4	22.0	5.8	12.0	20.8	1.3	0.9	1.0	0.9	1.0	0.8
	流 動 借 入 金	2,518	3,119	3,160	3,120	3,178	3,132	23.8	1.3	1.2	1.9	1.5	5.3	4.7	4.6	4.4	4.3	4.1	
	流 動 借 入 金	1,488	1,729	1,904	1,864	1,833	1,991	16.2	10.1	2.1	1.7	8.6	3.1	2.6	2.8	2.6	2.5	2.6	
	流 動 借 入 金	4,616	5,430	5,774	5,655	5,762	5,717	17.6	6.3	2.1	1.9	0.8	9.7	8.2	8.4	7.9	7.8	7.5	
	流 動 借 入 金	計	11,852	14,951	15,367	15,404	15,576	15,471	26.1	2.8	0.2	1.1	0.7	24.9	22.6	22.2	21.6	21.1	20.3
	基 本 金	第 1 号	32,193	49,050	51,831	54,227	57,383	60,518	52.4	5.7	4.6	5.8	5.5	67.7	74.0	75.0	76.1	77.6	79.2
基 本 金	第 2 号	2,210	2,403	2,441	2,472	2,366	2,267	8.7	1.6	1.3	4.3	4.2	4.6	3.6	3.5	3.5	3.2	3.0	
基 本 金	第 3 号	2,616	3,436	3,593	3,706	3,848	3,964	31.3	4.6	3.1	3.8	3.0	5.5	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	
基 本 金	第 4 号	1,016	1,382	1,415	1,442	1,467	1,485	36.0	2.4	1.9	1.8	1.2	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0	1.9	
基 本 金	計	38,034	56,270	59,279	61,846	65,064	68,235	47.9	5.3	4.3	5.2	4.9	80.0	84.9	85.8	86.8	88.0	89.4	
収 支 差 額	消 費 支 出 準 備 金	24	16	12	5	0	77	33.3	28.1	56.5	皆減	皆増	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	
収 支 差 額	翌 年 度 繰 越 消 費 収 支 超 過 額	2,389	4,962	5,576	5,999	6,695	7,418	107.7	12.4	7.6	11.6	10.8	5.0	7.5	8.1	8.4	9.1	9.7	
収 支 差 額	計	2,365	4,946	5,565	5,994	6,695	7,341	109.2	12.5	7.7	11.7	9.7	5.0	7.5	8.1	8.4	9.1	9.6	
収 支 差 額	合 計	47,521	66,275	69,082	71,257	73,945	76,365	39.5	4.2	3.1	3.8	3.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 累 計 額 合 計		8,187	14,303	15,467	16,687	17,971	19,240												
基 本 金 未 組 入 額 残 高		3,389	4,031	4,122	4,180	4,137	3,696												

(1) 資産の部

平成12年度末において、有形固定資産4兆4,761億円(構成比58.6%)、その他の固定資産1兆9,142億円(構成比25.1%)および流動資産1兆2,462億円(構成比16.3%)、資産の部合計(総資産)は7兆6,365億円である。それぞれ前年度と比較してみると、有形固定資産は1,285億円(3.0%)、その他の固定資産は637億円(3.4%)、流動資産は498億円(4.2%)の増加となり、総資産では2,420億円(3.3%)の増加である。過去5年間では、その科目構成比に大きな変化はないが、資産の部合計の対前年度増加率は平成11年度若干増加したが、平成12年度は再び低下している。

(2) 負債の部

平成12年度末において、固定負債9,754億円(構成比12.8%)と流動負債5,717億円(構成比7.5%)を合わせて負債の部合計は1兆5,471億円である。前年度と比較して、固定負債は59億円(0.6%)の減少、流動負債は45億円(0.8%)の減少となり、負債総額では105億円(0.7%)の減少となった。

総資産に対する総負債の割合は、平成2年度24.9%、平成8年度22.6%、平成9年度22.2%、平成10年度21.6%、平成11年度21.1%、平成12年度20.3%と年を追って減少している(表10)。図12の総負債比率の分布においても平成2年度と平成12年度を対比すると、20%を超える総負債比率の高い法人数が減少し、逆に20%以下の総負債比率の低い法人数が増加傾向にあることがわ

かる。

(3) 基本金の部

平成12年度末において、第1号基本金6兆518億円(構成比79.2%)、第2号基本金2,267億円(構成比3.0%)、第3号基本金3,964億円(構成比5.2%)および第4号基本金1,485億円(構成比1.9%)であり、基本金合計は、6兆8,235億円である。前年度末に比較して3,171億円(4.9%)の増加となっている。

総資産に対する基本金の割合は、平成2年度80.0%、平成8年度84.9%、平成9年度85.8%、平成10年度86.8%、平成11年度88.0%、平成12年度89.4%と明らかに漸増傾向にある。これは、図13の総資産に対する基本金割合の分布でも、平成12年度に80%以下の法人が大きく減少し、80~90%および90~100%を占める法人が増加していることからもうかがえる。この基本金構成比率の増加は、自己資金(総資産 - 総負債 = 純資産)による資産の充実傾向を示すものである。

なお、基本金の中で、固定資産を取得する目的で留保した預金などの資産の額を示す第2号基本金が過去5年ほとんど増加しないどころか、この2年対前年度比4%強で減少している。施設設備の充実と経営の安定を目指し積極的な中長期計画を推進するためには増強が必要ではないであろうか。

(4) 消費収支差額の部

平成12年度、消費収支差額の部合計は、支出超過7,341

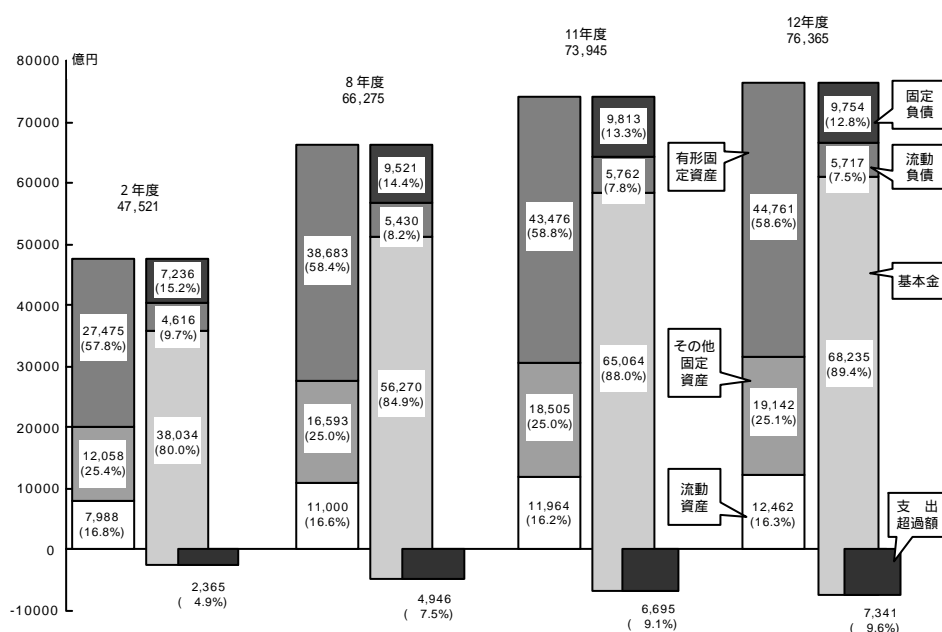


図11 貸借対照表(法人全体)

億円(構成比9.6%)、前年度に比較して646億円(9.7%)増加している。

総資産に対する翌年度(繰越)消費支出超過額の比率(翌年度繰越消費支出超過比率)についても、平成2年度5.0%、平成8年度7.5%、平成9年度8.1%、平成10年度8.4%、平成11年度9.1%、平成12年度9.7%と漸増傾向にある。しかし法人数からみると、図14の翌年度繰越消費収支比率の分布で、平成2年度と比較して、繰越収入超過法人が減少しているが、昨年度とは異なり、繰越支出

超過法人の中の一部、10~0%の法人も減少し、支出超過額の比率がますます増大するという特徴がみられる。

とはいえ、全体としては、基本金総額の増加が消費支出超過額の増加を上回っているため、純資産の減少には至っていない。純資産(総資産 - 総負債)の額は、平成2年度3兆5,669億円、平成8年度5兆1,324億円、平成12年度6兆0,894億円と、年々増加している。

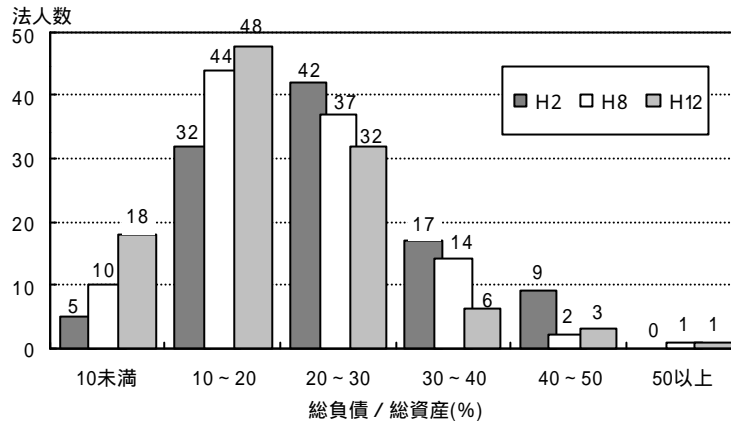


図12 総負債比率の分布(法人全体)

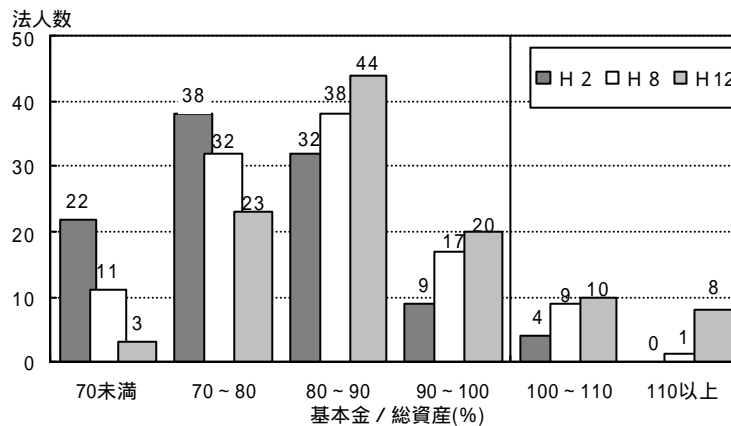


図13 総資産に対する基本金割合の分布(法人全体)

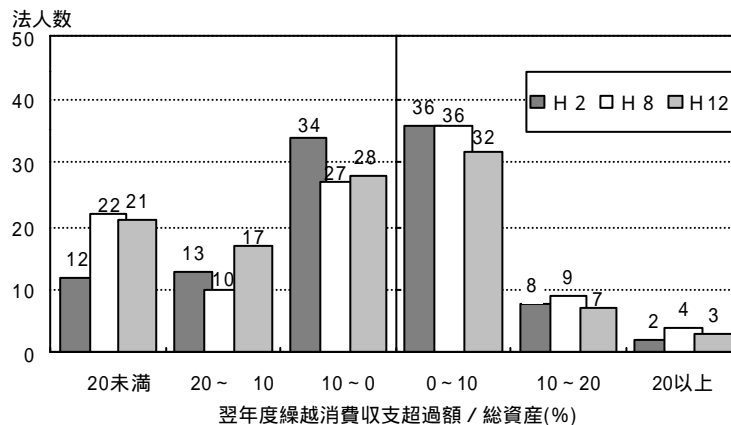


図14 翌年度繰越消費収支比率の分布(法人全体)

(5)固定資産増減の状況

表9は、貸借対照表に表示されている加盟学校法人の固定資産内訳について、平成12年度における増減状況を詳しく記載したものである。有形固定資産については、取得・受贈等による増加額が4,052億円、売却・除却等による減少額が1,521億円であり、差引で2,531億円が純増した。この結果、期末残高は6兆3,961億円となり、減価償却累計額1兆9,200億円を控除した残高4兆4,761億円が貸借対照表価額である。

また、その他の固定資産については、当期増加額が2,695億円、当期減少額が2,051億円であり、差引で644億円が純増した。その他の固定資産の中にも、償却を必要とする資産があり、期末残高の1兆9,212億円から70億円の償却累計額を控除した1兆9,142億円が貸借対照表価額となる。なお、その他の固定資産の内訳には、借地権・電話加入権等の無形固定資産、貸付金等の長期債権、有価証券、各種引当預金(資産)等の投資・運用資産がある。

表9 平成12年度固定資産増減の状況(法人全体)

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高 (= + -)		減価償却累計		差引期末残高 (= -)		
	期首残高	構成比率 (%)	増加額	構成比率 (%)	減少額	構成比率 (%)	期末残高	構成比率 (%)	累計額	期末残高に 対する比率 (%)	差引期末残高	構成比率 (%)	
有形 固定 資産	土地	9,468	15.4	684	16.9	109	7.2	10,043	15.7		10,043	22.4	
	建物	34,003	55.4	1,733	42.8	148	9.7	35,588	55.6	11,676	32.8	23,912	53.4
	構築物	3,779	6.2	188	4.6	25	1.6	3,942	6.2	1,947	49.4	1,994	4.5
	教育研究用機器備品	8,221	13.4	652	16.1	402	26.4	8,471	13.2	5,161	60.9	3,310	7.4
	その他の機器備品	491	0.8	30	0.7	27	1.8	494	0.8	292	59.1	202	0.5
	図書	4,458	7.3	196	4.8	21	1.4	4,633	7.2	51	1.1	4,582	10.2
	車両	50	0.1	3	0.1	3	0.2	50	0.1	39	77.9	11	0.0
	建設仮勘定	901	1.5	565	13.9	785	51.6	681	1.1			681	1.5
	その他有形固定資産	59	0.1	0	0.0	0	0.0	59	0.1	33	56.9	25	0.1
計()	61,430	100.0	4,052	100.0	1,521	100.0	63,961	100.0	19,200	30.0	44,761	100.0	
その 他の 固定 資産	借地権	64	0.3	0	0.0	0	0.0	63	0.3			63	0.3
	電話加入権	11	0.1	0	0.0	0	0.0	11	0.1			11	0.1
	施設利用権	56	0.3	1	0.1	0	0.0	57	0.3	24	42.2	33	0.2
	有価証券	668	3.6	271	10.0	190	9.3	748	3.9			748	3.9
	収益事業元入金	197	1.1	8	0.3	20	1.0	184	1.0			184	1.0
	長期貸付金	637	3.4	112	4.2	98	4.8	651	3.4	13	2.0	639	3.3
	奨学事業貸付金	443	2.4	64	2.4	59	2.9	448	2.3	4	0.8	444	2.3
	内訳その他貸付金	194	1.0	48	1.8	38	1.8	204	1.1	9	4.4	195	1.0
	退職給与引当預金(資産)	3,061	16.5	401	14.9	322	15.7	3,140	16.3	2	0.1	3,139	16.4
	施設設備拡充引当預金(資産)	3,560	19.2	798	29.6	661	32.2	3,696	19.2			3,696	19.3
	減価償却引当預金(資産)	2,220	12.0	259	9.6	111	5.4	2,368	12.3			2,368	12.4
	その他特定目的引当預金(資産)	3,763	20.3	627	23.3	522	25.4	3,868	20.1			3,868	20.2
第3号基本金引当資産	3,775	20.3	182	6.7	74	3.6	3,883	20.2			3,883	20.3	
その他	558	3.0	37	1.4	52	2.6	542	2.8	31	5.7	511	2.7	
計()	18,568	100.0	2,695	100.0	2,051	100.0	19,212	100.0	70	0.4	19,142	100.0	
合計(+)	79,998	-----	6,747	-----	3,572	-----	83,173	-----	19,270	23.2	63,903	-----	

1-5 財務比率

表10 消費収支計算書および貸借対照表の財務比率の推移(法人全体)

区 分	算 式	2 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度
消費収支計算書財務比率の推移(%)							
(1)人件費比率 ↳	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	50.2	50.0	50.9	51.3	50.6	50.0
		< 53.4 >	< 53.9 >	< 55.1 >	< 55.5 >	< 54.8 >	< 53.7 >
	人件費の帰属収入に対する割合を示す比率。	(47.6)	(49.0)	(49.4)	(49.7)	(49.6)	(49.7)
(2)人件費依存率 ↳	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	106.9	100.2	99.5	99.3	98.3	97.5
		< 86.8 >	< 79.5 >	< 78.6 >	< 78.3 >	< 77.3 >	< 76.6 >
	人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す比率。	(94.5)	(87.9)	(87.7)	(87.5)	(87.2)	(87.6)
(3)教育研究経費比率 ↳	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	27.8	30.7	31.8	32.4	32.4	32.5
		< 20.9 >	< 23.9 >	< 25.2 >	< 26.0 >	< 26.4 >	< 26.7 >
	教育研究経費の帰属収入に対する割合を示す比率。	(25.5)	(28.7)	(29.2)	(29.7)	(30.2)	(30.3)
(4)管理経費比率 ↳	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	5.0	4.9	5.1	5.1	5.2	5.1
		< 5.5 >	< 5.5 >	< 5.7 >	< 5.7 >	< 5.8 >	< 5.7 >
	管理経費の帰属収入に対する割合を示す比率。	(5.8)	(5.8)	(6.0)	(6.0)	(6.2)	(6.3)
(5)借入金等利息比率 ↳	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.6	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6
		< 1.7 >	< 1.0 >	< 1.0 >	< 0.9 >	< 0.8 >	< 0.7 >
	借入金等利息の帰属収入に対する割合を示す比率。	(2.1)	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.7)	(0.7)
(6)基本金組入率 ↳	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	15.8	13.0	13.6	11.8	13.5	13.6
		< 18.4 >	< 15.7 >	< 16.8 >	< 14.6 >	< 17.2 >	< 16.5 >
	帰属収入のうちからどれだけ基本金に組入れたかを示す比率。	(17.5)	(14.5)	(15.3)	(15.7)	(14.7)	(14.7)
(7)消費収支比率 ↳	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	101.0	100.0	103.2	102.2	103.6	103.2
		< 100.8 >	< 100.8 >	< 105.3 >	< 104.1 >	< 107.1 >	< 105.6 >
	消費支出の消費収入に対する割合を示す比率。	(98.8)	(99.7)	(102.0)	(103.5)	(103.2)	(103.5)
(8)消費支出比率 ↳	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	85.1	87.0	89.2	90.1	89.6	89.2
		< 82.3 >	< 84.9 >	< 87.6 >	< 88.9 >	< 88.8 >	< 88.1 >
	消費支出の帰属収入に対する割合を示す比率。	(81.5)	(85.2)	(86.4)	(87.3)	(88.0)	(88.3)
(9)消費収支差額比率 ↳	$\frac{\text{消 費 収 支 差 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.8	0.0	2.8	1.9	3.1	2.8
		< 0.6 >	< 0.6 >	< 4.4 >	< 3.5 >	< 5.9 >	< 4.6 >
	消費収支差額の帰属収入に対する割合を示す比率。	(1.0)	(0.3)	(1.7)	(3.0)	(2.7)	(3.0)

↳ :高い値が望ましい ↳ :低い値が望ましい

< >内は法人全体の決算額のうち、附属病院部門を除いた金額から算出した比率である。
()内は全私立大学法人の数値で、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」による。

貸借対照表財務比率の推移(%)

(10)固定比率 ↳	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金 (基 本 金 + 消 費 収 支 差 額)}}$	110.8	107.7	107.1	106.4	106.2	104.9
		(106.6)	(101.0)	(100.0)	(99.6)	(99.4)	(98.9)
	固定資産が外部負債に頼らず取得されているかを見ることができる比率。						
(11)固定長期適合率 ↳	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金 + 固 定 負 債}}$	92.1	90.8	90.9	90.6	90.9	90.5
		(89.5)	(87.9)	(87.4)	(87.4)	(87.6)	(87.7)
	固定資産取得のための資金として、自己資金の他に長期借入金で賄うべきだという原則に適合しているかを見ることができる比率。						
(12)流動比率 ↳	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	173.0	202.6	199.8	209.1	207.6	218.0
		(187.1)	(230.9)	(242.9)	(253.8)	(258.5)	(264.2)
	学校法人の短期的な支払能力を見ることができる比率。						
(13)総負債比率 ↳	$\frac{\text{総 負 債 (固 定 負 債 + 流 動 負 債)}}{\text{総 資 産}}$	24.9	22.6	22.2	21.6	21.1	20.3
		(25.0)	(20.4)	(19.7)	(18.9)	(18.2)	(17.6)
	総資産に対する他人資金の依存度を見ることができる比率。						
(14)負債比率 ↳	$\frac{\text{総 負 債 (固 定 負 債 + 流 動 負 債)}}{\text{自 己 資 金 (基 本 金 + 消 費 収 支 差 額)}}$	33.2	29.1	28.6	27.6	26.7	25.4
		(33.4)	(25.6)	(24.5)	(23.3)	(22.3)	(21.3)
	他人資金が自己資金を上回っていないかを見ることができる比率。						
(15)退職給与引当預金率 ↳	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 預 金}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	61.6	60.5	60.6	60.5	60.1	59.6
		(52.5)	(52.9)	(53.5)	(54.2)	(54.2)	(54.4)
	引当金に見合う資産を引当特定預金(資産)としてどの程度保有しているかを見ることができる比率。						
(16)基本金比率 ↳	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	91.7	93.3	93.5	93.7	94.0	94.9
		(91.7)	(93.6)	(94.0)	(94.3)	(94.6)	(95.0)
	要組入額に対する組入済基本金の割合を示す比率。						
(17)翌年度繰越消費収支比率 ↳	$\frac{\text{翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 (支 出) 超 過 額}}{\text{総 資 産}}$	5.0	7.5	8.1	8.4	9.1	9.7
		(2.0)	(1.8)	(2.1)	(2.6)	(3.0)	(3.4)
	総資産に対する翌年度繰越消費収入(支出)の割合を示す比率。						

↳ :高い値が望ましい ↳ :低い値が望ましい

()内は、全私立大学法人の数値で、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」による。

表10は、法人全体の財務比率の推移を数値で示したものである。この表から、法人全体では、人件費依存率が過去5年間、人件費比率が過去3年間、減少傾向にあり、教育研究経費比率がわずかではあるが増加を続けていることがわかる。また管理経費比率はほぼ横ばいであり、このことから、人件費、管理経費を押えつつ、教育研究経費を増加させようという法人の意欲がみえるが、消費収支比率、消費支出比率、さらには翌年度繰越消費収支比率をみると、一層の経営努力が望まれる。

とはいえ、これらの数値は法人全体の平均値にすぎない。規模別（学生収容定員）に分析した場合にどのような結果がみられるであろうか。そこで、過去5年間の人件費比率、人件費依存率、教育研究経費比率、管理経費

比率、消費収支比率、翌年度繰越消費収支比率をもとに、法人規模別にグループ内で財政面において総合的に良好と評価できる加盟法人を取り上げて分析すると以下のとおりである。

A法人（学生収容定員1,000人未満）についてみると、人件費比率は加盟法人全体の平均値（以下「連盟平均」という）と比較してかなり高く、人件費依存率は逆にかなり低いが、どちらも増加していることがわかる。また教育研究経費比率は連盟平均に比べて低い比率ではあるが増加傾向がみられる。管理経費比率は、入学志願者数の激減による帰属収入の減少が原因と思われる平成10年度を除いて、連盟平均以下の数値で推移している。（表11）

表11 A法人【Aグループ(学生収容定員1,000人未満)】

	2年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	参考(連盟平均)	
(1)人件費比率	61.1	56.5	57.8	61.4	63.4	64.0	50.2	50.0
(2)人件費依存率	85.2	68.9	75.0	75.9	78.7	81.0	106.9	97.5
(3)教育研究経費比率	17.7	16.7	17.3	17.8	19.0	20.5	27.8	32.5
(4)管理経費比率	6.6	4.8	4.4	6.0	4.8	4.9	5.0	5.1
(5)消費収支比率	104.6	87.1	96.8	102.1	97.5	102.1		
(6)翌年度繰越消費収支比率	1.3	3.3	3.9	3.4	3.8	3.3		
(7)消費収支差額(法人全体)	100	404.2	92.9	57.7	71.7	60.1		
(8)累積消費収支差額(法人全体)	100	352.8	430.5	382.2	442.2	392.0		
(9)入学定員充足率(大学)	- - -	1.34	1.17	1.16	1.09	1.06		
(10)収容定員充足率(大学)	- - -	1.41	1.34	1.32	1.16	1.11		
(11)志願倍率(志願者数/入学定員)	- - -	5.0倍	4.8倍	2.6倍	2.5倍	1.8倍		

連盟平均は平成2年度と12年度の数値を記載

(7)(8)は平成2年度を100(マイナスの場合は 100)とした指数

B法人（同1,000人～1,999人）についてみると、人件費比率は平成9年度以降連盟平均よりも高い数字ではあるが、ほぼ横ばいで推移しているのに対し、人件費依存率は減少し、教育研究経費比率は増加するという望ま

しい状況にある。ただし、入学志願者数の逡減傾向による帰属収入減が影響しているのか、原因は明らかではないが、ここ数年、管理経費比率に増加傾向がみられる。（表12）

表12 B法人【Bグループ(学生収容定員1,000人～1,999人)】

	2年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	参考(連盟平均)	
(1)人件費比率	69.1	54.8	58.3	58.4	59.4	59.2	50.2	50.0
(2)人件費依存率	103.4	87.7	89.7	88.5	81.2	77.0	106.9	97.5
(3)教育研究経費比率	14.5	13.0	16.4	17.2	18.0	18.3	27.8	32.5
(4)管理経費比率	5.8	6.0	4.4	4.1	4.3	5.6	5.0	5.1
(5)消費収支比率	99.2	104.8	92.6	90.8	95.8	95.5		
(6)翌年度繰越消費収支比率	1.0	3.6	5.6	7.7	8.6	9.3		
(7)消費収支差額(法人全体)	100	776.5	1,512.1	2,008.5	894.6	983.0		
(8)累積消費収支差額(法人全体)	100	642.7	1,015.2	1,509.9	1,730.3	1,972.5		
(9)入学定員充足率(大学)	1.28	1.24	1.31	1.25	1.26	1.11		
(10)収容定員充足率(大学)	1.43	1.27	1.25	1.22	1.24	1.21		
(11)志願倍率(志願者数/入学定員)	10.8倍	17.0倍	11.1倍	8.2倍	4.9倍	3.1倍		

連盟平均は平成2年度と12年度の数値を記載

(7)(8)は平成2年度を100(マイナスの場合は 100)とした指数

C法人（同2,000人～2,999人）は、人件費比率においても、人件費依存率においても増加傾向にあるが、連盟平均と比較してかなり低い数値であり、また教育研究経

費比率が増加していることがわかる。他方で、管理経費比率については、微減しているとはいえ、連盟平均の倍の数値という望ましくない結果がみられる。（表13）

表13 C法人【Cグループ(学生収容定員2,000人～2,999人)】

	2年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	参考(連盟平均)
(1)人件費比率	39.9	43.0	43.8	44.1	45.2	48.3	50.2 50.0
(2)人件費依存率	60.9	57.7	58.3	59.0	59.8	63.0	106.9 97.5
(3)教育研究経費比率	16.6	20.4	22.1	21.6	22.7	24.2	27.8 32.5
(4)管理経費比率	12.1	12.1	11.2	11.1	10.4	10.3	5.0 5.1
(5)消費収支比率	85.2	96.2	98.7	93.7	86.6	92.2	
(6)翌年度繰越消費収支比率	9.3	27.4	26.1	25.4	27.3	28.0	
(7)消費収支差額(法人全体)	100	33.4	11.8	59.1	134.3	76.4	
(8)累積消費収支差額(法人全体)	100	525.5	530.9	557.9	619.3	654.2	
(9)入学定員充足率(大学)	1.14	1.25	1.17	1.28	1.16	1.20	
(10)収容定員充足率(大学)	0.90	1.29	1.21	1.21	1.20	1.17	
(11)志願倍率(志願者数/入学定員)	9.9倍	10.9倍	7.1倍	7.4倍	5.2倍	4.2倍	

(7)(8)は平成2年度を100(マイナスの場合は100)とした指数

参考(連盟平均)
50.2 50.0
106.9 97.5
27.8 32.5
5.0 5.1
連盟平均は平成2年度と12年度の数値を記載

D法人（同3,000人～4,999人）は、低いほうが望ましい人件費依存率は連盟平均と比べてかなり低く、しかも過去5年間にかなり減少し、人件費比率も同期間に10ポイント程度減少し、連盟平均の数値に近づいている。ま

た、管理経費比率も連盟平均と比較して低い数値であり、財務分析上、良好な数値が並んでいるだけでなく、志願倍率も5年前の数値をほぼ維持している。（表14）

表14 D法人【Dグループ(学生収容定員3,000人～4,999人)】

	2年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	参考(連盟平均)
(1)人件費比率	52.2	62.6	59.9	56.5	54.9	53.0	50.2 50.0
(2)人件費依存率	78.2	79.7	74.5	69.2	69.2	64.8	106.9 97.5
(3)教育研究経費比率	23.6	19.3	18.6	19.3	18.7	20.2	27.8 32.5
(4)管理経費比率	4.8	4.6	3.8	3.6	3.8	3.8	5.0 5.1
(5)消費収支比率	85.7	106.4	91.3	87.2	87.1	101.6	
(6)翌年度繰越消費収支比率	1.1	8.7	10.7	13.8	16.4	15.0	
(7)消費収支差額(法人全体)	100	41.6	66.6	104.6	107.7	11.8	
(8)累積消費収支差額(法人全体)	100	1,153.7	1,506.1	2,059.9	2,629.9	2,567.7	
(9)入学定員充足率(大学)	1.12	1.06	1.16	1.13	1.21	1.28	
(10)収容定員充足率(大学)	1.31	1.19	1.19	1.17	1.18	1.22	
(11)志願倍率(志願者数/入学定員)	12.1倍	7.6倍	8.0倍	6.7倍	6.9倍	6.7倍	

(7)(8)は平成2年度を100(マイナスの場合は100)とした指数

参考(連盟平均)
50.2 50.0
106.9 97.5
27.8 32.5
5.0 5.1
連盟平均は平成2年度と12年度の数値を記載

E法人（同5,000人～9,999人）は、人件費比率、人件費依存率いずれも連盟平均の数値を大きく下回っており、特に後者は連盟平均の半分以下であり、人件費の比率が飛び抜けて低い反面、教育研究経費比率、管理経費

比率は高く、しかも若干ではあるが、過去5年間に増加している。管理経費比率が増加傾向にあることと、志願倍率が激減していることが課題であろう。（表15）

表15 E法人【Eグループ(学生収容定員5,000人～9,999人)】

	2年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	参考(連盟平均)
(1)人件費比率	27.1	38.1	36.9	36.4	36.2	35.9	50.2 50.0
(2)人件費依存率	50.8	45.0	43.1	41.9	41.4	41.9	106.9 97.5
(3)教育研究経費比率	11.3	20.4	19.5	19.0	19.8	20.3	27.8 32.5
(4)管理経費比率	3.2	6.3	6.3	7.8	9.1	9.7	5.0 5.1
(5)消費収支比率	70.9	76.0	77.5	86.2	94.7	87.3	
(6)翌年度繰越消費収支比率	20.8	23.3	25.0	24.7	24.6	23.7	
(7)消費収支差額(法人全体)	100	123.8	116.5	65.2	24.7	66.9	
(8)累積消費収支差額(法人全体)	100	195.8	229.4	248.2	255.3	274.6	
(9)入学定員充足率(大学)	1.12	1.12	1.11	1.13	1.03	1.06	
(10)収容定員充足率(大学)	1.31	1.13	1.13	1.12	1.09	1.07	
(11)志願倍率(志願者数/入学定員)	15.3倍	9.3倍	7.6倍	6.0倍	4.2倍	3.1倍	

(7)(8)は平成2年度を100(マイナスの場合は100)とした指数

参考(連盟平均)
50.2 50.0
106.9 97.5
27.8 32.5
5.0 5.1
連盟平均は平成2年度と12年度の数値を記載

F法人（同10,000人～19,999人）は、人件費比率、人件費依存率ともに連盟平均よりも低い数値である。教育研究経費比率は連盟平均よりも若干低めであるが、過去5年間にかなりの増加がみられ、連盟平均に接近してき

ている。管理経費比率は平成8年度の入学志願者増の時期にかなり低くなり、現在では連盟平均と同程度になっている。（表16）

表16 F法人【Fグループ(学生収容定員10,000人～19,999人)】

	2年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	参考(連盟平均)
(1)人件費比率	52.1	42.2	47.3	46.6	44.3	44.2	50.2 50.0
(2)人件費依存率	76.8	63.4	64.2	61.4	58.7	58.6	106.9 97.5
(3)教育研究経費比率	23.3	22.8	25.9	26.7	28.1	29.5	27.8 32.5
(4)管理経費比率	9.6	5.5	6.2	5.4	5.5	5.3	5.0 5.1
(5)消費収支比率	97.7	80.4	112.3	103.3	93.9	90.2	
(6)翌年度繰越消費収支比率	5.5	10.7	7.8	6.8	7.7	9.5	
(7)消費収支差額(法人全体)	100	1,310.3	609.9	180.5	373.4	644.8	
(8)累積消費収支差額(法人全体)	100	310.1	239.5	218.6	261.9	336.5	
(9)入学定員充足率(大学)	1.53	1.09	1.10	1.18	1.05	1.16	
(10)収容定員充足率(大学)	1.32	1.10	1.12	1.13	1.12	1.13	
(11)志願倍率(志願者数/入学定員)	10.7倍	10.1倍	10.0倍	8.7倍	8.5倍	7.6倍	

連盟平均は平成2年度と12年度の数値を記載

(7)(8)は平成2年度を100(マイナスの場合は100)とした指数

G法人（同20,000人以上）は、人件費比率、人件費依存率、管理経費比率いずれも連盟平均と比較して低く、特に人件費依存率は連盟平均の3分の2であり、しかもいずれの数値も減少傾向にある。それに対して、教育研究経費比率は連盟平均よりも低く、しかも12年度は前年

度よりも下がっている。また、改善されてきてはいるが、累積消費収支差額は過去7年間支出超過となっている。

しかし、安定した入学志願者数を背景に、この規模の法人の中ではかなり堅実な経営を行っていることがうかがえる。（表17）

表17 G法人【Gグループ(学生収容定員20,000人以上)】

	2年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	参考(連盟平均)
(1)人件費比率	52.4	51.4	50.0	50.2	48.2	46.0	50.2 50.0
(2)人件費依存率	75.2	68.8	68.0	67.3	63.1	61.4	106.9 97.5
(3)教育研究経費比率	21.8	29.3	29.3	29.3	29.7	28.7	27.8 32.5
(4)管理経費比率	4.3	4.8	4.6	4.1	3.9	3.9	5.0 5.1
(5)消費収支比率	97.5	106.0	101.8	97.2	97.4	93.8	
(6)翌年度繰越消費収支比率	1.3	4.0	4.3	3.4	2.6	0.9	
(7)消費収支差額(法人全体)	100	306.0	98.9	165.2	151.5	377.9	
(8)累積消費収支差額(法人全体)	100	446.1	499.4	410.3	328.7	125.0	
(9)入学定員充足率(大学)	1.07	1.21	1.15	1.16	1.19	1.17	
(10)収容定員充足率(大学)	1.24	1.21	1.20	1.22	1.22	1.22	
(11)志願倍率(志願者数/入学定員)	18.1倍	13.9倍	15.1倍	13.8倍	14.0倍	13.0倍	

連盟平均は平成2年度と12年度の数値を記載

(7)(8)は平成2年度を100(マイナスの場合は100)とした指数

H法人（医歯科系大学法人）は、医歯科系ということから、A～G法人と比較して、人件費依存率、教育研究経費比率が高く、特に前者の高さが顕著である。それに対して、人件費比率と管理経費比率は連盟平均よりも低い数値で推移しており、経営努力のほどがうかがわれる。また、ほとんどの医歯科系大学法人に共通して言え

ることとして、この法人についても累積消費収支差額が長年にわたり支出超過となっており、しかも増加傾向にある。医歯科系大学法人の経営が、その努力にもかかわらず、引き続き厳しい状況におかれていることがわかる。（表18）

表18 H法人【Hグループ(医歯科系大学法人)】

	2年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	参考(連盟平均)
(1)人件費比率	41.8	46.7	46.9	45.7	44.6	43.8	50.2 50.0
(2)人件費依存率	317.9	376.5	407.0	420.1	414.3	412.5	106.9 97.5
(3)教育研究経費比率	44.5	44.6	44.2	42.6	42.3	44.8	27.8 32.5
(4)管理経費比率	3.8	4.0	4.7	4.7	4.2	4.8	5.0 5.1
(5)消費収支比率	102.2	100.4	105.1	99.0	103.1	99.7	
(6)翌年度繰越消費収支比率	18.5	23.0	25.4	22.3	21.9	20.4	
(7)消費収支差額(法人全体)	100	20.5	262.8	56.4	168.5	17.3	
(8)累積消費収支差額(法人全体)	100	139.5	156.8	153.1	164.1	163.0	
(9)入学定員充足率(大学)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
(10)収容定員充足率(大学)	1.11	1.09	1.06	1.07	1.07	1.06	
(11)志願倍率(志願者数/入学定員)	12.5倍	15.4倍	15.0倍	13.3倍	13.7倍	14.5倍	

連盟平均は平成2年度と12年度の数値を記載

(7)(8)は平成2年度を100(マイナスの場合は100)とした指数

今回、主として人件費比率、人件費依存率、教育研究経費比率、管理経費比率に基づいて、法人規模別に財務内容の良い法人を取り上げ、各法人の数値をみてきた。その結果、例えば各法人がかなりの経営努力を図っていると思われるにもかかわらず、これらの比率が上向いていない法人が比較的規模の小さな法人にみられたり、また中規模でありながら学生納付金への依存率が低く、しかも人件費比率とともに減少傾向にある法人がみられたりして、グループ間でかなりの相違があることがわかった。これらの結果は、上記の任意に選択した数値の指標に基づいたものであり、一応の目安、目標として捉えていただき、少しでも参考になればと願っている。今後は、その他の指標、観点からも分析を進め、さらには原因分析にまで踏み込めればと考えている。

最後に、表10に戻って連盟平均と全私立大学法人の数値を比較してみる。全体として、全私立大学法人の数値との間に大きな相違はみられないが、消費収支計算書財

務比率においては人件費依存率、貸借対照表財務比率では流動比率と、翌年度繰越消費収支比率に大きな違いがみられる。すなわち、前者の人件費依存率については、確かに過去5年間低下傾向にあるが、それでもなお全私立大学法人の数値と比較した場合に10ポイント程度高い、つまり良くない結果がみられる。後者の流動比率に至っては、確かに過去5年間では上昇しているし、一般に200%あれば十分であると言われていたとはいえ、全私立大学法人の数値と比較して約50ポイント低い、つまり財務安全性が良くないことが目に付く。また、翌年度繰越消費収支比率については全私立大学法人の数値の3倍近くあるということが気がかりである。こうした全私立大学法人の数値との比較からも、加盟法人の一層の経営努力が必要と思われる。

なお、図15、図16にこれまでみてきた各法人の消費収支比率および翌年度繰越消費収支比率の推移を掲げた。

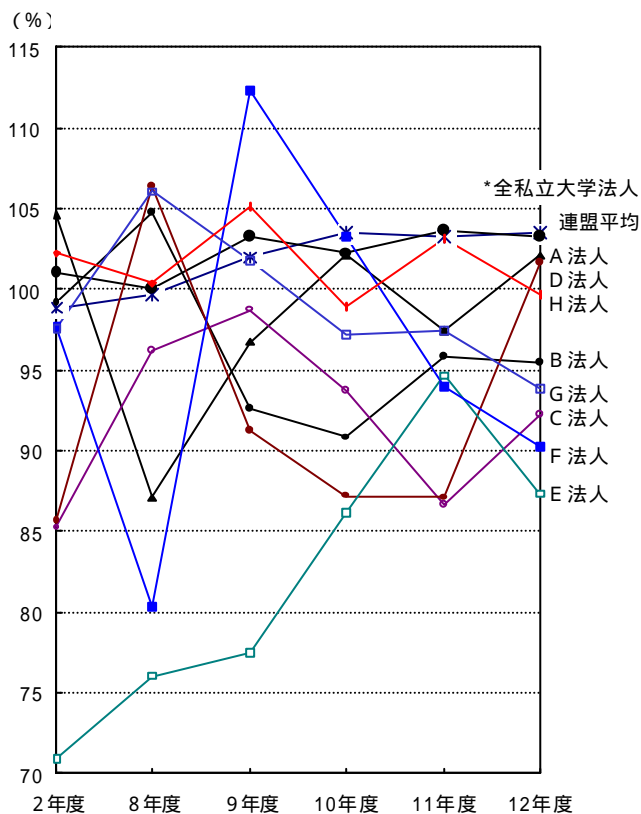


図15 消費収支比率の推移

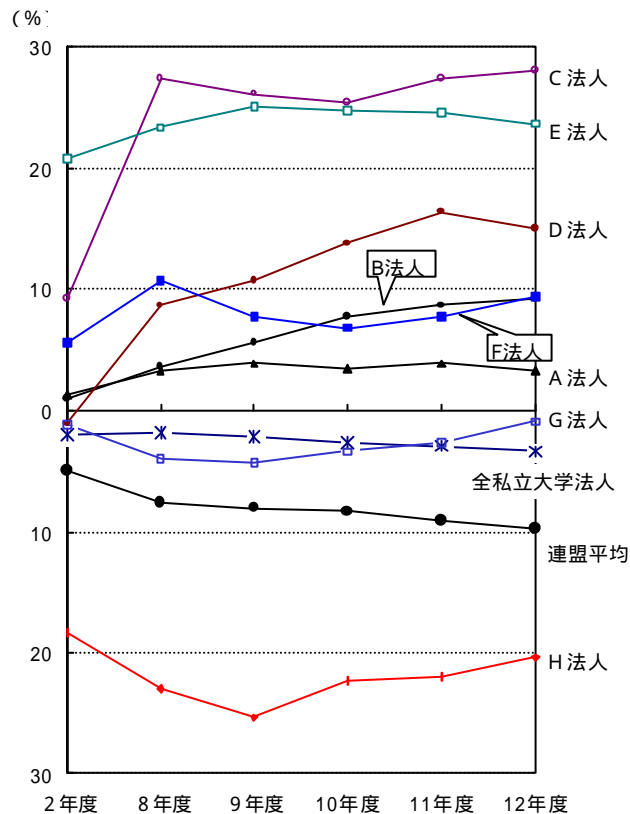


図16 翌年度繰越消費収支比率の推移

第2章 大学部門の財務状況

2-1 消費収支決算

(1) 消費収支決算の概要

平成12年度における大学部門の帰属収入は1兆4,322億円(3.8%増)で、ここから、基本金組入額合計2,431億円(4.3%減)を控除した消費収入の部合計は、1兆1,891億円(5.6%増)、消費支出の部合計は1兆2,394億円(2.7%増)となっている。増減率が、前年度に比べて帰属収入では上昇し、基本金組入額では低下したため、消費収入は大きく増加した。平成12年度は消費支出が拡大し、消費支出超過になったものの、消費収支差額(支出超過)は、前年度の815億円から503億円に改善されている。(表19)

基本金組入額は、平成2年度から2,000億円台が維持

されており、帰属収入に対する比率も、平成3年度の22.6%を除いて平成2年度から15~19%台で推移している。また、平成8年度を除いては、消費支出超過の状態が続いており、前述した通り、平成12年度の収支は若干改善したものの、依然として帰属収入で消費支出と基本金組入額とを賄えない状態である。(図17)

平成12年度における消費収支決算の特徴の一つとして、資産売却差額の増加があげられるが、これは、平成11年度に引き続き、平成12年度にも見られる傾向である。法人全体の資産売却差額が269億円(表1)であるのに対し、大学部門では264億円であり、その増加要因の大部分は大学部門が占めている。

表19 消費収支決算(大学部門)

区 分	決 算 額 (億円)						増 減 率 (%)					帰 属 収 入 に 対 す る 比 率 (%)						
	2年度 112大学	8年度 118大学	9年度 118大学	10年度 119大学	11年度 120大学	12年度 121大学	2 8	8 9	9 10	10 11	11 12	2年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
消 費 収 入	学生納付金	6,546	9,124	9,400	9,670	9,922	10,187	39.4	3.0	2.9	2.6	2.7	61.2	69.1	71.4	72.1	71.9	71.1
	手数料	742	681	651	604	576	582	8.2	4.5	7.1	4.6	1.0	6.9	5.2	4.9	4.5	4.2	4.1
	寄付金	623	531	601	494	556	639	14.7	13.2	17.9	12.6	14.9	5.8	4.0	4.6	3.7	4.0	4.5
	補助金	1,247	1,436	1,523	1,612	1,647	1,635	15.1	6.1	5.9	2.2	0.7	11.7	10.9	11.6	12.0	11.9	11.4
	資産運用収入	907	363	373	392	310	320	60.0	2.7	5.0	20.8	3.0	8.5	2.8	2.8	2.9	2.2	2.2
	資産売却差額	277	456	22	12	126	264	64.7	95.2	44.4	938.2	108.5	2.6	3.5	0.2	0.1	0.9	1.8
	事業収入	138	216	256	250	285	293	56.7	18.5	2.0	13.8	2.8	1.3	1.6	1.9	1.9	2.1	2.0
	雑収入	221	388	333	374	372	402	75.3	14.2	12.4	0.6	8.1	2.1	2.9	2.5	2.8	2.7	2.8
	帰属収入計	10,702	13,195	13,158	13,409	13,795	14,322	23.3	0.3	1.9	2.9	3.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	基本金組入額()	2,104	2,015	2,295	2,080	2,540	2,431	4.2	13.9	9.4	22.1	4.3	19.7	15.3	17.4	15.5	18.4	17.0
消費収入の部計	8,598	11,179	10,863	11,328	11,255	11,891	30.0	2.8	4.3	0.6	5.6	80.3	84.7	82.6	84.5	81.6	83.0	
消 費 支 出	人件費	5,562	6,913	7,025	7,203	7,252	7,362	24.3	1.6	2.5	0.7	1.5	52.0	52.4	53.4	53.7	52.6	51.4
	教育研究経費	2,301	3,266	3,424	3,584	3,727	3,901	41.9	4.8	4.7	4.0	4.7	21.5	24.8	26.0	26.7	27.0	27.2
	管理経費	637	762	792	793	841	848	19.6	3.9	0.1	6.1	0.7	6.0	5.8	6.0	5.9	6.1	5.9
	借入金等利息	189	137	129	117	104	96	27.8	5.5	9.2	11.5	7.9	1.8	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7
	その他支出	82	72	71	101	146	188	12.5	0.2	41.5	44.4	28.8	0.8	0.5	0.5	0.8	1.1	1.3
	消費支出の部計	8,772	11,149	11,442	11,798	12,070	12,394	27.1	2.6	3.1	2.3	2.7	82.0	84.5	87.0	88.0	87.5	86.5
消費収支差額	174	30	579	470	815	503						1.6	0.2	4.4	3.5	5.9	3.5	
支出のうち減価償却額	669	1,051	1,092	1,141	1,189	1,247												

この表には附属病院は含まれない。

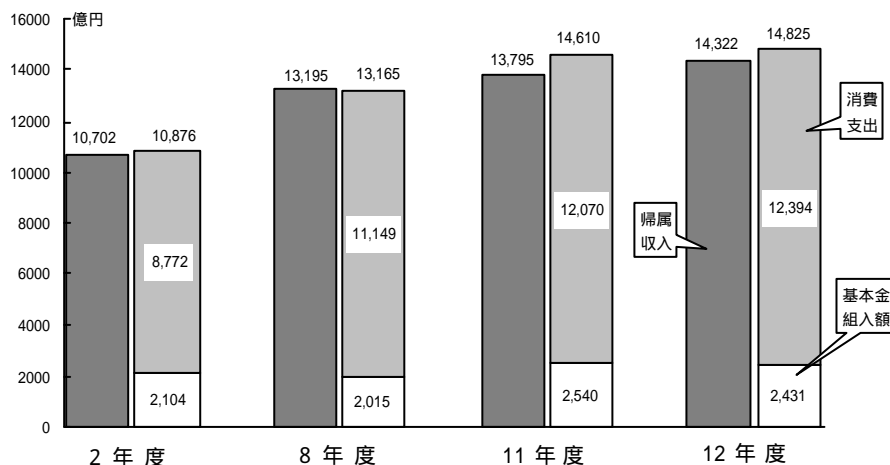


図17 帰属収入と「消費支出 + 基本金組入額」の対比(大学部門)

(2)補助金の充足状況

補助金の充足状況を評価する一つの尺度として、従前より、本書において「学生納付金・補助金」で「人件費・教育研究経費」をどこまで賄っているか分析をしているが、その推移をみると、平成12年度は105.0%となっており、前年度と同様に両支出に充当した後、若干の財源が確保できている。(表20)

しかし、「学生納付金・補助金」で「人件費・教育研究経費」をどれだけ充足しているかというこの比率は、依然として昭和55年度当時の水準(108.5%)にはおよんでおらず、施設設備の整備充実などその他の必要な支出があるため、充足度の点で課題が残る状態が続いている。(図18)

学生納付金と補助金との割合では、平成2年度では学生納付金の84.0%に対し補助金は16.0%であったが、平成12年度では学生納付金が86.2%と上昇しており、前年度に比べても0.4ポイント上昇している。学生納付金の増加により、人件費と教育研究経費の学生納付金によって賄われる比率が、平成12年度には90.5%にまで達したため、前述したような若干の財源の確保が可能になった

ものであり、補助金の増加によるものではない。

(3)定員の充足状況

昨年度から、図18において定員充足率の推移をグラフ化している。昨年も触れたが、マスコミ等で私立大学における定員割れが深刻な問題として取り上げられている。少子化の問題や、折からの経済不況等、私立大学を取り巻く環境は、一層厳しいものとなっている。加盟大学の定員充足率の数値を調査しはじめた平成2年度は121.4%であったものが、平成12年度では116.2%となっている。

このことから、本連盟加盟校ですぐに定員割れの事態が起こってくるとは考えられないが、学生現員数の減少は、財務上の最重要課題として検討する時期にきている。各大学も、このような事態に対処するため、収入面では学生納付金の見直しや収益事業の展開、あるいは外部資金の積極導入等、支出面ではアウトソーシングによる人件費の抑制、業務効率化等による経費の節減等により、財政基盤の維持と整備・確立を図るためのさまざまな対策を講じている。

表20 「学生納付金・補助金」「人件費・教育研究経費」「定員充足率」の推移(大学部門)

区分	収入の割合 (億円・%)					支出に対する収入の割合 (億円・%)					定員充足率 (%)	
	学生納付金 A	補助金 B	A + B	A / (A + B)	B / (A + B)	人件費 C	教育研究経費 D	C + D	A / (C + D)	B / (C + D)		A + B / (C + D)
2年度	6,546	1,247	7,794	84.0	16.0	5,562	2,301	7,863	83.3	15.9	99.1	121.4
3年度	6,969	1,257	8,225	84.7	15.3	5,913	2,518	8,431	82.7	14.9	97.6	119.9
4年度	7,443	1,253	8,697	85.6	14.4	6,140	2,659	8,799	84.6	14.2	98.8	118.5
5年度	7,919	1,274	9,193	86.1	13.9	6,393	2,810	9,203	86.0	13.8	99.9	117.7
6年度	8,379	1,310	9,689	86.5	13.5	6,564	2,984	9,548	87.8	13.7	101.5	116.6
7年度	8,773	1,464	10,238	85.7	14.3	6,753	3,167	9,921	88.4	14.8	103.2	116.4
8年度	9,124	1,436	10,560	86.4	13.6	6,913	3,266	10,179	89.6	14.1	103.7	116.7
9年度	9,400	1,523	10,923	86.1	13.9	7,025	3,424	10,449	90.0	14.6	104.5	116.6
10年度	9,670	1,612	11,282	85.7	14.3	7,203	3,584	10,787	89.6	14.9	104.6	117.6
11年度	9,922	1,647	11,569	85.8	14.2	7,252	3,727	10,979	90.4	15.0	105.4	116.3
12年度	10,187	1,635	11,822	86.2	13.8	7,362	3,901	11,263	90.5	14.5	105.0	116.2

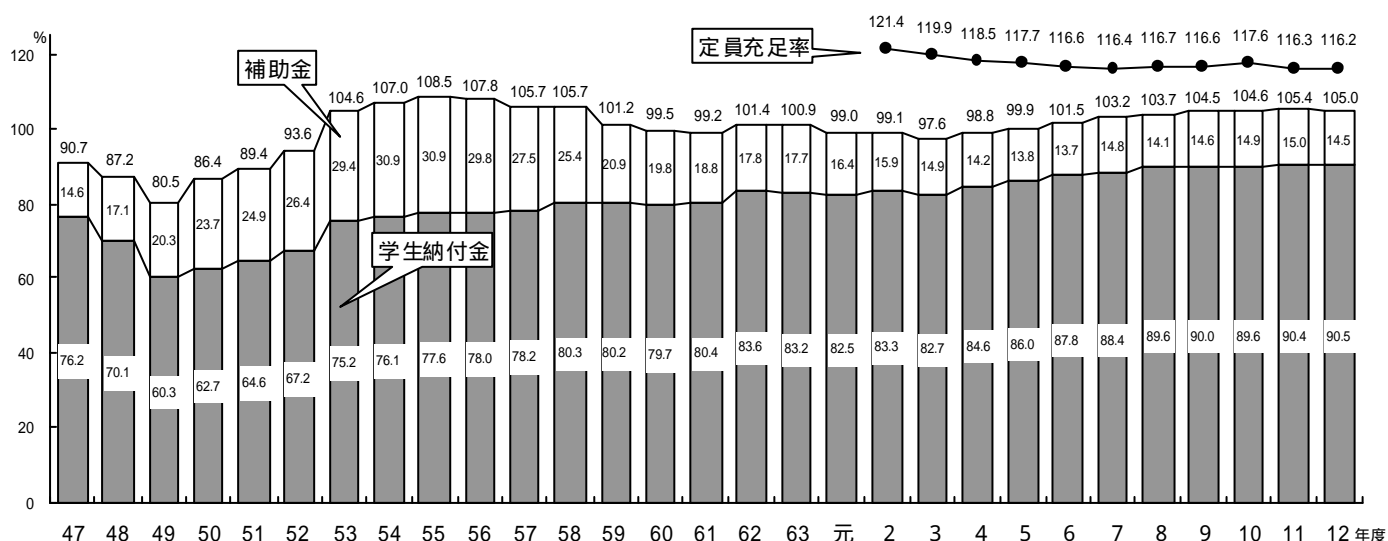


図18 「学生納付金・補助金」「人件費・教育研究経費」の割合と「定員充足率」の推移(大学部門)

2-2 資金収支決算

平成12年度における大学部門の資金収支決算は、図19および表21の通りである。ここでは、法人全体の資金収支決算とは異なり、資金収支科目のうち、当該年度の諸活動に対する収入計および支出計を構成する科目のみ表示してある。

収入は1兆6,872億円(5.9%増)、支出は1兆4,767億円(2.6%増)であり、その収支差は2,105億円となっており、収支差が前年度に比べて、大幅に拡大している。その理由としては、収入の増加に比べて支出の増加が抑制されたことが大きい。とりわけ施設関係支出と設備関係支出の抑制が目立つ。施設関係支出は、平成3年度および5年度を除いて、平成2年度以降1,000億円台で推移していたが、平成11年度では2,113億円と、前年度に比べて39.5%の大幅な増加となったものの、平成12年度では1,799億円とほぼ平成10年度以前の水準に近づいた。同様に設備関係支出も平成11年度では730億円となり、700

億円台を突破したが、平成12年度には648億円と、それまでの水準に戻っている。

一方、寄付金収入は591億円と、平成2年度並みの高い数字を計上しているが、特定大学の大きな寄付金が、全体数字を押し上げた恰好となった。資産売却収入も同様に、特定大学の資産売却が、大学全体の数字を押し上げている。また、借入金等収入は1,212億円と1,000億円台を超えた。平成3年度から5年度まで1,000億円を超える借入金等収入を計上していたが、それ以来の現象である。借入金等返済支出も前年度に比べて546億円増加し、1,448億円を計上している。

これらの事象から、私立大学が、負債の圧縮を一層押し進めながら、一方では、最近の金利情勢を受けて、資金の借り換えや、新たな事業戦略のために、低金利の資金を調達している姿が浮かび上がってくる。

昨今のデフレ現象を反映して、物価は相対的に低下しており、比較的設備投資が行いやすい環境になっているが、もちろん、金利情勢も大きな影響を及ぼしている。一部の大学で、教育研究水準を向上させるための一環として、大型施設設備計画(新キャンパス等の新たな土地取得や校舎建築)を推進しているのも、決してこのことと無関係とは言えないであろう。

以下では、個々の科目の動向について資金収支科目を中心に若干説明を加えたい。

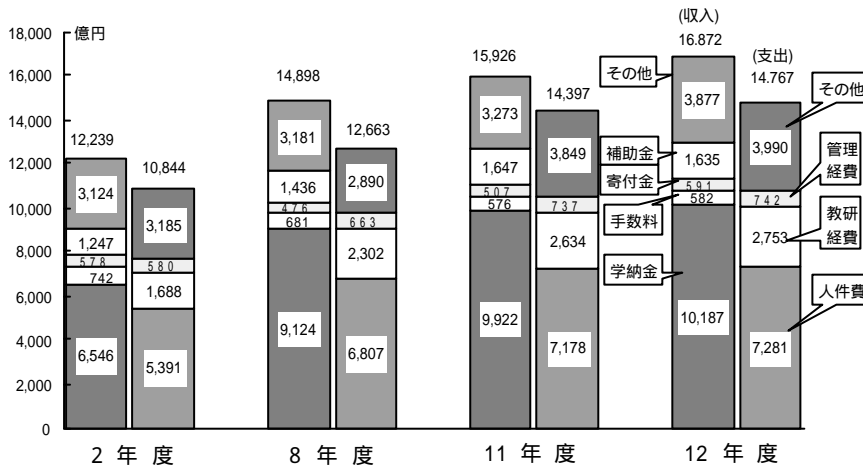


図19 資金収支決算の推移(大学部門)

表21 資金収支決算(大学部門)

区分	決算額(億円)						増減率(%)						構成比率(%)					
	2年度 112大学	8年度 118大学	9年度 118大学	10年度 119大学	11年度 120大学	12年度 121大学	2 8	8 9	9 10	10 11	11 12	2年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
収入の部	学生納付金	6,546	9,124	9,400	9,670	9,922	39.4	3.0	2.9	2.6	2.7	53.5	61.2	63.5	63.7	62.3	60.4	
	手数料	742	681	651	604	576	8.2	4.5	7.1	4.6	1.0	6.1	4.6	4.4	4.0	3.6	3.4	
	寄付金	578	476	511	459	507	17.7	7.4	10.2	10.5	16.5	4.7	3.2	3.5	3.0	3.2	3.5	
	補助金	1,247	1,436	1,523	1,612	1,647	15.1	6.1	5.9	2.2	0.7	10.2	9.6	10.3	10.6	10.3	9.7	
	資産運用収入	907	363	373	392	310	60.0	2.7	5.0	20.8	5.3	7.4	2.4	2.5	2.6	1.9	1.9	
	資産売却収入	1,041	1,561	963	1,070	1,409	49.9	38.3	11.1	31.7	16.8	8.5	10.5	6.5	7.0	8.8	9.8	
	事業収入	140	217	257	252	286	55.3	18.5	2.1	13.8	2.6	1.1	1.5	1.7	1.7	1.8	1.7	
	雑収入	220	338	329	366	366	53.5	2.4	11.2	0.2	9.0	1.8	2.3	2.2	2.4	2.3	2.4	
	借入金等収入	817	703	792	755	902	14.0	12.6	4.6	19.5	34.4	6.7	4.7	5.4	5.0	5.7	7.2	
	当該年度収入計	12,239	14,898	14,799	15,180	15,926	16,872	21.7	0.7	2.6	4.9	5.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
支出の部	人件費	5,391	6,807	6,938	7,104	7,178	26.3	1.9	2.4	1.0	1.4	44.1	53.8	52.2	52.6	49.9	49.3	
	教育研究経費	1,688	2,302	2,423	2,535	2,634	36.4	5.3	4.6	3.9	4.5	13.8	18.2	18.2	18.8	18.3	18.6	
	管理経費	580	663	695	695	737	14.5	4.8	0.0	6.0	0.7	4.7	5.2	5.2	5.1	5.0		
	借入金等利息	189	137	129	117	104	27.8	5.5	9.2	11.5	7.9	1.5	1.1	1.0	0.9	0.7	0.6	
	借入金等返済	932	837	793	843	902	10.2	5.3	6.2	7.0	60.6	7.6	6.6	6.0	6.2	6.3	9.8	
	施設関係支出	1,484	1,284	1,666	1,515	2,113	13.5	29.8	9.1	39.5	14.8	12.1	10.1	12.5	11.2	14.7	12.2	
	設備関係支出	579	633	654	685	730	9.3	3.4	4.7	6.6	11.3	4.7	5.0	4.9	5.1	5.1	4.4	
	当該年度支出計	10,844	12,663	13,300	13,494	14,397	14,767	16.8	5.0	1.5	6.7	2.6	88.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	収支差	1,395	2,235	1,499	1,685	1,529	2,105											

2-3 収入(資金収入科目を中心に)

(1) 学生納付金

学生納付金収入は、前年度に比べ2.7%増加し、平成12年度に初めて1兆円を超え、1兆187億円となった。平成12年度の加盟大学における学生数は、97万人と前年度から約1万人増加している。学生数の増加要因は、短大の大学への転換に伴う加盟法人設置大学数の増加(前年度に比べて1校増加)や、大学院の拡充等が考えられ、全体の推移基調は、ほぼ横ばいから微増程度の伸びとみるのが妥当であろう。(図20)

また、学生納付金収入の増減率は、前年度に比べて0.1ポイント上昇した。学生納付金収入の当該年度収入計に占める割合(構成比率)は、60.4%と前年度に比べて低下したが、その理由は、資産売却収入と借入金等収入などの増加という特殊な要因によるものと理解できる。

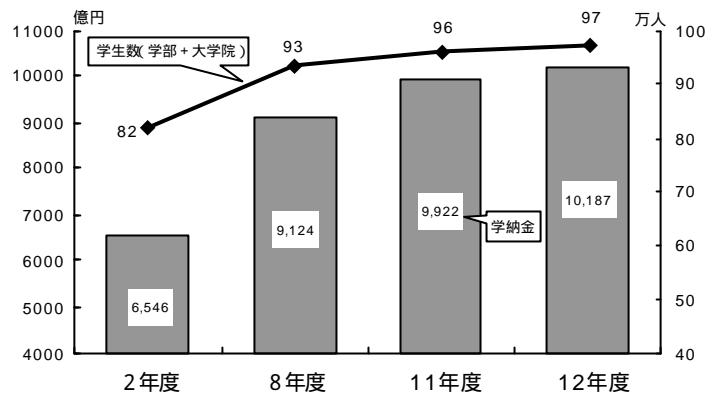


図20 学生納付金と学生数の比較(大学部門)

(2) 手数料

手数料収入は、平成3年度の756億円をピークにして年々減少する傾向にあったが、平成12年度では582億円と前年度に比べ6億円の増加となった。大手予備校等の平成12年度の入試動向分析によると、国立大学の「独立法人化」問題やセンター試験の得点ダウン等の要因から、私立大学志願者数が若干増加に転じたと報告している。構成比率は、平成2年度に6.1%であったものが、平成12年度では3.4%にまで低下した。平成11年度に比べて低下しているのは、学生納付金収入と同様に、前述の収入面の特殊要因が影響したものである。

図21の「入学志願者数と入学検定料収入の趨勢(大学部門 平成2年度=100)」を見ると、加盟校の平成11年度の志願者数が70.5であったものが、平成12年度では72.4と1.9ポイント上昇に転じている。同期間の加盟校の入学検定料収入総額が75.1から76.4へと1.3ポイント上昇している。加盟校の志願者数および検定料収入ともに増加になったが、このことからすぐに、先行きの見通しが楽観視できるものではない。景気の冷え込みが続く中、国公立校への人気は依然として高いものがあり、加盟校のさらなる努力が必要と思われる。

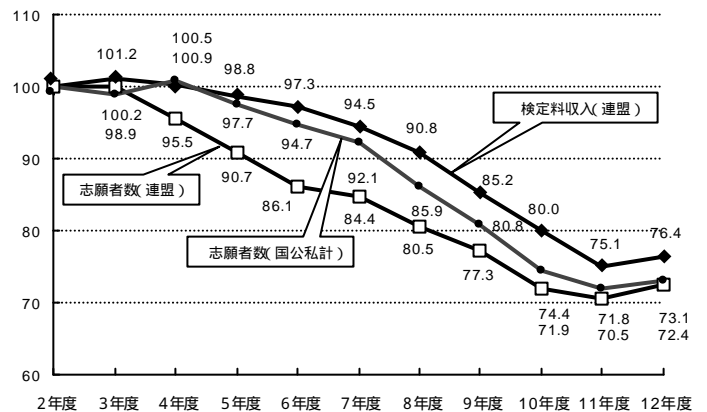


図21 入学志願者数と入学検定料収入の趨勢
(大学部門 平成2年度=100)

する税制上の課題の解決など、一層の積極的な取り組みが必要であろう。

(4) 補助金

国または地方公共団体等から交付された平成12年度の補助金収入は、1,635億円(0.7%減)となっている。

重点項目分野への補助金は年々拡大傾向にあるが、私立大学財政の根幹を支える私立大学等経常費補助金は、平成12年度の全私立大学等の経常的経費2兆5,242億円に対して私立大学全体で3,070億5,000万円、その割合は12.2%にとどまっている。私立大学等への経常費補助金の推移をみると、昭和56・57年度までは増加を続け2,835億円まで伸びていったが、昭和59年度にいったん2,438億5,000万円まで落ち込んだ。昭和56・57年度の水準に回復したのは平成8年度で、実に13年間も要したことになる。平成11年度にはようやく3,000億円を突破することができたものの、経常費補助金のうち一般補助は抑制され、特別補助の増加で何とか全体の伸びを確保しているという状況である。

図22、別表11を見てもわかるように、経常的経費に対する補助金の割合は、昭和55年度の29.5%をピークに、

(3) 寄付金

平成12年度の寄付金収入は、591億円(16.5%増)と前年度に比べて大幅に増加したが、これは特定大学の大幅な増加がその要因の一つになっている。寄付金については、各大学もさまざまな努力を行っており、校友会等の組織を整備し、寄付者の幅広いネットワーク作りに取り組んだり、寄付者に対して顕彰や記念品贈呈により謝意を表すといった活動にも力を入れたりし始めている。

私立大学の収入にとって重要な位置を占めている寄付金ではあるが、近年の経済情勢の悪化により、「寄付する余裕がない」(文部科学省のアンケート調査による)という理由で断られるケースが圧倒的に多くなっている。このように現状において寄付金は安定した財源にはなりにくいという側面があるため、企業や校友、父母の理解と協力を得るための財務情報の公開や、寄付金に対

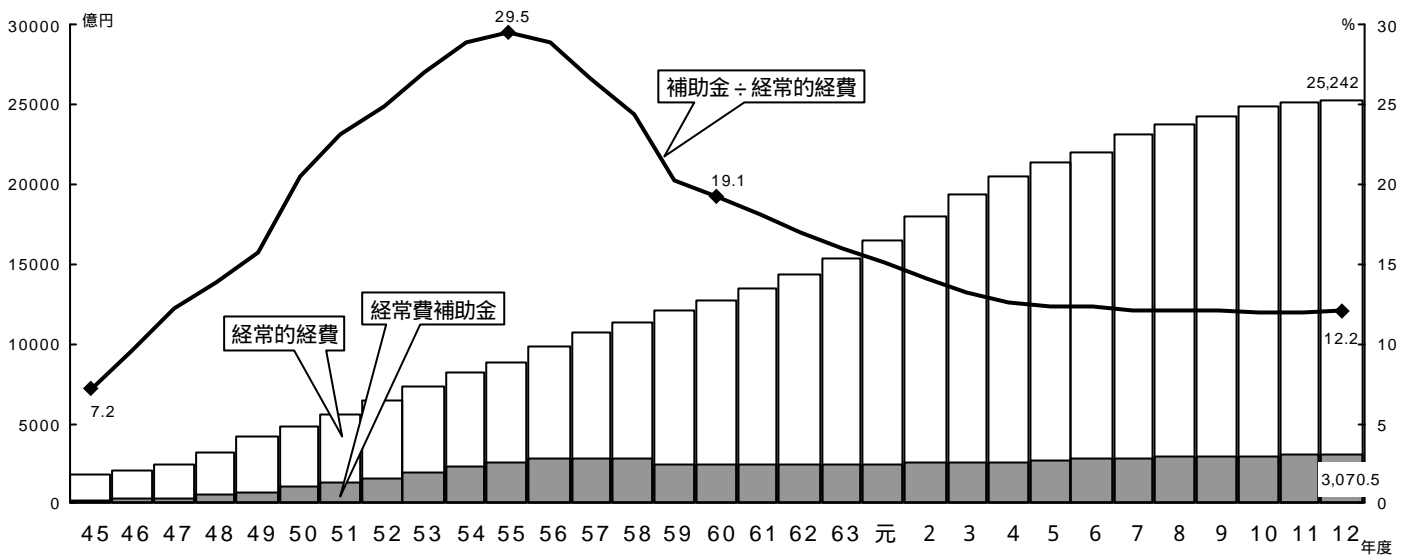
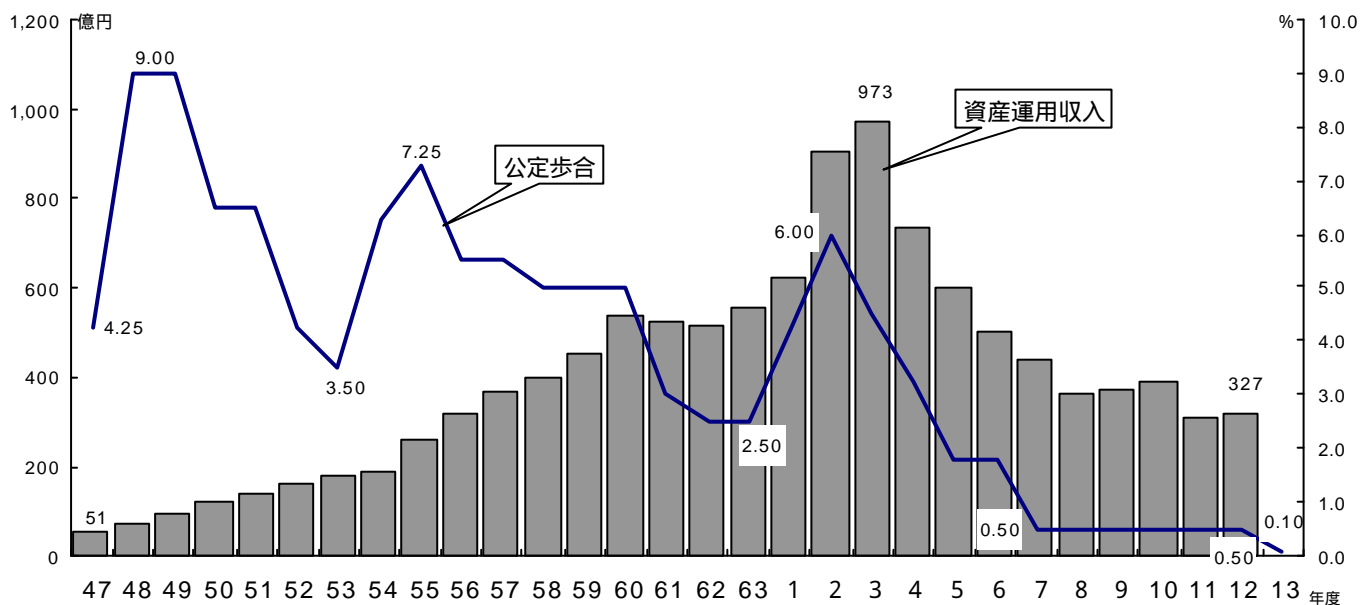


図22 私立大学等の経常的経費と私立大学等経常費補助金額の推移 (私立大学全体)



(注)公定歩合は日本銀行公表資料による

図23 資産運用収入(大学部門)と公定歩合の推移

昭和60年度には20%台を割り込み、その後も低下を続け、10%台前半で推移している。私立学校振興助成法でうたう当該学校における教育または研究に係る経常的経費の2分の1以内の補助にはほど遠い状態にある。

(5) 資産運用収入

平成12年度の資産運用収入は、327億円(5.3%増)と前年度に比べて若干増加した。平成11年度では、前年度に比べて82億円(20.8%)の大幅な減収となったものの、12年度にはやや改善されている。

しかしながら、経済情勢は依然として回復の兆しは見ることがなく、金融情勢も低迷を続けている。大手都市銀行の再編によるグループ化や、事業統合による生き残りをかけた企業の提携等、世界規模での産業界の激変が続く中、経済の先行きに不透明感が漂っている。この

ような状況下で、資産運用に四苦八苦しているのが、私立大学の実情であろう。

特に、運用資産や基金等の運用果実の収入が長期にわたって漸減傾向にあることは、深刻な問題となっている。平成3年度の資産運用収入973億円をピークとして、平成12年度はその3分の1で、昭和56年度と同程度の低い水準にある。

この間の公定歩合は、平成2年度では6.00%であったものが、平成7年度には0.50%まで低下し、平成12年度までその状態が続いてきた。また、平成14年4月のペイオフ解禁に備えるために、大口で長期的な資金の運用を一時的に短期運用に切り替えたり、金融商品の入れ替えを行ったりと、元本運用利息とともにさらなる安全確保と目減りを防ぐ努力を余儀なくされている。(図23)

(6)借入金等収入と借入金等返済支出

平成12年度の借入金等収入は1,212億円で、前年度に比べて310億円(34.4%)の増加となり、前年度比で一番の高い伸び率を示した。資金収支決算の冒頭や資産運用収入の項でも述べたが、低金利状態が長く続いている現状から、将来に備えて施設の整備充実を低金利の資金導入により行おうとする姿勢がうかがえる。

一方、借入金等返済支出は1,448億円となっており、既存の高い金利の借入金を返済して、低金利の借入金等へ

シフトするとともに、既存の借入金残高を圧縮して、財務比率の改善を目指しているとも推測される。各大学が社会のニーズに応えるべく、教育研究水準の一層の充実を図るために、財務体質の強化に向けて努力をしていると言える。(図24)

参考までに、法人全体の借入金等残高の推移を掲げたが、法人全体では平成12年度の残高は前年度比で減少し、財務体質の改善に向けて、法人全体で負債の圧縮に取り組んでいることがわかる。(図25)

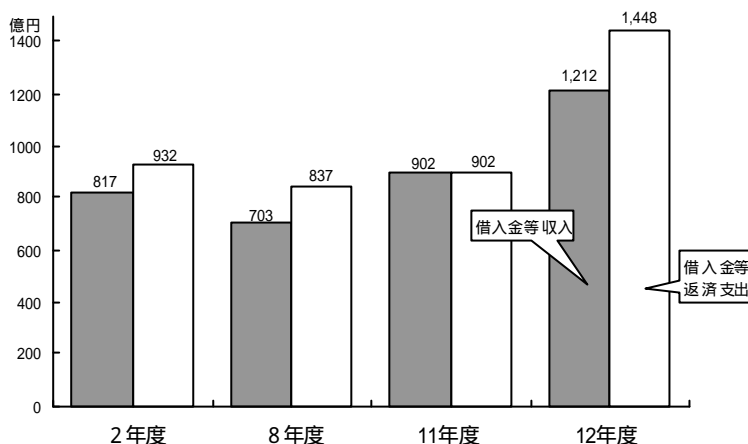


図24 借入金等収入と借入金等返済支出の推移(大学部門)

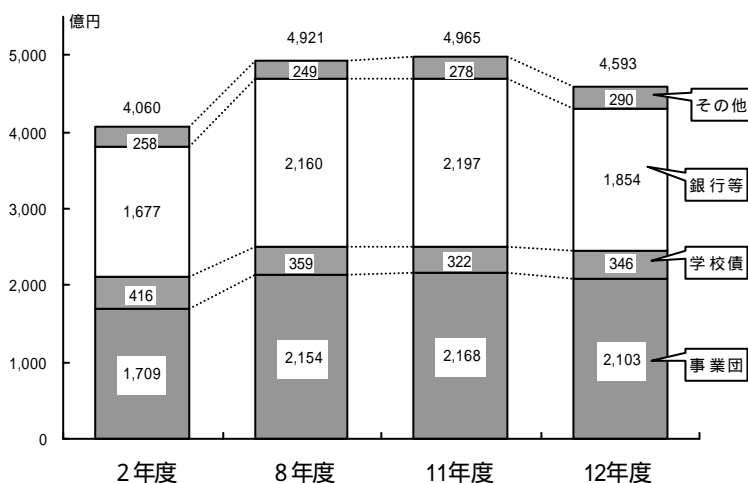


図25 借入金等残高の推移(参考 法人全体)

2-4 支出(資金支出科目を中心に)

(1)人件費

平成12年度の人件費支出は、7,281億円で、対前年度増加率は1.4%となった。平成10年度に初めて7,000億円台になったものの、平成12年度は、11年度に引続き微増となった。支出の中での構成比率も平成11年度に続いて12年度も50%台を割り込み、49.3%となった。内訳をみると、教員人件費が4,458億円、職員人件費が2,254億円、その他人件費(退職金支出などを含む)が569億円となった。その他人件費以外については低い水準の伸びである。昨今の経済情勢を反映して、ベースアップの抑制などが図られ、大学部門の人件費は引き続き抑制傾向にあると言える。(図26)

(2)教育研究経費および管理経費

平成12年度の教育研究経費支出は2,753億円となり、前年度に比べて4.5%の増となっている。法人全体の伸びが2.0%であるのに対して大学部門の伸びが著しい。大学の教育研究を充実させるという姿勢が顕著である一方、法人全体としては抑制していくという状態になっている。管理経費支出は742億円、前年度に比べて0.7%増と、ほぼ横ばいとなった。(表21)

(3)施設関係

平成12年度の施設関係支出は1,799億円と、前年度の2,113億円から14.8%の大幅な減少となった。施設関係支出は、各大学の建設計画、設備投資計画等に左右され、臨時的支出という要素もあるので年度傾向については、一概に論じられないが、平成5年度の2,303億円をピークとして、全体的には抑制傾向が続いていた。平成11年度は増加したものの、平成12年度には減少に転じている。内訳をみると、土地418億円、建物856億円、建設仮勘定を含むその他402億円が主なものである。(図27)

地価の下落やデフレ進行による建設コストの引下げ努力も可能になり、総額を抑えながらも、着実にインフラの整備充実を進めているものと推測できる。

(4)設備関係

平成12年度の設備関係支出は、648億円と前年度に比べ11.3%の減少となった。設備関係支出の推移をみると、平成12年度の取得金額内訳では、教育研究用機器備品支出は453億円と平成11年度の525億円に対して72億円の減少を示している。図書やその他がほぼ横ばい傾向にある中で、教育研究用機器備品の取得金額の減少は、パソコンなどのOA機器について、デフレ等による相対的な価格低下や取替更新または新規導入に際して、購入からリース・レンタルへの変更があったことによると推定できる。(図28)

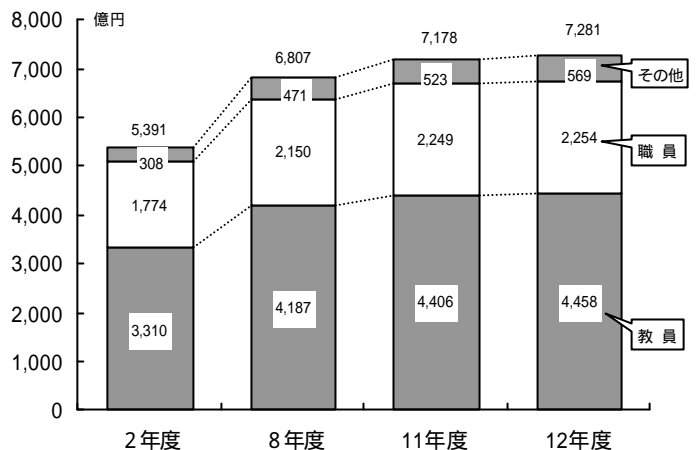


図26 人件費支出の推移(大学部門)

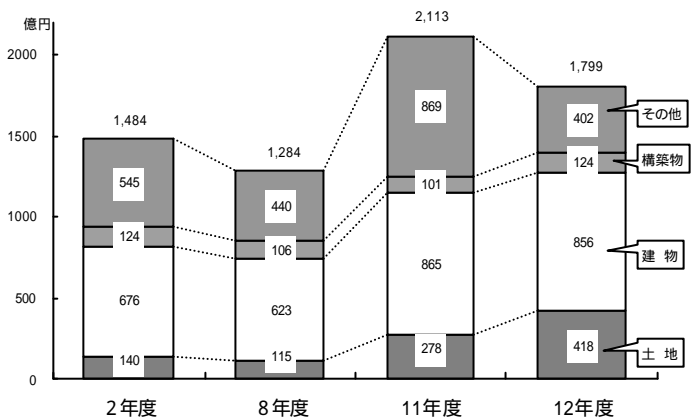


図27 施設関係支出の推移(大学部門)

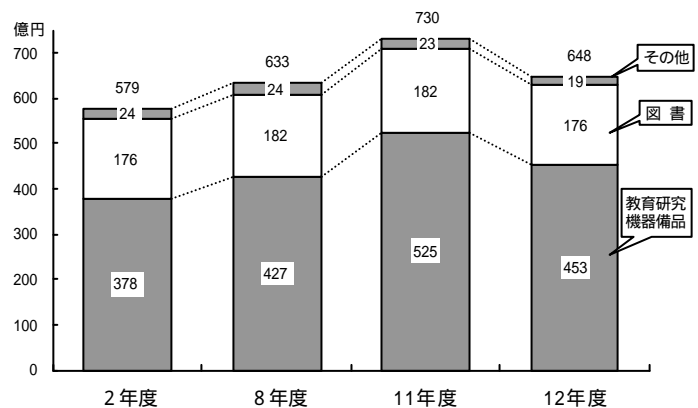


図28 設備関係支出の推移(大学部門)

第3章 学生1人あたりの収入と支出

この章では、学生1人あたりの支出とそれを賄う収入源泉について、加盟大学と国立大学のそれぞれについて考察し、両者の比較を試みることにする。

なお、従来、共通部門として「法人本部」「図書館」「研究所」等に該当する部門の収支のうち「大学部門」に配分した額を加えて学生1人あたりの収支を算出してきたが、今回からこれら共通部門の収支の「大学部門」への配付を見送ることとした。

したがって、以下の図表に示す数値については、昨年までの統計資料とは異なっている。また、過年度の数値についても同様の方針に基づき再構成されている。

3-1 加盟大学の状況

資金収支決算に基づき、学生1人あたりの収入・支出を算出し、平成12年度加盟大学の学生1人あたり収支を文科系、理工科系、医歯科系およびその他系の4系統に分類して表22に示した。平成12年度の学生1人あたりの収入計は、文科系126万2千円、理工科系184万7千円、

医歯科系1,002万1千円、その他系148万6千円となった。全体では151万9千円で平成11年度に比べて5万5千円(3.8%)増加している。

一方、平成12年度の学生1人あたり支出計は、文科系100万7千円(収支差25万5千円)、理工科系156万7千

表22 系統別学生1人あたりの収入と支出(加盟大学)

区 分		10年度	11年度	12年度				
				全 体	文科系	理工科系	医歯科系	その他系
収 入 の 部	学生納付金	101.2	102.6	104.2	90.4	129.6	425.4	111.0
	手数料	6.3	5.8	5.9	5.6	6.1	11.0	6.0
	寄付金	3.8	4.2	4.9	2.5	8.1	90.9	2.6
	補助金	16.2	15.9	16.7	10.5	20.3	281.9	13.8
	資産運用収入	2.7	2.4	2.4	2.0	3.3	15.3	2.3
	資産売却収入	5.7	5.3	8.6	8.6	5.7	65.1	4.4
	事業収入	2.1	2.3	2.6	1.6	4.5	35.4	2.1
	雑収入	3.5	3.4	3.8	3.0	4.6	32.2	3.9
	借入金等収入	3.7	4.4	2.8	2.0	2.6	44.9	2.5
計	145.3	146.4	151.9	126.2	184.7	1,002.1	148.6	
支 出 の 部	人件費	71.1	71.0	71.8	55.7	80.3	700.9	75.4
	教育研究経費	25.5	26.2	27.8	21.3	37.8	215.5	28.0
	管理経費	5.3	5.4	5.5	4.9	5.1	28.9	6.6
	借入金等利息	1.1	0.9	0.8	0.7	0.9	4.8	0.7
	借入金等返済	5.0	5.7	5.2	4.0	4.3	87.9	2.9
	施設関係	12.2	15.2	13.1	10.6	16.6	91.4	12.8
	設備関係	6.7	6.5	6.0	3.4	11.7	69.0	5.6
計	127.0	131.0	130.2	100.7	156.7	1,198.5	132.0	
収 支 差	18.3	15.4	21.7	25.5	28.0	196.4	16.6	
対象学生数	949,630	960,975	971,977	702,070	164,996	15,131	89,780	

対象学生数：学部・大学院生(共に昼夜計)合計で、通信教育部・専攻科・別科・聴講生は除く。
経 費：資金収支内訳表の大学部門(附属病院は除く)を の対象学生数で除した。

円(同28万円)、医歯科系1,198万5千円(同196万4千円)、その他系132万円(同16万6千円)で、全体では130万2千円(同21万7千円)となり、平成11年度と比較してわずかではあるが減額(8千円)となった。

収支差の傾向については、昨年度までの共通部門を配分した場合と同じで、医歯科系が支出超過、それ以外では16万円から28万円の収入超過となっている。医歯科系では平成11年度185万8千円の支出超過から平成12年度196万4千円となっている。なお、収入超過となっている文科系・理工科系等の場合にも、ここでは単年度の共通部門を含まない単純な収支の比較であり、法人存続のために必要な資金の留保まで考慮しているものではない。

また、医歯科系における補助金の依存度は、収入計の28%(前年度25%)、学生納付金の66%(前年度60%)をカバーするに至っており、その他の系統に比べても相当高く、かつ伸びてきているが、それでも学生1人あた

り収支における支出超過拡大の趨勢を克服できてはいない。

表23は、学生1人あたりの支出の負担内訳(収入源泉)を表すため、平成11、12年度の支出計の額に基づいて、先に見た各収入を後述する国立大学と比較しやすいよう主要科目を中心に割り当てたものである。

両年度の主要科目の負担状況を比較すると、平成12年度は、先に見たように学生1人あたりの支出が微減し、収入が伸びたため、計算上は支出を「納付金・手数料等」「寄付金等」「国費(補助金)」で賄えたことになる。収入について一部法人の一過性要因が含まれていること、学部・学科の改組転換、新設大学院等の創設資金捻出などにより既存学部への支出が一時的に抑制されている可能性があることを考え合わせると恒常的趨勢とは考えにくい。

表23 学生1人あたりの支出の負担内訳(加盟大学)

区 分	金 額 (構成比率 %)		増減率 (%)	
	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	11	12
1人あたりの支出(A)	131.0万円 (100)	130.2万円 (100)		0.6
負 担 内 訳				
納付金・手数料等(B)	108.4万円 (82.8)	110.1万円 (84.6)		1.5
寄 付 金 等 (C)	4.2万円 (3.2)	4.9万円 (3.8)		15.5
国 費 (補 助 金) (D)	15.9万円 (12.2)	16.7万円 (12.8)		4.9
そ の 他 (E)	2.4万円 (1.8)	1.5万円 (1.2)		162.3
参 考(対象学生数)	(960,975人)	(971,977人)		1.1

学生納付金等：入学金・授業料・実験実習料・施設設備費・入学検定料・試験料・証明書発行手数料等

国費(補助金)：国・地方公共団体の補助金および日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金

その他：資産運用収入・資産売却収入・事業収入・借入金等収入・その他

その他(E) = (A) - (B) - (C) - (D)

3-2 加盟大学と国立大学の比較

前述した通り、平成12年度における加盟大学の学生1人あたり収入計は151万9千円で、平成11年度に比べて5万5千円(3.8%)増加した。主な要因は資産売却収入の差によるものである。

同じく支出計では130万2千円で、平成11年度に比べて8千円(0.6%)減額となった。施設・設備関係支出が抑制されたことにより、教育研究経費および人件費の増加を相殺した恰好となっている。なお、昨年増加に転じた借入金等の返済がほぼ一昨年並となったこともあり合計でわずかな減額となった。

加盟大学と国立大学の学生1人あたりの収入と支出を表24で比較した。前述の通り、加盟大学の学生1人あたり支出130万2千円、それに対し国立大学が258万7千円であり、加盟大学は国立大学の支出の50.3%となっている。平成12年度は加盟大学・国立大学ともに支出が抑

制傾向にあるため、差は開いていないが、いまだ収入・支出ともに両者の差は歴然としている。

この支出を賄う負担内訳を表25で見ると、加盟大学は学生納付金・手数料で110万1千円、寄付金で4万9千円、補助金で16万7千円、以上にて平成12年度は賄われたことになる。

一方、国立大学は納付金・手数料(入学金・授業料・検定料)で51万2千円、寄付金で16万9千円、その他の収入(研究所・附属病院収入、農場・演習林収入、その他の収入)で2万4千円、国費(補助金)で残りの188万2千円が賄われている。

負担内訳のうち国費(補助金)の金額について比較すると、加盟大学は国立大学の8.9%にしか過ぎず、寄付金も加盟大学は国立大学の29.0%に過ぎない。他方、学生負担分である加盟大学の学生納付金・手数料と国立大学

表24 学生1人あたりの収入と支出

[加盟大学]					[国立大学]					
(万円・人)					(万円・人)					
区 分	11年度	12年度	増減額 (11 12)		区 分	11年度	12年度	増減額 (11 12)		
収入 の 部	学 生 納 付 金	102.6	104.2	1.6	収 入 の 部	授 業 料	41.4	42.2	0.8	
	手 数 料	5.8	5.9	0.1		入 学 金 ・ 検 定 料	9.0	9.0	0.0	
	寄 付 金	4.2	4.9	0.7		附 属 病 院 (*1)	0.3	0.3	0.0	
	補 助 金	15.9	16.7	0.8		農 場 ・ 演 習 林	0.2	0.2	0.0	
	資 産 運 用 収 入	2.4	2.4	0.0		寄 付 金 等 (*2)	15.1	16.9	1.8	
	資 産 売 却 収 入	5.3	8.6	3.3		そ の 他 収 入	2.0	1.9	0.1	
	事 業 収 入	2.3	2.6	0.3		計	67.9	70.5	2.6	
	雑 収 入	3.4	3.8	0.4		支 出 の 部	人 件 費	126.1	125.5	0.6
	借 入 金 等 収 入	4.4	2.8	1.6			教 育 研 究 費	37.4	37.6	0.2
	計	146.4	151.9	5.5			管 理 費	21.1	20.7	0.4
支 出 の 部	人 件 費	71.0	71.8	0.8	補 助 活 動 事 業 費		1.0	1.0	0.1	
	教 育 研 究 経 費	26.2	27.8	1.6	所 定 支 払 金 (*3)		12.2	15.7	3.5	
	管 理 経 費	5.4	5.5	0.1	そ の 他 の 消 費 的 支 出		1.4	1.7	0.2	
	借 入 金 等 利 息	0.9	0.8	0.1	土 地 費		2.5	2.9	0.4	
	借 入 金 等 返 済	5.7	5.2	0.5	建 築 費		40.8	34.0	6.8	
	施 設 関 係	15.2	13.1	2.1	設 備 ・ 備 品 費		18.1	17.2	0.9	
	設 備 関 係	6.5	6.0	0.5	図 書 購 入 費		2.6	2.4	0.2	
	計	131.0	130.2	0.8	計	263.2	258.7	4.5		
対 象 学 生 数	960,975	971,977	11,002	対 象 学 生 数	596,571	600,434	3,863			

対象学生数：学部・大学院生(共に昼夜計)合計で、通信教育部・専攻科・別科・聴講生は除く。

国立大学の数値：文部省「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」の学校調査および学校経費調査をもとに連盟事務局において作成した。

- ・経費：消費的支出と資本的支出の合計である。
- ・部門：大学と附置研究所の合計(加盟大学と条件を合わせた)で、附属病院は除いている。
- ・附属病院収入(*1)：研究所の附属病院である。
- ・寄付金等収入(*2)：用途指定寄付金受入・受託調査試験等収入である。
- ・所定支払金(*3)：共済組合負担金不明のため除いている。

加盟大学の数値：連盟「財務状況調査」(資金収支決算)による。

・経費：資金収支内訳表の大学部門(附属病院は除く)を学生数で除した。

11 12：対前年度増減額で、は減少である。

の入学金・授業料・検定料と比べると、加盟大学は国立大学の215.0%（約2.2倍）となっている。

参考として、平成2、8、12年度のデータを図29に表示した。平成2年度加盟大学の支出は国立大学の支出の55.9%であったが、平成8年度で50.1%、平成12年度

50.3%と推移してきた。ここ数年、国立大学の支出額が抑えられていることもあり、両者間での格差の拡大はないものの、依然として私立大学との教育条件の格差は大きく、国費による負担割合も改善されていない。

表25 学生1人あたりの支出の負担内訳の比較(平成12年度)

区 分	金 額 (構成比率 %)		加盟大学 国立大学 ×100(%)
	加 盟 大 学	国 立 大 学	
1人あたりの支出 (A)	130.2万円 (100)	258.7万円 (100)	50.3
負担内訳			
納付金・手数料等 (B)	110.1万円 (84.6)	51.2万円 (19.8)	215.0
寄付金等 (C)	4.9万円 (3.8)	16.9万円 (6.5)	29.0
国費(補助金) (D)	16.7万円 (12.8)	188.2万円 (72.8)	8.9
その他 (E)	1.5万円 (1.2)	2.4万円 (0.9)	- - - -
参 考(対象学生数)	(971,977人)	(600,434人)	- - - -

学生納付金等

- ・加盟大学：入学金・授業料・実験実習料・施設設備費・入学検定料・試験料・証明書発行手数料等
- ・国立大学：入学金・授業料・入学検定料

寄付金

- ・加盟大学：寄付金
- ・国立大学：用途指定寄付金・受託調査試験等収入

国費(補助金)

- ・加盟大学：補助金 = 国・地方公共団体の補助金および日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金
- ・国立大学：国の一般会計からの繰入

その他

- ・加盟大学：資産運用収入・資産売却収入・事業収入・借入金等収入・その他
- ・国立大学：農場・演習林収入・その他

加盟大学の「その他(E)」および国立大学の「国費(D)」の算式

- ・加盟大学：その他(E) = (A)-(B)-(C)-(D)
- ・国立大学：国 費(D) = (A)-(B)-(C)-(E)

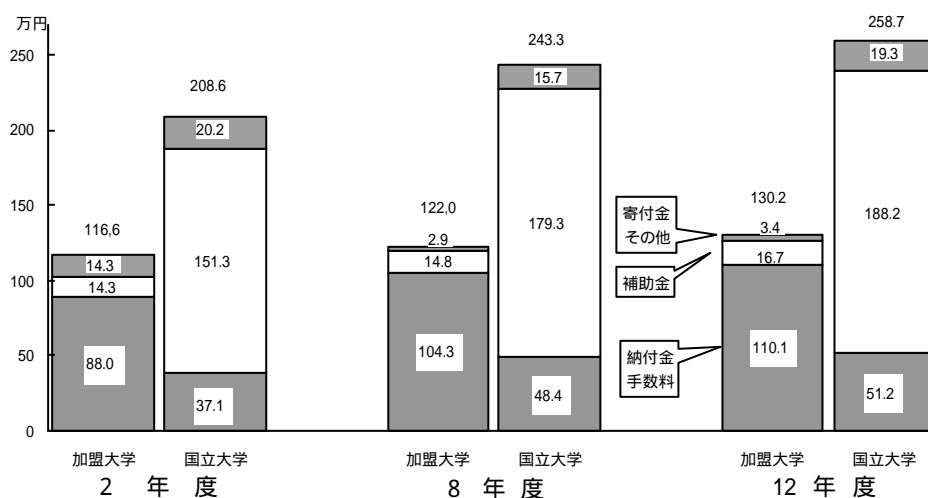


図29 学生1人あたりの支出の負担内訳

第4章 キャッシュ・フローと引当資産等の推移

4-1 キャッシュ・フローについて

(1) キャッシュ・フローの重要性

「キャッシュ・フロー計算書」は、発生主義に基づく「損益計算書」では示しえない経営情報を提供するものとして、企業会計において重視されてきている。学校法人会計においても、企業会計同様に、学校法人の行う諸活動をキャッシュ・フロー面で把握し、資金の源泉と用途を対比して理解することは、財政政策の策定上、あるいは資金の有効活用を図るためにも重要である。また学校法人の経営について、学校関係者に対するより一層の理解を得るための情報開示用としても有益である。このような観点から、資金収支計算書の数値に基づき、加盟法人全体のキャッシュ・フローの推移を表示した。

(表26)

(2) キャッシュ・フローの区分

企業会計における「キャッシュ・フロー計算書」は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」「投資活動によるキャッシュ・フロー」「財務活動によるキャッシュ・フロー」の3区分となっているが、ここでは学校法人の経営活動の実態にあわせて、「教育研究活動によるキャッシュ・フロー」「施設等整備活動によるキャッシュ・フロー」「財務活動等によるキャッシュ・フロー」の3区分とする。また「教育研究活動によるキャッシュ・フロー」と「施設等整備活動によるキャッシュ・フロー」は、学校法人の経営構造上、密接不可分なため、両者を合算したものととして「事業キャッシュ・フロー」を設けることとする。

4-2 キャッシュ・フローの推移

(1) 教育研究活動によるキャッシュ・フロー

教育研究活動によるキャッシュ・フローは、学校法人の本来の活動に関する収支を示したもので、学費などの収入増加に支えられてここ数年4千億円台となっている。

(2) 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー

施設等整備活動によるキャッシュ・フローは、施設設備の整備活動に関する収支を示したもので、支出金額は増加基調にあり、収支の均衡を大幅に欠いている。

(3) 事業キャッシュ・フローについて

学校法人の行う施設等整備活動も、学校法人の行う本来の業務であり、また教育研究活動と施設等整備活動はその活動原資を同じくする部分もあるので、この二つの活動を合算したものを「事業キャッシュ・フロー」として示した。

事業キャッシュ・フローは、当該年度における広義の教育研究活動にかかるキャッシュ・フローを示すもので、毎年、若干のプラスとなっているが、このキャッシュ・フローにより産み出された資金が、翌会計年度以降における教育研究環境の維持・向上に投入できる財源となる。具体的には、「事業キャッシュ・フロー」により捻出された資金は、借入金等がある場合は、その約定

返済等を行った後、減価償却相当額の内部留保あるいは翌会計年度以降支出される高額な固定資産の取得その他将来に備えた資金の蓄積に充当されることになる。加盟校全体の事業キャッシュ・フローは平成12年度は資産売却収入等の増加もあり若干改善しているものの、基調としては年々低下傾向にある。

(4) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、事業キャッシュ・フローで捻出した資金を借入金の返済等あるいは「将来取得する高額な固定資産」の支出に備えた引当資産への組入等の財務収支を示す。事業キャッシュ・フローで捻出された資金が財務活動によるキャッシュ・フローに投入され、残余が繰越支払資金の増加となる。

このように事業キャッシュ・フローで生じた余剰資金により、繰越支払資金も含めた保有資金量は年々増加傾向にあるが、引当資産等の蓄積状況は、学校法人会計における計算書類上では、フロー面は「資金収支計算書」で、ストック面は「貸借対照表」に示されているが、数多くの情報に埋没していて、なかなか読み取りにくい状況にある。そこで、加盟法人全体の財政運営の実態についての理解を促進するため、次項において引当資産等の推移を示した。(表27)

表26 キャッシュ・フローの推移(法人全体)

(億円)

区 分	2年度 105法人	8年度 108法人	9年度 108法人	10年度 107法人	11年度 108法人	12年度 108法人
1 教育研究活動によるキャッシュ・フロー						
学生生徒等納付金収入	8,162	11,012	11,288	11,538	11,753	11,941
手数料収入	829	754	720	666	633	636
寄付金収入	702	614	641	597	629	720
補助金収入	1,794	2,157	2,249	2,337	2,367	2,333
資産運用収入	1,148	440	448	468	378	394
事業収入	186	288	326	328	365	378
医療収入	3,939	5,650	5,759	5,852	6,030	6,062
雑収入	292	443	437	477	491	518
前受金収入	2,517	3,119	3,160	3,121	3,178	3,132
その他の収入	915	1,364	1,453	1,603	1,603	1,705
資金収入調整勘定	3,356	4,717	4,664	4,696	4,733	4,735
小 計 ()	17,129	21,122	21,817	22,291	22,695	23,084
人件費支出	8,486	10,859	11,083	11,289	11,425	11,490
教育研究経費支出	3,892	5,377	5,561	5,702	5,812	5,927
(教育研究経費支出)	(2,398)	(3,196)	(3,345)	(3,484)	(3,592)	(3,729)
(医療経費支出)	(1,494)	(2,181)	(2,216)	(2,219)	(2,220)	(2,198)
管理経費支出	780	948	989	1,003	1,032	1,042
借入金等利息支出	275	197	185	170	153	141
その他の支出	1,083	1,274	1,309	1,427	1,379	1,380
資金支出調整勘定	1,063	1,254	1,373	1,324	1,310	1,454
小 計 ()	13,454	17,401	17,754	18,268	18,491	18,526
教育研究活動によるキャッシュ・フロー(-)	3,675	3,721	4,063	4,023	4,204	4,558
2 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー						
資産売却収入(動産・不動産売却収入)	333	565	313	75	196	404
小 計 ()	333	565	313	75	196	404
施設関係支出	1,990	1,942	2,564	2,070	2,629	2,366
設備関係支出	765	820	854	901	935	839
小 計 ()	2,755	2,762	3,418	2,971	3,564	3,204
施設等整備活動によるキャッシュ・フロー(-)	2,422	2,197	3,105	2,896	3,368	2,800
事業キャッシュ・フロー(1+2)	1,253	1,524	958	1,127	837	1,758
3 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金純増加額	63	9	127	46	78	154
長期借入金収入	450	576	604	634	611	418
長期借入金返済支出	882	688	631	624	708	627
小 計 ()	370	121	101	36	19	363
有価証券売却収入	820	1,161	985	1,205	1,439	1,597
有価証券購入支出	941	1,312	1,170	1,361	1,695	1,902
小 計 ()	121	151	186	156	256	304
その他の収入	443	548	544	542	516	530
その他の支出	551	563	610	587	556	574
小 計 ()	108	15	66	45	40	44
引当資産から支払資金へ	1,331	1,288	1,721	1,486	1,983	1,861
支払資金から引当資産へ	1,755	2,260	2,260	2,120	2,518	2,482
小 計 ()	425	972	539	634	535	621
財務活動によるキャッシュ・フロー(+ + +)	1,023	1,260	690	871	851	1,332
繰越支払資金の増加額 A(1+2+3)	231	265	267	256	14	426
前年度繰越支払資金 B	5,875	7,850	8,115	8,381	8,655	8,641
次年度繰越支払資金 (A+B)	6,105	8,115	8,383	8,637	8,641	9,066

4-3 引当資産等の推移

表27で、法人全体の引当資産・有価証券・繰越支払資金などの現預金を含めた金融資産の残高を示した。企業会計においては、企業の金融資産等の保有残高は貸借対照表に明瞭に表示されている。これに対して学校法人会計においては、金融資産等の保有目的を付した科目で貸借対照表に表示されている部分が多いため、金融資産等の保有残高は、学校法人会計に慣れないものには、貸借対照表からは読み取りにくい状態にある。

保有目的を付した科目で貸借対照表に表示することは、将来多額の支出が見込まれる事業等に備えて、毎年度の帰属収入の中から計画的に資金を積立てていくことを特色の一つとする学校法人会計においては理解されるところではあるが、広く関係者に学校法人会計についての理解を得るためには、金融資産等を一括して表示する必要がある。

この表から、例えば資産運用収入の拡大が今後の学校法人の収入多様化策の一つとなるが、その源泉となる運用資産総額が把握でき、また資料の関係でこの表では「その他引当特定預金」と一括表示したが、これを明細表示することにより、将来多額の支出を伴う事業につい

て、学校法人がどのような事業を自ら設定し、それに向けた資金の保有状況も把握でき、学校法人の財政運営の健全度の一端が明示される。

この表に記載された金融資産等の保有残高の評価は、単にその多寡だけではなく、学校法人の将来の各種事業計画規模との関係で評価されるべきである。今回は資料の制約により表示できなかったが、そのような将来事業計画規模も、この表にあわせて表示することで、関係者の評価を得ることが望ましい。

なお施設設備の更新・拡充事業については、そのための保有資金量と必要資金量がある程度推測できるので、参考までに表28に示した。この表によると、施設設備の更新・拡充に充当し得る資金量は年々増加しているが、それを上回るペースで必要資金量が増加し、両者の割合（保有率）は年々低下傾向にある。教育研究ニーズの多様化・高度化に適応するため、各学校法人は施設設備投資の拡大を強いられている。その結果として年々増加する減価償却累計額に対してその資金化が追いつかず、学校法人会計基準の理念である消費収支の均衡が実現できない現況が浮かび上がる。

表27 引当資産等の推移(法人全体)

		(億円)					
区 分	2年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
退職給与引当特定預金	2,150	2,842	2,937	3,025	3,079	3,139	
施設設備引当特定預金	2,586	3,124	3,138	3,299	3,503	3,696	
減価償却引当特定預金	1,193	1,738	1,853	1,973	2,220	2,368	
その他引当特定預金	2,064	3,314	3,483	3,727	3,999	3,868	
第3号基本金引当資金	2,449	3,381	3,538	3,661	3,529	3,883	
有価証券	1,432	1,786	1,948	2,030	2,167	2,325	
繰越支払資金	6,105	8,115	8,383	8,637	8,641	9,066	
計(保有資金量)	17,980	24,301	25,279	26,352	27,138	28,343	

表28 施設設備の更新・拡充事業にかかる必要資金保有状況(法人全体)

		(億円)					
区 分	2年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
施設設備引当特定預金	2,586	3,124	3,138	3,299	3,503	3,696	
減価償却引当特定預金	1,193	1,738	1,853	1,973	2,220	2,368	
その他引当特定預金	2,064	3,314	3,483	3,727	3,999	3,868	
有価証券	1,432	1,786	1,948	2,030	2,168	2,325	
繰越支払資金	6,105	8,115	8,383	8,637	8,641	9,066	
前受金()	2,518	3,119	3,160	3,120	3,178	3,132	
運転資金(第4号基本金)()	1,016	1,382	1,415	1,442	1,467	1,485	
計(保有資金量)(1)	9,848	13,576	14,230	15,105	15,886	16,705	
減価償却額累計額	8,187	14,303	15,467	16,687	17,971	19,240	
第2号基本金(残高)	2,210	2,403	2,441	2,472	2,366	2,267	
計(必要資金量)(2)	10,397	16,706	17,908	19,159	20,337	21,507	
保有率 (1) ÷ (2) × 100 (%)	94.7	81.3	79.5	78.8	78.1	77.7	

第 5 章
参 考 资 料

5-1 関連資料

別表 1-1 消費収支決算額(法人全体)

区分	(百万円)														
	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度
消費収入	95,859	108,709	124,803	160,068	192,671	231,347	280,127	311,624	346,515	381,982	418,404	459,052	483,062	538,769	571,036
手数料	9,374	11,070	16,132	19,342	23,055	27,796	28,455	30,334	32,169	33,091	36,099	40,058	40,917	46,599	50,083
寄付	27,281	31,494	37,124	48,050	57,952	60,077	41,247	35,576	42,432	46,463	51,676	44,631	48,911	58,533	47,416
補助	18,536	25,850	39,865	55,811	67,855	83,533	102,918	122,476	133,972	143,031	146,969	146,900	131,819	141,279	142,237
資産運用	6,767	8,684	11,585	15,487	17,531	21,144	22,739	25,122	35,574	44,464	47,985	52,582	59,420	71,105	71,747
資産売却	3,338	4,696	16,862	3,199	37,456	11,015	4,936	3,342	17,883	9,738	5,715	9,933	20,325	17,509	18,807
事業	50,479	58,334	80,696	99,683	119,044	135,033	157,476	175,135	194,456	210,009	230,350	242,612	256,627	278,887	303,590
雑収入	1,388	1,851	2,609	3,504	3,760	3,354	3,590	3,983	4,080	5,463	12,080	13,611	13,901	16,754	19,167
人	213,022	250,688	329,676	405,144	519,323	573,299	641,489	707,592	807,081	874,241	949,277	1,009,378	1,054,983	1,169,435	1,224,082
基本	36,850	37,529	63,945	63,251	108,240	98,026	126,690	122,357	166,782	167,025	161,991	161,860	182,319	208,754	219,605
消費	176,172	213,159	265,731	341,893	411,083	475,273	514,798	585,236	640,299	707,217	787,285	847,518	872,664	960,682	1,004,478
人	112,199	141,487	195,552	236,193	273,808	315,735	349,435	384,703	420,233	460,057	503,358	531,914	554,628	611,836	641,664
教育	51,000	61,193	76,859	92,694	108,701	126,297	143,474	164,927	191,207	213,668	238,226	254,305	272,441	301,302	320,308
管理	10,640	12,101	14,604	16,590	18,874	21,308	24,091	26,404	28,986	33,090	36,575	37,842	41,148	46,825	49,810
借入	6,508	7,898	9,514	11,055	11,697	12,583	13,140	13,978	16,300	17,663	18,555	20,135	22,555	26,201	25,380
その他	933	1,090	1,342	834	1,225	1,680	2,075	1,761	2,053	2,338	2,308	2,241	2,589	5,856	2,946
消費	181,280	223,768	297,870	357,367	414,304	477,603	532,215	591,772	658,780	726,815	799,023	846,437	893,340	992,020	1,040,109
支出	5,107	10,609	32,138	15,473	3,221	2,331	17,417	6,537	18,481	19,598	11,737	1,081	20,676	31,338	35,631
差引消費	176,173	213,160	265,738	341,893	411,083	475,273	514,798	585,236	640,299	707,217	787,285	847,518	872,664	960,682	1,004,478
消費収入	658,273	714,350	816,183	1,161,183	1,464,892	1,862,336	2,259,208	2,739,208	3,337,730	4,011,335	4,818,718	5,718,355	6,718,355	7,818,355	9,018,355
手数料	59,793	67,950	77,788	82,926	84,530	83,697	83,188	80,662	79,414	75,354	71,999	66,641	63,271	63,585	63,585
寄付	58,518	67,433	78,793	75,647	78,063	66,408	75,310	74,272	85,322	79,301	74,007	64,139	68,936	78,549	78,549
補助	152,690	167,739	172,308	179,448	183,943	187,440	191,876	198,040	218,034	215,686	224,930	233,695	236,671	233,323	233,323
資産運用	70,291	76,158	86,551	114,900	123,135	92,748	75,754	62,963	54,633	43,970	44,821	46,820	37,843	38,393	38,393
資産売却	77,371	35,826	10,890	28,527	54,344	34,003	30,674	21,770	26,195	47,858	10,237	1,460	12,833	26,895	26,895
事業	348,841	376,143	396,587	412,318	439,173	481,839	508,134	542,028	565,971	593,645	608,352	617,941	639,438	643,871	643,871
雑収入	22,951	32,132	25,521	29,259	33,713	35,718	38,943	38,342	41,475	49,238	43,655	48,125	48,864	51,587	51,587
人	1,448,728	1,537,730	1,610,245	1,739,208	1,862,336	1,901,335	1,976,016	2,042,344	2,137,554	2,206,242	2,206,827	2,232,630	2,283,157	2,330,341	2,330,341
基本	271,525	249,829	258,163	274,316	337,656	293,194	292,286	268,662	302,689	287,149	300,890	263,111	308,768	317,066	317,066
消費	1,177,204	1,287,902	1,352,082	1,464,892	1,524,679	1,608,141	1,683,730	1,773,682	1,834,865	1,919,093	1,905,938	1,969,519	1,974,388	2,013,274	2,013,274
人	707,387	769,776	816,724	872,499	927,910	970,591	1,011,459	1,043,431	1,078,175	1,102,972	1,123,559	1,145,410	1,155,163	1,164,357	1,164,357
教育	376,443	414,556	450,093	483,089	528,139	570,943	601,562	629,289	661,270	676,490	701,266	722,375	739,969	757,121	757,121
管理	56,460	62,321	74,598	86,121	90,073	99,837	98,943	102,815	104,899	108,926	112,396	113,830	117,584	118,632	118,632
借入	25,848	25,724	25,818	27,486	27,200	25,624	24,002	23,902	22,284	19,733	18,515	17,007	15,263	14,127	14,127
その他	4,156	5,217	4,907	10,023	9,749	8,074	6,964	10,639	8,838	11,023	12,038	13,666	17,212	23,682	23,682
消費	1,170,294	1,277,595	1,372,141	1,479,217	1,583,071	1,675,070	1,742,930	1,810,075	1,875,467	1,919,144	1,967,775	2,012,288	2,045,193	2,077,919	2,077,919
支出	6,910	10,307	20,059	14,326	58,391	66,929	59,199	36,393	40,602	51	61,837	42,769	70,805	64,644	64,644
差引消費	1,163,384	1,267,288	1,352,082	1,464,892	1,524,679	1,608,141	1,683,730	1,773,682	1,834,865	1,919,093	1,905,938	1,969,519	1,974,388	2,013,274	2,013,274

別表1 - 2 消費収支決算帰属収入に対する比率(法人全体)

区分	年度																61年度
	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度		
消費収入	45.0	43.4	37.9	100.0	39.5	37.1	40.4	43.7	44.0	42.9	43.7	44.1	45.5	45.8	46.1	46.7	
手数料	4.4	4.4	4.4	19.4	4.8	4.4	4.8	4.4	4.3	4.0	3.8	3.8	4.0	3.9	4.0	4.1	
寄附	12.8	12.6	11.3	80.6	11.9	11.2	10.5	6.4	5.0	5.3	5.3	5.4	4.4	4.6	5.0	3.9	
補助	8.7	10.3	12.1	15.6	13.8	13.1	14.6	16.0	17.3	16.6	16.4	15.5	14.6	12.5	12.1	11.6	
資産運用	3.2	3.5	3.5	0.8	3.8	3.4	3.7	3.5	3.6	4.4	5.1	5.1	5.2	5.6	6.1	5.9	
資産売却	1.6	1.9	5.1	0.8	0.8	7.2	1.9	0.8	0.5	2.2	1.1	0.6	1.0	1.9	1.5	1.5	
事業収入	23.7	23.3	24.5	24.6	24.6	22.9	23.6	24.5	24.8	24.1	24.0	24.3	24.0	24.3	23.8	24.8	
雑収入	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	1.3	1.3	1.3	1.4	1.6	
帰属収入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
基本金組入額	17.3	15.0	19.4	15.6	15.6	20.8	17.1	19.7	17.3	20.7	19.1	17.1	16.0	17.3	17.9	17.9	
消費収入	82.7	85.0	80.6	84.4	84.4	79.2	82.9	80.3	82.7	79.3	80.9	82.9	84.0	82.7	82.1	82.1	
教育研究費	52.7	56.4	59.3	58.3	58.3	52.7	55.1	54.5	54.4	52.1	52.6	53.0	52.7	52.6	52.3	52.4	
管理経費	23.9	24.4	23.3	22.9	22.9	20.9	22.0	22.4	23.3	23.7	24.4	25.1	25.2	25.8	25.8	26.2	
利息	5.0	4.8	4.4	4.4	4.3	3.6	3.7	3.8	3.7	3.6	3.8	3.9	3.7	3.9	4.0	4.1	
借入金等	3.1	3.2	2.9	2.7	2.7	2.3	2.2	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.1	2.2	2.1	
その他の支出	0.4	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.5	0.2	
消費支出	85.1	89.3	90.4	88.2	88.2	79.8	83.3	83.0	83.6	81.6	83.1	84.2	83.9	84.7	84.8	85.0	
差引消費収支差額	2.4	4.2	9.7	3.8	3.8	0.6	0.4	2.7	0.9	2.3	2.2	1.2	0.1	2.0	2.7	2.9	

区分	年度															
	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
消費収入	45.4	46.5	47.3	100.0	46.9	46.5	48.4	49.2	50.2	49.9	49.9	51.2	51.7	51.5	51.2	51.2
手数料	4.1	4.4	4.4	4.8	4.8	4.5	4.4	4.2	3.9	3.7	3.4	3.3	3.0	2.8	2.7	2.7
寄附	4.0	4.4	4.4	4.3	4.3	4.2	3.5	3.8	3.6	4.0	3.6	3.4	2.9	3.0	3.4	3.4
補助	10.5	10.9	10.7	10.3	9.9	9.9	9.9	9.7	9.7	10.2	9.8	10.2	10.5	10.4	10.0	10.0
資産運用	4.9	5.0	5.4	6.6	6.6	6.6	4.9	3.8	3.1	2.6	2.0	2.0	2.1	1.7	1.6	1.6
資産売却	5.3	2.3	0.7	1.6	1.6	2.9	1.8	1.6	1.1	1.2	2.2	0.5	0.1	0.6	1.2	1.2
事業収入	24.1	24.5	24.6	23.7	23.6	23.6	25.3	25.7	26.5	26.5	26.9	27.6	27.7	28.0	27.6	27.6
雑収入	1.6	2.1	1.6	1.7	1.7	1.8	1.9	2.0	1.9	1.9	2.2	2.0	2.2	2.1	2.2	2.2
帰属収入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基本金組入額	18.7	16.2	16.0	15.8	15.4	18.1	14.8	14.2	13.2	14.2	13.0	13.6	11.8	13.5	13.6	13.6
消費収入	81.3	83.8	84.0	84.2	81.9	84.6	85.2	85.8	86.8	85.8	87.0	86.4	88.2	86.5	86.4	86.4
教育研究費	48.8	50.1	50.7	50.2	49.8	51.0	51.0	51.2	51.1	50.4	50.0	50.9	51.3	50.6	50.0	50.0
管理経費	26.0	27.0	28.0	27.8	28.4	30.0	30.4	30.4	30.8	30.9	30.7	31.8	32.4	32.4	32.5	32.5
利息	3.9	4.1	4.6	5.0	4.8	5.3	5.0	4.9	5.0	4.9	4.9	5.1	5.1	5.2	5.1	5.1
借入金等	1.8	1.7	1.6	1.6	1.5	1.3	1.2	1.2	1.2	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	0.6
その他の支出	0.3	0.3	0.3	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6	0.8	1.0	1.0
消費支出	80.8	83.1	85.2	85.1	85.0	88.1	88.2	88.2	88.6	87.7	87.0	89.2	90.1	89.6	89.2	89.2
差引消費収支差額	0.5	0.7	1.2	0.8	3.1	3.5	3.0	3.0	1.8	1.9	0.0	2.8	1.9	3.1	2.8	2.8

別表2 - 1 消費収支決算額(大学部門)

(百万円)

区分	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度
消費	76,450	85,345	97,337	122,539	146,045	176,286	219,056	246,006	275,903	304,851	336,225	366,565	385,512	426,401	450,903
手数料	8,305	9,808	14,420	17,316	20,617	24,906	25,358	26,911	28,419	29,301	31,670	35,011	35,852	40,446	43,666
寄附	22,220	27,036	29,768	40,579	48,313	53,093	30,156	29,438	33,817	38,969	41,420	32,991	36,288	43,288	35,902
補助	14,613	20,839	32,748	46,222	56,242	69,363	85,555	99,717	109,912	116,543	118,346	116,195	100,550	105,990	105,465
資産運用	5,114	7,001	9,269	12,052	13,768	15,996	17,857	18,984	25,811	32,024	36,503	40,168	45,461	53,666	52,522
資産売却	2,969	3,901	14,788	3,097	37,095	10,629	4,435	2,591	11,126	8,804	4,609	8,837	12,230	15,005	14,850
事業	1,533	1,788	2,016	2,401	2,710	3,067	3,348	3,763	4,704	5,059	5,849	6,084	6,364	7,504	7,997
雑	815	1,112	1,669	2,366	2,406	2,222	1,892	2,396	2,368	2,722	8,765	9,779	10,003	12,042	13,930
入	132,020	156,829	202,016	246,592	327,197	387,988	429,805	492,060	538,273	583,388	615,631	632,260	704,344	725,234	725,234
基本	27,403	28,285	47,055	45,517	83,661	72,981	89,590	86,644	120,488	124,615	123,524	119,711	130,740	147,128	167,972
金組	104,617	128,544	154,961	201,075	243,536	282,250	298,397	343,162	371,571	413,657	459,863	495,919	501,520	557,216	557,262
消費	75,269	94,310	128,287	154,533	178,486	206,791	228,498	251,158	273,840	298,679	327,615	344,402	358,248	396,873	416,037
教育	25,083	27,407	33,224	40,780	47,665	55,558	62,611	71,934	81,814	92,281	102,567	112,164	122,147	138,399	144,974
研究	7,387	7,802	9,451	10,041	11,162	12,868	14,682	16,250	18,147	20,534	22,537	23,304	25,331	29,527	31,583
経	5,540	4,970	5,864	6,980	7,309	8,249	8,347	8,849	9,619	10,402	11,842	12,946	14,326	16,330	16,268
理	642	587	836	489	799	1,662	1,210	1,302	1,100	1,259	1,154	1,191	1,563	3,896	1,804
借	113,921	135,076	177,662	212,823	245,420	284,676	315,801	349,492	384,519	423,155	465,714	494,007	521,615	585,026	610,667
入	9,305	6,532	22,701	11,748	1,885	2,426	17,403	6,331	12,947	9,497	5,851	1,912	20,095	27,810	53,405
差引															
消費															
収															
支															
出															
入															

区分	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
消費	522,281	568,190	606,623	654,640	696,878	744,339	791,868	837,924	877,320	912,368	939,996	967,006	992,172	1,018,742
手数料	53,041	60,735	68,922	74,221	75,596	75,098	74,897	72,654	71,783	68,120	65,064	60,422	57,630	58,203
寄附	46,564	51,063	57,715	62,326	62,047	51,483	60,898	57,621	69,398	53,147	60,148	49,385	55,618	63,920
補助	111,140	120,803	120,878	124,721	125,667	125,344	127,424	130,967	146,442	143,593	152,288	161,205	164,714	163,484
資産運用	51,781	55,370	62,356	90,738	97,293	73,048	59,679	50,269	44,042	36,305	37,299	39,179	31,037	31,966
資産売却	56,890	27,904	8,850	27,657	50,941	23,942	29,854	21,446	26,088	45,565	2,189	1,218	12,649	26,372
事業	9,933	11,445	12,347	13,770	14,429	15,209	15,938	17,381	18,212	21,577	25,572	25,049	28,511	29,305
雑	16,731	22,924	18,803	22,132	26,561	26,517	30,673	29,372	31,458	38,795	33,277	37,411	37,179	40,189
入	868,360	918,424	956,494	1,070,204	1,149,412	1,134,981	1,191,231	1,217,634	1,284,743	1,319,470	1,315,833	1,340,875	1,379,511	1,432,180
基本	215,977	192,093	184,088	210,395	259,945	221,839	227,851	208,739	230,457	201,522	229,527	208,029	253,973	243,127
金組	652,383	726,332	772,407	859,810	889,467	913,141	963,380	1,008,895	1,054,286	1,117,948	1,086,306	1,132,846	1,125,537	1,189,053
消費	454,648	494,318	524,964	556,213	591,328	614,028	639,308	656,374	675,339	691,278	702,516	720,335	725,177	736,168
教育	170,222	188,386	210,122	230,123	251,778	265,892	281,011	298,444	316,732	326,622	342,430	358,360	372,702	390,114
研究	37,062	40,381	48,713	63,726	65,772	74,022	71,148	72,888	73,581	76,217	79,195	79,294	84,134	84,763
経	17,183	17,046	16,802	18,924	17,379	15,766	15,243	15,757	14,954	13,665	12,916	11,733	10,384	9,563
理	2,438	3,145	2,525	8,176	7,958	6,468	5,038	7,629	6,781	7,157	7,144	10,113	14,602	18,802
借	681,554	743,276	803,126	877,163	934,214	976,176	1,011,748	1,051,092	1,087,387	1,114,939	1,144,201	1,179,835	1,206,997	1,239,400
入	29,170	16,944	30,719	17,353	44,747	63,035	48,368	42,197	33,101	3,009	57,895	46,989	81,460	50,347
差引														
消費														
収														
支														
出														
入														

別表2-2 消費収支決算帰属収入に対する比率(大学部門)

区分	(%)														
	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度
消費収入	57.9	54.4	48.2	49.7	44.6	49.6	56.5	57.2	56.1	56.6	57.6	59.5	61.0	60.5	62.2
手数料	6.3	6.3	7.1	7.0	6.3	7.0	6.5	6.3	5.8	5.4	5.4	5.7	5.7	5.7	6.0
寄附金	16.8	17.2	14.7	16.5	14.8	14.9	7.8	6.8	6.9	7.2	7.1	5.4	5.7	6.1	5.0
補助金	11.1	13.3	16.2	18.7	17.2	19.5	22.1	23.2	22.3	21.7	20.3	18.9	15.9	15.0	14.5
資産運用収入	3.9	4.5	4.6	4.9	4.2	4.5	4.6	4.4	5.2	5.9	6.3	6.5	7.2	7.6	7.2
資産売却差額	2.2	2.5	7.3	1.3	11.3	3.0	1.1	0.6	2.3	1.6	0.8	1.4	1.9	2.1	2.0
事業収入	1.2	1.1	1.0	1.0	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1
雑収入	0.6	0.7	0.8	1.0	0.7	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	1.5	1.6	1.6	1.7	1.9
帰属収入計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基本金組入額	20.8	18.0	23.3	18.5	25.6	20.5	23.1	20.2	24.5	23.2	21.2	19.4	20.7	20.9	23.2
消費収入計	79.2	82.0	76.7	81.5	74.4	79.5	76.9	79.8	75.5	76.8	78.8	80.6	79.3	79.1	76.8
人件費	57.0	60.1	63.5	62.7	54.6	58.2	58.9	58.4	55.7	55.5	56.2	55.9	56.7	56.3	57.4
教育研究費	19.0	17.5	16.4	16.5	14.6	15.6	16.1	16.7	16.6	17.1	17.6	18.2	19.3	19.6	20.0
管理費	5.6	5.0	4.7	4.1	3.4	3.6	3.8	3.8	3.7	3.8	3.9	3.8	4.0	4.2	4.4
借入金等利息	4.2	3.2	2.9	2.8	2.2	2.3	2.2	2.1	2.0	1.9	2.0	2.1	2.3	2.3	2.2
その他の支出	0.5	0.4	0.4	0.2	0.2	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	0.2
消費支出計	86.3	86.1	87.9	86.3	75.0	80.1	81.4	81.3	78.1	78.6	79.8	80.2	82.5	83.1	84.2
差引消費収支差額	7.0	4.2	11.2	4.8	0.6	0.7	4.5	1.5	2.6	1.8	1.0	0.3	3.2	3.9	7.4

区分	(%)													
	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
消費収入	60.1	61.9	63.4	61.2	60.6	65.6	66.5	68.8	68.3	69.1	71.4	72.1	71.9	71.1
手数料	6.1	6.6	7.2	6.9	6.6	6.6	6.3	6.0	5.6	5.2	4.9	4.5	4.2	4.1
寄附金	5.4	5.6	6.0	5.8	5.4	4.5	5.1	4.7	5.4	4.0	4.6	3.7	4.0	4.5
補助金	12.8	13.2	12.6	11.7	10.9	11.0	10.7	10.8	11.4	10.9	11.6	12.0	11.9	11.4
資産運用収入	6.0	6.0	6.5	8.5	8.5	6.4	5.0	4.1	3.4	2.8	2.8	2.9	2.2	2.2
資産売却差額	6.6	3.0	0.9	2.6	4.4	2.1	2.5	1.8	2.0	3.5	0.2	0.1	0.9	1.8
事業収入	1.1	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.6	1.9	1.9	2.1	2.0
雑収入	1.9	2.5	2.0	2.1	2.3	2.3	2.6	2.4	2.4	2.9	2.5	2.8	2.7	2.8
帰属収入計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基本金組入額	24.9	20.9	19.2	19.7	22.6	19.5	19.1	17.1	17.9	15.3	17.4	15.5	18.4	17.0
消費収入計	75.1	79.1	80.8	80.3	77.4	80.5	80.9	82.9	82.1	84.7	82.6	84.5	81.6	83.0
人件費	52.4	53.8	54.9	52.0	51.4	54.1	53.7	53.9	52.6	52.4	53.4	53.7	52.6	51.4
教育研究費	19.6	20.5	22.0	21.5	21.9	23.4	23.6	24.5	24.7	24.8	26.0	26.7	27.0	27.2
管理費	4.3	4.4	5.1	6.0	5.7	6.5	6.0	6.0	5.7	5.8	6.0	5.9	6.1	5.9
借入金等利息	2.0	1.9	1.8	1.8	1.5	1.4	1.3	1.3	1.2	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7
その他の支出	0.3	0.3	0.3	0.8	0.7	0.6	0.4	0.6	0.5	0.5	0.5	0.8	1.1	1.3
消費支出計	78.5	80.9	84.0	82.0	81.3	86.0	84.9	86.3	84.6	84.5	87.0	88.0	87.5	86.5
差引消費収支差額	3.4	1.8	3.2	1.6	3.9	5.6	4.1	3.5	2.6	0.2	4.4	3.5	5.9	3.5

別表3 - 1 資金収支決算額(法人全体)

区分	(百万円)											
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
収入	816,183	865,434	919,482	972,138	1,024,266	1,066,509	1,101,189	1,128,824	1,153,809	1,175,301	1,194,138	
の												
部												
学生納付金	82,926	84,530	83,697	83,188	80,662	79,412	75,353	71,999	66,637	63,271	63,585	
手数料	70,213	71,495	61,189	65,824	65,565	80,073	61,388	64,140	59,681	62,937	71,994	
寄附金	179,448	183,943	187,440	191,876	198,040	218,034	215,686	224,930	233,695	236,671	233,323	
補助金	114,831	123,135	92,748	75,754	62,963	54,633	43,970	44,819	46,820	37,843	39,434	
資産運用収入	115,274	118,068	122,922	145,331	114,748	152,002	172,587	129,764	127,984	163,489	200,168	
資産売却収入	412,510	439,255	481,927	508,241	542,164	566,092	593,771	608,483	618,057	639,565	643,955	
事業収入	29,183	32,318	35,409	39,098	38,397	41,183	44,289	43,717	47,673	49,108	51,839	
雑収入	113,743	164,360	165,461	152,053	129,230	137,382	107,327	120,594	121,998	120,992	14,883	
借入金等収入	1,934,312	2,082,539	2,150,276	2,233,503	2,256,036	2,395,321	2,415,561	2,437,271	2,476,355	2,549,179	2,641,319	
当該年度収入計	848,634	900,397	948,415	988,485	1,023,547	1,062,177	1,085,892	1,108,265	1,128,944	1,142,496	1,148,964	
支出	389,209	425,199	460,755	483,648	501,449	526,133	537,659	556,127	570,247	581,223	592,725	
の												
部												
教育研究経費	78,046	78,636	90,614	87,749	90,565	92,107	94,753	98,863	100,329	103,181	104,171	
管理経費	27,486	27,200	25,624	24,002	23,902	22,284	19,733	18,515	17,007	15,263	14,127	
借入金等利息	150,694	123,750	133,705	122,060	118,603	150,832	119,421	110,539	125,667	122,936	179,338	
借入金等返済	199,015	300,301	242,183	276,825	212,773	199,640	194,213	256,393	206,977	262,859	236,581	
施設関係支出	76,485	76,260	79,439	87,327	74,315	84,980	82,003	85,391	90,131	93,541	83,853	
設備関係支出	1,769,569	1,931,743	1,980,734	2,070,094	2,045,153	2,138,154	2,133,675	2,234,093	2,239,303	2,321,499	2,359,760	
当該年度支出計												

別表3 - 2 資金収支構成比率(法人全体)

区分	(%)											
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
収入	42.2	41.6	42.8	43.5	45.4	44.5	45.6	46.3	46.6	46.1	45.2	
の												
部												
学生納付金	4.3	4.1	3.9	3.7	3.6	3.3	3.1	3.0	2.7	2.5	2.4	
手数料	3.6	3.4	2.8	2.9	2.9	3.3	2.5	2.6	2.4	2.5	2.7	
寄附金	9.3	8.8	8.7	8.6	8.8	9.1	8.9	9.2	9.4	9.3	8.8	
補助金	5.9	5.9	4.3	3.4	2.8	2.3	1.8	1.8	1.9	1.5	1.5	
資産運用収入	6.0	5.7	5.7	6.5	5.1	6.3	7.1	5.3	5.2	6.4	7.6	
資産売却収入	21.3	21.1	22.4	22.8	24.0	23.6	24.6	25.0	25.0	25.1	24.4	
事業収入	1.5	1.6	1.6	1.8	1.7	1.7	1.8	1.8	1.9	1.9	2.0	
雑収入	5.9	7.9	7.7	6.8	5.7	5.7	4.4	4.9	4.9	4.7	0.6	
借入金等収入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
当該年度収入計												
支出	48.0	46.6	47.9	47.8	50.0	49.7	50.9	49.6	50.4	49.2	48.7	
の												
部												
教育研究経費	22.0	22.0	23.3	23.4	24.5	24.6	25.2	24.9	25.5	25.0	25.1	
管理経費	4.4	4.1	4.6	4.2	4.4	4.3	4.4	4.4	4.5	4.4	4.4	
借入金等利息	1.6	1.4	1.3	1.2	1.2	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	
借入金等返済	8.5	6.4	6.8	5.9	5.8	7.1	5.6	4.9	5.6	5.3	7.6	
施設関係支出	11.2	15.5	12.2	13.4	10.4	9.3	9.1	11.5	9.2	11.3	10.0	
設備関係支出	4.3	3.9	4.0	4.2	3.6	4.0	3.8	3.8	4.0	4.0	3.6	
当該年度支出計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

別表4-1 資金収支決算額(大学部門)

区分	(百万円)											
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
収入	654,640	696,878	744,339	791,868	837,924	877,320	912,367	939,995	967,004	992,172	1,018,741	
学生納付金	74,221	75,596	75,098	74,897	72,654	71,780	68,119	65,064	60,418	57,630	58,202	
手数料	57,835	56,366	48,327	52,942	50,352	64,985	47,597	51,107	45,900	50,742	59,093	
寄附金	124,721	125,667	125,344	127,617	130,967	146,442	143,593	152,287	161,204	164,714	163,483	
補助金	90,668	97,293	73,048	59,679	50,269	44,042	36,305	37,296	39,179	31,037	32,675	
資産運用収入	104,118	104,926	97,486	125,151	101,465	134,707	156,079	96,295	106,967	140,868	164,538	
資産売却収入	13,962	14,510	15,280	16,042	17,496	18,313	21,686	25,690	25,154	28,631	29,383	
事業収入	21,987	24,931	25,779	30,429	28,993	31,025	33,759	32,942	36,637	36,575	39,880	
雑収入	81,713	111,738	116,438	122,503	93,814	95,465	70,295	79,179	75,501	90,202	121,215	
借入金等収入	1,223,864	1,307,905	1,321,139	1,401,128	1,383,933	1,484,081	1,489,801	1,479,857	1,517,966	1,592,572	1,687,213	
当該年度収入計	539,123	571,189	597,555	623,846	642,697	665,128	680,733	693,797	710,427	717,785	728,122	
支出	168,822	183,885	193,184	203,047	211,933	224,679	230,208	242,317	253,475	263,393	275,287	
人件費	57,961	56,920	67,546	63,098	64,259	64,596	66,343	69,514	69,507	73,666	74,189	
教育研究経費	18,924	17,379	15,766	15,243	15,757	14,954	13,664	12,915	11,733	10,383	9,563	
管理経費	93,244	87,548	94,810	93,628	84,824	105,367	83,742	79,345	84,271	90,165	144,849	
借入金等返済	148,406	212,168	177,604	230,282	165,823	142,177	128,366	166,643	151,481	211,271	179,910	
借入金等返済	57,885	57,911	58,500	66,645	56,950	65,790	63,274	65,431	68,532	73,031	64,768	
施設関係支出	1,084,365	1,186,999	1,204,965	1,295,790	1,242,243	1,282,692	1,266,332	1,329,964	1,349,429	1,439,697	1,476,691	
設備関係支出												
当該年度支出計												

別表4-2 資金収支構成比率(大学部門)

区分	(%)											
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
収入	53.5	53.3	56.3	56.5	60.5	59.1	61.2	63.5	63.7	62.3	60.4	
学生納付金	6.1	5.8	5.7	5.3	5.2	4.8	4.6	4.4	4.0	3.6	3.4	
手数料	4.7	4.3	3.7	3.8	3.6	4.4	3.2	3.5	3.0	3.2	3.5	
寄附金	10.2	9.6	9.5	9.1	9.5	9.9	9.6	10.3	10.6	10.3	9.7	
補助金	7.4	7.4	5.5	4.3	3.6	3.0	2.4	2.5	2.6	1.9	1.9	
資産運用収入	8.5	8.0	7.4	8.9	7.3	9.1	10.5	6.5	7.0	8.8	9.8	
資産売却収入	1.1	1.1	1.2	1.1	1.3	1.2	1.5	1.7	1.7	1.8	1.7	
事業収入	1.8	1.9	2.0	2.2	2.1	2.1	2.3	2.2	2.4	2.3	2.4	
雑収入	6.7	8.5	8.8	8.7	6.8	6.4	4.7	5.4	5.0	5.7	7.2	
借入金等収入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
当該年度収入計	49.7	48.1	49.6	48.1	51.7	51.9	53.8	52.2	52.6	49.9	49.3	
支出	15.6	15.5	16.0	15.7	17.1	17.5	18.2	18.2	18.8	18.3	18.6	
人件費	5.3	4.8	5.6	4.9	5.2	5.0	5.2	5.2	5.2	5.1	5.0	
教育研究経費	1.7	1.5	1.3	1.2	1.3	1.2	1.1	1.0	0.9	0.7	0.6	
管理経費	8.6	7.4	7.9	7.2	6.8	8.2	6.6	6.0	6.2	6.3	9.8	
借入金等返済	13.7	17.9	14.7	17.8	13.3	11.1	10.1	12.5	11.2	14.7	12.2	
借入金等返済	5.3	4.9	4.9	5.1	4.6	5.1	5.0	4.9	5.1	5.1	4.4	
施設関係支出												
設備関係支出												
当該年度支出計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

別表5 加盟大学の入学志願者数と入学検定料収入(大学部門)

区分	(人・百万円)											
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
学部志願者	2,405,901	2,406,447	2,286,694	2,164,287	2,049,318	2,007,588	1,912,759	1,834,640	1,701,737	1,666,741	1,713,037	
2年次編入	2,474	2,810	3,878	4,284	4,129	4,062	3,476	2,312	1,810	1,533	1,963	
3年次編入	7,098	8,898	11,287	13,132	14,291	15,133	14,610	14,056	13,763	13,084	11,399	
大学院志願者	16,991	18,847	21,529	25,101	26,699	27,389	28,115	29,593	30,865	33,012	33,811	
計	2,432,464	2,437,002	2,323,388	2,206,804	2,094,437	2,054,172	1,958,960	1,880,601	1,748,175	1,714,370	1,760,210	
検定料収入	71,991	72,830	72,331	71,128	70,044	68,061	65,381	61,307	57,578	54,070	54,977	

志願者数：決算年度の次年度の志願者数
 検定料収入：大学部門消費収入のうち学部、大学院に係る検定料収入の金額

別表6 - 1 借入金残高(法人全体)

区分	(百万円・%)											
	借						残					
	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末	7年度末	8年度末	9年度末	10年度末	11年度末	12年度末	
日本私立学校振興・共済事業団	170,878	172,865	182,996	198,686	213,761	213,171	215,351	209,459	209,389	216,815	210,309	
学 校 債	41,607	41,963	42,530	40,795	38,998	37,500	35,874	35,138	33,784	32,163	34,581	
銀 行 等	167,716	200,998	219,720	235,059	235,266	226,740	215,992	226,048	223,153	219,725	185,447	
そ の 他	25,758	29,403	30,558	31,444	28,831	26,735	24,902	26,616	26,570	27,802	28,990	
計	405,960	445,229	475,804	505,984	516,856	504,146	492,118	497,262	492,896	496,506	459,327	
使 設 備 等	379,229	415,720	448,198	476,185	482,535	471,812	459,512	467,070	462,309	459,016	428,224	
施 設 費	26,731	29,509	27,606	29,799	34,321	32,334	32,606	30,192	30,587	37,490	31,104	
運 営 費	405,960	445,229	475,804	505,984	516,856	504,146	492,118	497,262	492,896	496,506	459,327	

区分	増 減 率											
	増						減					
	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
日本私立学校振興・共済事業団		1.2	5.9	8.6	7.6	0.3	1.0	2.7	0.0	3.5	3.0	
学 校 債		0.9	1.4	4.1	4.4	3.8	4.3	2.1	3.9	4.8	7.5	
銀 行 等		19.8	9.3	7.0	0.1	3.6	4.7	4.7	1.3	1.5	15.6	
そ の 他		14.2	3.9	2.9	8.3	7.3	6.9	6.9	0.2	4.6	4.3	
計		9.7	6.9	6.3	2.1	2.5	2.4	1.0	0.9	0.7	7.5	
使 設 備 等		9.6	7.8	6.2	1.3	2.2	2.6	1.6	1.0	0.7	6.7	
施 設 費		10.4	6.4	7.9	15.2	5.8	0.8	7.4	1.3	22.6	17.0	
運 営 費		9.7	6.9	6.3	2.1	2.5	2.4	1.0	0.9	0.7	7.5	

区分	構 成 比 率											
	成						比					
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
日本私立学校振興・共済事業団	42.1	38.8	38.5	39.3	41.4	42.3	43.8	42.1	42.5	43.7	45.8	
学 校 債	10.2	9.4	8.9	8.1	7.5	7.4	7.3	7.1	6.9	6.5	7.5	
銀 行 等	41.3	45.1	46.2	46.5	45.5	45.0	43.9	45.5	45.3	44.3	40.4	
そ の 他	6.3	6.6	6.4	6.2	5.6	5.3	5.1	5.4	5.4	5.6	6.3	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
使 設 備 等	93.4	93.4	94.2	94.1	93.4	93.6	93.4	93.9	93.8	92.4	93.2	
施 設 費	6.6	6.6	5.8	5.9	6.6	6.4	6.6	6.1	6.2	7.6	6.8	
運 営 費	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

その他：地方公共団体、地方振興会、公庫等、個人債務、建設業者債務、その他

別表6 - 2 借入金残高(大学部門)

区分	借入金残高 (百万円・%)											
	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末	7年度末	8年度末	9年度末	10年度末	11年度末	12年度末	
日本私立学校振興・共済事業団	138,015	140,009	151,762	165,909	177,024	175,296	175,032	169,573	162,783	169,009	164,057	
学校債	37,058	37,442	37,696	36,179	34,632	33,243	31,793	31,060	30,099	28,777	31,431	
銀行等	148,820	176,450	197,584	213,642	214,195	205,516	195,778	204,231	203,608	201,631	169,836	
その他	19,971	23,353	24,873	25,445	22,464	19,665	17,753	18,910	19,356	21,867	23,354	
計	343,864	377,254	411,915	441,174	448,315	433,720	420,357	423,774	415,846	421,284	388,678	
施設	320,576	350,776	386,741	413,280	416,113	403,403	390,684	395,965	387,597	386,030	359,610	
用途	23,288	26,478	25,174	27,895	32,202	30,317	29,673	27,808	28,248	35,255	29,068	
計	343,864	377,254	411,915	441,174	448,315	433,720	420,357	423,774	415,846	421,284	388,678	

区分	増減率											
	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
日本私立学校振興・共済事業団		1.4	8.4	9.3	6.7	1.0	0.2	3.1	4.0	3.8	2.9	
学校債		1.0	0.7	4.0	4.3	4.0	4.4	2.3	3.1	4.4	9.2	
銀行等		18.6	12.0	8.1	0.3	4.1	4.7	4.3	0.3	1.0	15.8	
その他		16.9	6.5	2.3	11.7	12.5	9.7	6.5	2.4	13.0	6.8	
計		9.7	9.2	7.1	1.6	3.3	3.1	0.8	1.9	1.3	7.7	
施設		9.4	10.3	6.9	0.7	3.1	3.2	1.4	2.1	0.4	6.8	
用途		13.7	4.9	10.8	15.4	5.9	2.1	6.3	1.6	24.8	17.5	
計		9.7	9.2	7.1	1.6	3.3	3.1	0.8	1.9	1.3	7.7	

区分	構成比率											
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
日本私立学校振興・共済事業団	40.1	37.1	36.8	37.6	39.5	40.4	41.6	40.0	39.1	40.1	42.2	
学校債	10.8	9.9	9.2	8.2	7.7	7.7	7.6	7.3	7.2	6.8	8.1	
銀行等	43.3	46.8	48.0	48.4	47.8	47.4	46.6	48.2	49.0	47.9	43.7	
その他	5.8	6.2	6.0	5.8	5.0	4.5	4.2	4.5	4.7	5.2	6.0	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
施設	93.2	93.0	93.9	93.7	92.8	93.0	92.9	93.4	93.2	91.6	92.5	
用途	6.8	7.0	6.1	6.3	7.2	7.0	7.1	6.6	6.8	8.4	7.5	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

その他：地方公共団体、地方振興会、公庫等、個人債務、建設業者債務、その他

別表7 施設関係支出および設備関係支出(大学部門)

(百万円・%)

区分	支出額											
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
施設関係支出	148,406	212,168	177,604	230,282	165,823	142,177	128,366	166,643	151,481	211,271	179,910	
(土地支出)	13,956	44,375	25,572	47,620	21,492	10,354	11,502	27,428	20,971	27,777	41,805	
(建物支出)	67,602	86,934	64,144	100,815	71,410	74,314	62,271	84,186	67,079	86,480	85,559	
(構築物支出)	12,363	12,881	11,382	19,430	13,870	14,318	10,557	11,091	8,777	10,082	12,391	
(その他)	54,485	67,978	76,506	62,417	59,051	43,192	44,036	43,937	54,653	86,931	40,155	
設備関係支出	57,885	57,911	58,500	66,645	56,950	65,790	63,274	65,431	68,532	73,031	64,768	
(機器備品支出)	37,818	37,524	38,151	45,017	36,758	43,970	42,686	44,940	48,223	52,544	45,277	
(その他の機器備品支出)	2,085	1,655	2,015	2,567	1,853	2,474	2,014	1,900	1,692	1,976	1,677	
(図書支出)	17,634	18,217	17,885	18,544	17,989	19,059	18,203	18,211	18,370	18,191	17,625	
(その他)	348	515	449	518	350	286	370	380	248	321	189	
計	206,291	270,079	236,104	296,928	222,772	207,967	191,640	232,074	220,013	284,302	244,679	

区分	増減率											
	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
施設関係支出		43.0	16.3	29.7	28.0	14.3	9.7	29.8	9.1	39.5	14.8	
(土地支出)		218.0	42.4	86.2	54.9	51.8	11.1	138.5	23.5	32.5	50.5	
(建物支出)		28.6	26.2	57.2	29.2	4.1	16.2	35.2	20.3	28.9	1.1	
(構築物支出)		4.2	11.6	70.7	28.6	3.2	26.3	5.1	20.9	14.9	22.9	
(その他)		24.8	12.5	18.4	5.4	26.9	2.0	0.2	24.4	59.1	53.8	
設備関係支出		0.0	1.0	13.9	14.5	15.5	3.8	3.4	4.7	6.6	11.3	
(機器備品支出)		0.8	1.7	18.0	18.3	19.6	2.9	5.3	7.3	9.0	13.8	
(その他の機器備品支出)		20.6	21.7	27.4	27.8	33.5	18.6	5.7	10.9	16.7	15.1	
(図書支出)		3.3	1.8	3.7	3.0	5.9	4.5	0.0	0.9	1.0	3.1	
(その他)		47.9	12.8	15.3	32.4	18.3	29.6	2.7	34.9	29.6	41.0	
計		30.9	12.6	25.8	25.0	6.6	7.9	21.1	5.2	29.2	13.9	

区分	構成比率											
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
施設関係支出	71.9	78.6	75.2	77.6	74.4	68.4	67.0	71.8	68.9	74.3	73.5	
(土地支出)	6.8	16.4	10.8	16.0	9.6	5.0	6.0	11.8	9.5	9.8	17.1	
(建物支出)	32.8	32.2	27.2	34.0	32.1	35.7	32.5	36.3	30.5	30.4	35.0	
(構築物支出)	6.0	4.8	4.8	6.5	6.2	6.9	5.5	4.8	4.0	3.5	5.1	
(その他)	26.4	25.2	32.4	21.0	26.5	20.8	23.0	18.9	24.8	30.6	16.4	
設備関係支出	28.1	21.4	24.8	22.4	25.6	31.6	33.0	28.2	31.1	25.7	26.5	
(機器備品支出)	18.3	13.9	16.2	15.2	16.5	21.1	22.3	19.4	21.9	18.5	18.5	
(その他の機器備品支出)	1.0	0.6	0.9	0.9	0.8	1.2	1.1	0.8	0.8	0.7	0.7	
(図書支出)	8.5	6.7	7.6	6.2	8.1	9.2	9.5	7.8	8.3	6.4	7.2	
(その他)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

施設関係支出のその他：建設仮勘定支出、借地権支出、施設利用権支出、その他
設備関係支出のその他：車輛支出、電話加入権支出、その他

別表8 - 1 貸借対照表残高(法人全体)

区分	(億円)											
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
固定資産	37,098	39,533	42,835	45,366	48,301	50,708	53,016	55,276	57,546	59,432	61,981	63,903
有形固定資産	25,613	27,475	30,090	31,993	34,503	36,022	37,352	38,683	40,373	41,608	43,476	44,761
その他の固定資産	11,485	12,058	12,745	13,373	13,798	14,687	15,664	16,593	17,172	17,824	18,505	19,142
流動資産	7,591	7,988	8,477	8,935	9,461	9,898	10,484	11,000	11,536	11,825	11,964	12,462
資産の部計	44,689	47,521	51,312	54,302	57,762	60,607	63,500	66,275	69,082	71,257	73,945	76,365
固定負債	7,266	7,236	8,127	8,641	9,260	9,613	9,472	9,521	9,592	9,750	9,813	9,754
流動負債	4,505	4,616	4,692	4,845	5,281	5,265	5,579	5,430	5,774	5,655	5,762	5,717
負債の部合計	11,772	11,852	12,819	13,486	14,520	14,878	15,050	14,951	15,367	15,404	15,576	15,471
基本金	35,145	38,034	41,434	44,423	47,449	50,276	53,397	56,270	59,279	61,846	65,064	68,235
消費収支差額	2,227	2,365	2,941	3,607	4,208	4,548	4,947	5,565	5,994	6,695	7,341	
負債の部・基本金及び消費収支差額計	44,689	47,521	51,312	54,302	57,762	60,607	63,500	66,275	69,082	71,257	73,945	76,365

別表8 - 2 貸借対照表財務比率(法人全体)

< 加盟大学法人 >

区分	(%)											
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
固定比率	112.7	110.8	111.3	111.1	111.7	110.9	109.4	107.7	107.1	106.4	106.2	104.9
固定長期適合率	92.3	92.1	91.9	91.7	92.0	91.6	91.5	90.8	90.9	90.6	90.9	90.5
流動比率	168.5	173.0	180.7	184.4	179.8	188.0	187.9	202.6	199.8	209.1	207.6	218.0
総負債比率	26.3	24.9	25.0	24.8	25.1	24.5	23.7	22.6	22.2	21.6	21.1	20.3
負債比率	35.8	33.2	33.3	33.0	33.6	32.5	31.1	29.1	28.6	27.6	26.7	25.4
引当金比率	62.1	61.6	60.7	60.2	59.9	60.2	60.6	60.5	60.6	60.5	60.1	59.6
基本金比率	91.1	91.7	92.0	91.6	91.7	91.9	92.8	93.3	93.5	93.7	94.0	94.9
翌年度支出比率	5.0	5.0	5.8	6.7	7.3	7.5	7.8	7.5	8.1	8.4	9.1	9.7

< 全私立大学法人 >

区分	(%)											
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
固定比率	108.1	106.6	105.6	105.2	104.9	103.5	101.9	101.0	100.0	99.6	99.4	98.9
固定長期適合率	89.9	89.5	89.0	89.0	89.0	88.4	87.8	87.9	87.4	87.4	87.6	87.7
流動比率	179.9	187.1	198.9	204.3	206.1	221.9	228.6	230.9	242.9	253.8	258.5	264.2
総負債比率	26.2	25.0	24.1	23.5	23.2	22.1	21.3	20.4	19.7	18.9	18.2	17.6
負債比率	35.4	33.4	31.8	30.7	30.1	28.4	27.0	25.6	24.5	23.3	22.3	21.3
引当金比率	52.0	52.5	52.0	51.7	51.6	51.8	52.5	52.9	53.5	54.2	54.2	54.4
基本金比率	91.1	91.7	92.0	92.1	92.1	92.5	93.1	93.6	94.0	94.3	94.6	95.0
翌年度支出比率	2.6	2.0	2.2	2.5	2.2	2.3	2.0	1.8	2.1	2.6	3.0	3.4

注：全私立大学法人の数値は日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』による。

別表9 基本金組入高内訳(法人全体)

区分	組入高 (億円・%)											
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
土地建物	219	506	232	263	250	235	334	253	121	286	-----	
構築物	810	878	757	839	795	949	948	1,000	842	1,072	-----	
構築物	135	150	122	204	163	145	117	159	106	120	-----	
建設仮勘定	271	376	560	403	248	278	274	283	335	285	-----	
その他	502	542	559	624	500	534	518	569	568	534	-----	
計	1,937	2,451	2,229	2,333	1,956	2,142	2,190	2,264	1,973	2,297	2,611	
第2号基本金	549	735	565	448	459	718	535	554	502	626	426	
第3号基本金	198	115	58	172	227	119	108	157	129	142	116	
第4号基本金	77	75	79	74	45	49	39	34	27	24	18	
計	2,761	3,377	2,932	3,026	2,687	3,027	2,871	3,009	2,631	3,088	3,171	

区分	増減率											
	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
土地建物	131.1	54.2	13.4	4.9	6.1	42.1	24.2	52.1	135.9	-----		
構築物	8.4	13.8	10.8	5.2	19.4	0.2	5.6	15.8	27.2	-----		
構築物	11.3	18.7	67.2	20.2	10.7	19.6	35.7	33.0	12.9	-----		
建設仮勘定	38.7	48.9	38.4	12.2	1.7	1.7	3.6	18.2	14.8	-----		
その他	8.0	3.1	11.6	19.9	6.8	2.9	0.1	6.0	6.0	-----		
計	26.6	9.1	4.7	16.2	9.5	2.3	3.4	12.9	16.4	13.7	-----	
第2号基本金	33.8	23.1	20.7	2.5	56.4	25.5	3.7	9.4	24.6	32.0	-----	
第3号基本金	42.0	49.6	196.6	32.0	47.6	9.2	45.3	18.0	10.4	18.0	-----	
第4号基本金	2.7	5.3	6.3	39.4	8.4	20.0	13.5	18.6	12.8	23.7	-----	
計	22.3	13.2	3.2	11.2	12.7	5.1	4.8	12.6	17.4	2.7	-----	

区分	構成比率											
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
土地建物	7.9	15.0	7.9	8.7	9.3	7.8	11.6	8.4	4.6	9.3	-----	
構築物	29.3	26.0	25.8	27.7	29.6	31.4	33.0	33.2	32.0	34.7	-----	
構築物	4.9	4.4	4.2	6.7	6.1	4.8	4.1	5.3	4.0	3.9	-----	
建設仮勘定	9.8	11.1	19.1	13.3	9.2	9.2	9.5	9.4	12.7	9.2	-----	
その他	18.2	16.0	19.1	20.6	18.6	17.6	18.0	18.9	21.6	17.3	-----	
計	70.1	72.6	76.0	77.1	72.8	70.8	76.3	75.3	75.0	74.4	82.3	
第2号基本金	19.9	21.8	19.3	14.8	17.1	23.7	18.6	18.4	19.1	20.3	13.4	
第3号基本金	7.2	3.4	2.0	5.7	8.4	3.9	3.8	5.2	4.9	4.6	3.7	
第4号基本金	2.8	2.2	2.7	2.4	1.7	1.6	1.4	1.1	1.0	0.8	0.6	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

その他：教育研究機器備品、その他の機器備品、図書、その他

別表10 「学生納付金・補助金」と「人件費・教育研究経費」の推移(大学部門)

(百万円・%)

区分	収入の割合				支出に対する収入の割合					
	学生納付金 A	補助金 B	A + B	$\frac{A+B}{A+B}$	人件費 C	教育研究経費 D	C + D	$\frac{A}{C+D}$	$\frac{B}{C+D}$	$\frac{A+B}{C+D}$
47年度	76,450	14,613	91,063	84.0	75,269	25,083	100,352	76.2	14.6	90.7
48年度	85,345	20,839	106,184	80.4	94,310	27,407	121,717	70.1	17.1	87.2
49年度	97,337	32,748	130,085	74.8	128,287	33,224	161,511	60.3	20.3	80.5
50年度	122,539	46,222	168,761	72.6	154,533	40,780	195,313	62.7	23.7	86.4
51年度	146,045	56,242	202,287	72.2	178,486	47,665	226,151	64.6	24.9	89.4
52年度	176,286	69,363	245,649	71.8	206,791	55,558	262,349	67.2	26.4	93.6
53年度	219,056	85,555	304,611	71.9	228,498	62,611	291,109	75.2	29.4	104.6
54年度	246,006	99,717	345,723	71.2	251,158	71,934	323,091	76.1	30.9	107.0
55年度	275,903	109,912	385,815	71.5	273,840	81,814	355,654	77.6	30.9	108.5
56年度	304,851	116,543	421,394	72.3	298,679	92,281	390,960	78.0	29.8	107.8
57年度	336,225	118,346	454,571	74.0	327,615	102,567	430,182	78.2	27.5	105.7
58年度	366,565	116,195	482,760	75.9	344,402	112,164	456,566	80.3	25.4	105.7
59年度	385,512	100,550	486,062	79.3	358,248	122,147	480,395	80.2	20.9	101.2
60年度	426,401	105,990	532,391	80.1	396,873	138,399	535,272	79.7	19.8	99.5
61年度	450,903	105,465	556,368	81.0	416,037	144,974	561,011	80.4	18.8	99.2
62年度	522,281	111,140	633,421	82.5	454,648	170,222	624,871	83.6	17.8	101.4
63年度	568,191	120,803	688,994	82.5	494,318	188,386	682,704	83.2	17.7	100.9
元年度	606,623	120,878	727,501	83.4	524,964	210,122	735,087	82.5	16.4	99.0
2年度	654,640	124,721	779,361	84.0	556,213	230,123	786,337	83.3	15.9	99.1
3年度	696,878	125,667	822,545	84.7	591,328	251,778	843,106	82.7	14.9	97.6
4年度	744,339	125,344	869,683	85.6	614,028	265,892	879,920	84.6	14.2	98.8
5年度	791,868	127,424	919,292	86.1	639,308	281,011	920,318	86.0	13.8	99.9
6年度	837,924	130,967	968,891	86.5	656,374	298,444	954,818	87.8	13.7	101.5
7年度	877,320	146,442	1,023,762	85.7	675,339	316,732	992,071	88.4	14.8	103.2
8年度	912,368	143,593	1,055,961	86.4	691,278	326,622	1,017,900	89.6	14.1	103.7
9年度	939,996	152,288	1,092,284	86.1	702,516	342,430	1,044,946	90.0	14.6	104.5
10年度	967,006	161,205	1,128,211	85.7	720,335	358,360	1,078,695	89.6	14.9	104.6
11年度	992,172	164,714	1,156,886	85.8	725,177	372,702	1,097,878	90.4	15.0	105.4
12年度	1,018,742	163,484	1,182,225	86.2	736,158	390,114	1,126,273	90.5	14.5	105.0

別表11 私立大学等の経常的経費と私立大学等経常費補助金額の推移（私立大学全体）

(億円・%)

区分	45年度	46年度	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度
経常的経費	金額 1,833	2,070	2,461	3,127	4,070	4,892	5,571	6,457	7,299	8,138	8,818	9,804
	前年比%	12.9	18.9	27.1	30.2	20.2	13.9	15.9	13.0	11.5	8.4	11.2
経常費補助金	金額 132.0	198.0	301.0	434.0	640.0	1,007.0	1,290.0	1,605.0	1,975.0	2,355.0	2,605.0	2,835.0
	増加額	-	66.0	103.0	133.0	206.0	283.0	315.0	370.0	380.0	250.0	230.0
	前年比%	-	50.0	52.0	44.2	47.5	57.3	24.4	23.1	19.2	10.6	8.8
補助金額/経常的経費(%)	7.2	9.6	12.2	13.9	15.7	20.6	23.2	24.9	27.1	28.9	29.5	28.9

区分	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常的経費	金額 10,657	11,335	12,026	12,741	13,438	14,368	15,341	16,575	17,934	19,306	20,518	21,359
	前年比%	8.7	6.4	6.1	5.9	5.5	6.9	8.0	8.2	7.7	6.3	4.1
経常費補助金	金額 2,835.0	2,770.0	2,438.5	2,438.5	2,438.5	2,443.5	2,453.5	2,486.5	2,520.5	2,559.5	2,601.5	2,655.5
	増加額	0.0	65.0	331.5	0.0	0.0	5.0	33.0	34.0	39.0	42.0	54.0
	前年比%	0.0	2.3	12.0	0.0	0.0	0.2	1.3	1.4	1.5	1.6	2.1
補助金額/経常的経費(%)	26.6	24.4	20.3	19.1	18.1	17.0	16.0	15.0	14.1	13.3	12.7	12.4

区分	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
経常的経費	金額 22,039	23,173	23,785	24,306	24,915	25,188	25,242
	前年比%	3.2	5.1	2.6	2.2	2.5	1.1
経常費補助金	金額 2,733.5	2,803.5	2,875.5	2,950.5	2,950.5	3,006.5	3,070.5
	増加額	78.0	70.0	72.0	75.0	56.0	64.0
	前年比%	2.9	2.6	2.6	2.6	1.9	2.1
補助金額/経常的経費(%)	12.4	12.1	12.1	12.1	11.8	11.9	12.2

別表12 学生1人あたりの収入額と支出額の推移(大学部門)

【加盟大学】

区分	(万円・人)											
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
学生	79.1	82.4	85.6	88.7	91.5	94.4	97.0	99.1	101.2	102.6	104.2	
手数料	8.9	8.9	8.6	8.2	8.7	7.9	7.6	6.7	6.3	5.8	5.9	
補助金	5.3	5.5	4.3	4.1	3.9	6.0	4.0	4.2	3.8	4.2	4.9	
収入	14.3	14.2	13.7	13.8	14.1	15.1	14.8	15.1	16.2	15.9	16.7	
運賃	8.2	8.8	6.4	5.0	4.2	3.5	2.6	2.6	2.7	2.4	2.4	
売上	5.6	8.1	7.0	9.0	5.5	7.5	4.4	4.4	5.7	5.3	8.6	
事業	1.5	1.5	1.6	1.6	1.5	1.5	1.9	2.1	2.1	2.3	2.6	
収入	2.5	2.7	2.7	3.1	2.9	3.1	3.3	3.2	3.5	3.4	3.8	
雑収入	6.1	9.0	8.2	10.4	7.5	7.1	4.4	4.6	3.7	4.4	2.8	
合計	131.6	141.0	138.1	144.0	145.7	145.4	144.4	142.0	145.3	146.4	151.9	
人件費	62.8	64.9	66.2	67.2	67.5	68.7	69.4	70.0	71.1	71.0	71.8	
研究費	19.8	21.0	21.5	22.0	22.3	23.4	23.6	24.4	25.5	26.2	27.8	
経費	4.6	4.7	4.8	5.1	5.1	5.1	5.1	5.2	5.3	5.4	5.5	
支出	2.0	1.8	1.6	1.5	1.5	1.4	1.3	1.2	1.1	0.9	0.8	
利息	8.3	7.9	6.5	7.7	7.0	8.2	6.1	5.5	5.0	5.7	5.2	
返済	13.2	18.8	14.9	20.5	14.2	12.6	10.7	13.2	12.2	15.2	13.1	
関係	6.0	5.8	6.0	6.1	5.5	6.3	5.7	5.9	6.7	6.5	6.0	
施設	116.6	125.1	121.6	130.2	123.0	125.6	122.0	125.4	127.0	130.9	130.2	
合計	821,429	838,765	862,333	885,706	908,199	922,107	932,933	941,748	949,630	960,975	971,977	

加盟大学の数値については今回から集計方式を変更したため、平成2年度にさかのぼってすべて集計し直した数値を掲載してある。このため、昨年度版に掲載の数値と異なる。

【国立大学】

区分	(万円・人)											
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
授業料	30.2	31.7	33.9	35.5	36.8	37.8	39.4	39.9	40.6	41.4	42.2	
検定料	6.9	7.9	8.1	9.0	8.8	9.0	9.0	9.0	8.8	9.0	9.0	
収入	0.7	0.8	0.8	0.8	1.0	0.7	0.7	0.7	0.4	0.3	0.3	
学院	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
演習	9.7	10.1	10.8	10.4	9.6	10.9	12.2	13.9	14.2	15.1	16.9	
寄付	10.1	6.1	5.4	3.5	3.1	2.6	3.2	3.2	2.2	2.0	1.9	
その他	58.1	57.0	59.3	59.4	59.7	61.2	64.7	67.0	66.5	67.9	70.5	
合計	121.2	124.9	126.6	126.1	123.6	123.1	123.1	125.0	125.8	126.1	125.5	
人件費	28.6	29.6	30.6	31.5	31.0	33.4	34.0	35.4	35.5	37.4	37.6	
研究費	14.6	15.1	15.8	20.0	20.5	19.9	18.5	18.6	19.8	21.1	20.7	
業務費	1.0	1.0	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.2	1.0	1.0	
活動費	13.2	13.5	13.5	13.7	14.1	13.1	12.5	12.7	12.6	12.2	15.7	
私的支出	1.7	1.4	1.6	1.4	2.0	1.4	1.6	1.8	2.0	1.4	1.7	
消費的支出	1.0	0.8	0.8	1.2	0.7	6.0	0.4	0.5	6.7	2.5	2.9	
土地	11.0	12.4	17.3	39.1	33.0	26.8	28.9	20.5	25.0	40.8	34.0	
建設費	13.4	13.2	15.9	28.0	15.4	30.7	20.9	17.6	21.6	18.1	17.2	
備品	2.9	2.7	2.6	2.6	2.4	2.5	2.4	2.5	2.5	2.6	2.4	
購入	208.6	214.7	225.8	264.8	243.8	257.9	243.3	235.5	252.7	263.2	258.7	
合計	491,051	501,703	515,711	533,945	553,837	570,421	582,506	588,433	592,370	596,571	600,434	

附属病院収入 研究所附属の病院 寄付金：用途指定寄付金受入 受託調査試験等収入

<教育条件の推移 >

別表13-1 本務教員1人あたりの学生数

区分	(人)											
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
加 盟 大 学	25.19	25.38	25.65	25.99	26.36	26.51	26.62	26.61	26.59	26.23	26.78	
全 私 立 大 学	22.43	22.68	23.12	23.69	23.98	24.09	24.20	24.20	24.18	23.89	23.69	
国 立 大 学	8.92	9.02	9.16	9.32	9.52	9.66	9.73	9.72	9.67	9.63	9.62	

注：1．国立大学と全私立大学の数値は、文部科学省「学校基本調査報告書」による。
2．学生数は、学部学生(昼間部)+大学院学生(昼夜合計)による。

別表13-2 本務職員1人あたりの学生数

区分	(人)											
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
加 盟 大 学	29.85	30.09	31.03	31.53	31.80	33.08	33.32	33.98	33.10	36.40	38.21	
全 私 立 大 学	28.90	29.34	29.99	30.59	31.47	32.26	32.69	33.44	33.87	33.81	34.68	
国 立 大 学	11.74	12.15	12.61	13.25	13.94	14.56	14.99	15.66	15.96	16.12	16.42	

注：1．国立大学と全私立大学の数値は、文部科学省「学校基本調査報告書」による。
2．学生数は、学部学生(昼間部)+大学院学生(昼夜合計)による。
3．本務職員数は、医療系職員を除いて算出した。

別表13-3 本務教員1人あたりの本務職員数

区分	(人)											
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
加 盟 大 学	0.84	0.84	0.83	0.82	0.83	0.80	0.80	0.78	0.80	0.72	0.70	
全 私 立 大 学	0.78	0.77	0.77	0.77	0.76	0.75	0.74	0.72	0.71	0.71	0.68	
国 立 大 学	0.76	0.74	0.73	0.70	0.68	0.66	0.65	0.62	0.61	0.60	0.59	

注：1．国立大学と全私立大学の数値は、文部科学省「学校基本調査報告書」による。
2．本務職員数は、医療系職員を除いて算出した。

別表13-4 学生1人あたりの蔵書冊数、校地面積、建物面積、および教員1人あたりの研究室、研究所・研究施設建物面積

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
加 盟 大 学	学生1人あたり蔵書冊数	72.3	77.3	77.6	78.2	78.8	80.0	81.8	83.2	85.1	84.0	0.0
	学生1人あたり校地面積	53.8	52.9	52.6	50.9	50.1	49.8	49.3	49.1	49.2	48.5	47.7
	学生1人あたり校舎等建物面積	13.2	13.2	13.2	13.1	13.2	13.2	13.2	13.4	14.1	13.9	14.0
	教員1人あたり研究室面積	26.3	26.3	26.3	27.3	27.9	27.9	28.0	28.1	28.5	27.8	28.6
	教員1人あたり研究所・研究施設建物面積	4.2	4.5	4.4	4.3	4.5	4.4	4.5	4.6	4.4	4.9	4.6
全 体	学生1人あたり蔵書冊数	55.0	69.2	69.2	69.1	69.4	70.6	72.0	73.5	75.2	76.3	-
私 立 大 学	学生1人あたり校地面積	67.0	64.8	63.3	61.2	60.6	59.7	59.3	59.1	59.4	59.7	56.8
	学生1人あたり校舎等建物面積	14.8	15.0	14.8	14.6	14.8	14.7	14.9	14.7	15.0	15.3	15.7
	教員1人あたり研究室面積	27.1	27.1	27.1	27.4	27.7	27.7	28.0	28.2	28.6	28.5	29.0
	教員1人あたり研究所・研究施設建物面積	5.0	5.3	5.3	5.4	5.5	5.2	5.4	5.4	5.3	5.5	5.3
国 立 大 学	学生1人あたり蔵書冊数	133.6	152.6	151.9	150.1	148.0	147.0	146.4	148.7	151.1	154.1	-
	学生1人あたり校地面積	94.7	93.3	90.6	86.8	84.1	84.6	84.8	84.0	83.3	80.4	80.0
	学生1人あたり校舎等建物面積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28.7
	教員1人あたり研究室面積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45.3
	教員1人あたり研究所・研究施設建物面積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38.0

注：1. 蔵書冊数の国立大学と全私立大学の数値は、文部科学省「大学図書館実態調査報告書」による。

2. 校地面積と校舎・講堂・体育施設・屋外運動場・附属病院・寄宿舎・その他の敷地面積である。

3. 校舎等面積とは校舎・講堂・体育施設・附属病院・寄宿舎・その他の延べ床面積である。

4. 学生数は、学部学生(昼間部) + 大学院学生(昼夜合計)による。

別表14 学生数、教職員数の推移

区分	(人)											
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
加 盟	学 部	733,936	749,797	772,345	794,280	814,195	838,160	845,248	852,258	863,319	889,339	
	学 部	67,819	67,641	66,511	65,538	64,160	63,345	60,955	60,953	58,762	41,313	
	計	801,755	817,438	838,856	859,818	878,875	899,961	899,115	906,699	913,211	930,652	
	学 部	19,585	21,172	23,172	25,513	28,799	31,483	33,051	34,229	35,847	40,484	
	学 部	89	155	305	375	525	663	767	820	872	841	
	計	19,674	21,327	23,477	25,888	29,324	32,146	33,818	35,049	36,419	41,325	
	学 部(昼) + 大学院(昼)	763,521	770,969	795,517	819,793	842,994	868,099	871,211	879,477	888,105	901,390	
	学 部(夜) + 大学院(夜)	67,908	67,796	66,816	65,913	65,205	64,008	61,722	62,271	61,525	59,585	
	学 部(昼) + 大学院(計)	753,610	771,124	795,822	820,168	843,519	868,762	871,978	880,297	888,677	902,213	
	学 部(計) + 大学院(計)	821,429	838,765	862,333	885,706	908,199	922,107	932,933	941,748	949,630	971,977	
大 学	学 部	591,777	613,461	640,862	663,993	688,214	698,772	705,962	711,957	709,107	727,084	
	学 部	56,120	56,390	56,460	56,630	56,800	57,060	55,955	57,440	56,785	40,365	
	計	647,897	669,851	697,322	720,623	745,014	755,832	761,412	767,912	766,547	783,869	
	学 部	28,767	29,662	30,459	31,863	33,669	35,696	37,339	38,655	40,440	41,609	
	学 部	112	182	232	332	512	592	706	800	504	806	
	計	28,879	29,844	30,691	32,195	34,181	36,288	38,045	39,455	40,944	42,415	
	学 部	676,776	699,695	728,013	752,818	779,195	792,120	799,457	807,367	807,491	826,284	
	学 部	29,913	30,382	31,025	31,552	32,001	32,396	32,752	33,079	33,421	34,393	
	計	21,841	22,046	22,192	23,845	24,732	24,994	25,771	26,876	26,552	26,488	
	計	25,249	25,629	25,648	26,012	26,528	25,959	26,172	25,910	26,851	24,789	
全 体	学 部	47,090	47,090	47,840	49,857	51,258	50,953	51,943	52,050	53,727	51,341	
	学 部	1,395,148	1,450,101	1,514,819	1,581,305	1,640,472	1,678,780	1,710,244	1,737,496	1,764,321	1,813,347	
	学 部	104,375	105,657	106,162	106,747	106,654	105,812	104,547	103,752	101,393	98,656	
	計	1,499,523	1,555,758	1,620,981	1,688,052	1,747,126	1,784,592	1,814,791	1,841,248	1,865,714	1,907,062	
	学 部	28,349	31,086	34,425	38,574	43,979	48,378	51,313	53,480	56,071	60,522	
	学 部	114	162	305	362	590	786	970	1,101	1,162	1,275	
	計	28,463	31,248	34,730	38,936	44,569	49,164	52,283	54,581	57,233	61,696	
	学 部(昼) + 大学院(昼)	1,423,497	1,481,187	1,549,244	1,619,879	1,684,451	1,727,158	1,761,557	1,790,976	1,820,392	1,846,692	
	学 部(夜) + 大学院(夜)	104,489	105,819	106,467	107,109	107,244	106,598	105,517	104,853	102,555	99,830	
	計	1,423,611	1,481,349	1,549,549	1,620,241	1,685,041	1,727,944	1,762,527	1,792,077	1,821,554	1,847,866	
大 学	学 部(計) + 大学院(計)	1,527,986	1,587,006	1,655,711	1,726,988	1,791,685	1,833,756	1,867,074	1,895,829	1,922,947	1,946,522	
	学 部	63,481	65,310	67,029	68,403	70,282	71,720	72,841	74,047	75,333	77,348	
	学 部	40,290	40,832	41,908	43,275	45,747	46,832	47,460	48,179	49,104	50,268	
	計	49,268	50,482	51,670	52,969	53,552	53,565	53,912	53,588	53,774	54,223	
	学 部	89,558	91,314	93,578	96,244	99,299	100,397	101,372	101,767	102,878	104,922	
	学 部	421,569	426,311	433,261	442,259	451,399	457,799	461,766	462,748	462,163	459,383	
	学 部	11,597	12,170	12,584	13,308	14,050	14,918	15,719	16,219	16,593	16,541	
	計	433,166	438,481	445,845	455,567	465,449	472,717	477,485	478,967	478,756	475,924	
	学 部	57,690	62,962	69,582	78,080	88,053	97,366	104,644	109,003	113,082	120,057	
	学 部	195	280	284	298	335	338	377	463	532	590	
国 立 大 学	学 部(昼) + 大学院(昼)	57,885	63,222	69,866	78,378	88,388	97,704	105,021	109,466	113,614	120,647	
	学 部(夜) + 大学院(夜)	479,259	489,273	502,843	520,339	539,452	555,165	566,410	571,751	575,245	579,440	
	学 部(昼) + 大学院(計)	11,792	12,430	12,968	13,606	14,395	15,256	16,096	16,682	17,125	17,131	
	学 部(夜) + 大学院(計)	479,454	489,533	503,127	520,637	539,767	555,503	566,787	572,214	575,777	580,030	
	学 部(計) + 大学院(計)	491,051	501,703	515,711	533,945	553,837	570,421	582,506	588,433	592,370	600,255	
	学 部	53,765	54,289	54,952	55,839	56,673	57,488	58,258	58,855	59,557	60,205	
	学 部	19,794	20,327	20,405	20,673	20,829	21,129	21,205	21,938	21,490	21,657	
	計	40,855	40,280	39,985	39,292	38,734	38,157	37,813	36,548	36,069	35,983	
	学 部	60,649	60,607	60,290	59,965	59,563	59,286	59,018	58,486	57,559	57,640	
	計	60,649	60,607	60,290	59,965	59,563	59,286	59,018	58,486	57,559	57,640	

注：1. 国立大学と私立大学の数値は、「文部科学省「学校基本調査報告書」による。

2. 加盟大学の数値は、「日本私立大学連盟「教職員数等調査報告書」による。

ただし、平成3年度、4年度、6年度、7年度からはそれぞれ「昭和学園」「私立東洋学園」「東洋学園」「文理看護学園」の学生数が加算され、10年度からは「エリサベト看護大学」の学生数が除外してある。

5-2 学校法人の会計処理と計算書類の理解のために

(1) 法令に基づく学校法人の会計処理

(1)私立学校振興助成法関係 私立学校振興助成法(昭和50年7月11日、法律第61号)

学校法人に対する補助

(目的)

第1条 この法律は、学校教育における私立学校の果たす重要な役割にかんがみ、国及び地方公共団体が行う私立学校に対する助成の措置について規定することにより、私立学校の教育条件の維持及び向上並びに私立学校に在学する児童、生徒、学生又は幼児に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の経営の健全性を高め、もつて私立学校の健全な発達に資することを目的とする。

(学校法人の責務)

第3条 学校法人は、この法律の目的にかんがみ、自主的にその財政基盤の強化を図り、その設置する学校に在学する児童、生徒、学生又は幼児に係る修学上の経済的負担の適正化を図るとともに、当該学校の教育水準の向上に努めなければならない。

(私立大学及び私立高等専門学校の経常的経費についての補助)

第4条 国は、大学又は高等専門学校を設置する学校法人に対し、当該学校における教育又は研究に係る経常的経費について、その2分の1以内を補助することができる。

(学校法人に対する都道府県の補助に対する国の補助)

第9条 都道府県が、その区域内にある小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校、養護学校又は幼稚園を設置する学校法人に対し、当該学校における教育に係る経常的経費について補助する場合には、国は、都道府県に対し、政令で定めるところにより、その一部を補助することができる。

文部大臣の定める基準に従い財務計算に関する書類を作成すること

財務計算に関する書類等を所轄庁へ届け出ること

公認会計士または監査法人の監査報告書を添付すること

(書類の作成等)

第14条 第4条第一項又は第9条に規定する補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない。

2 前項に規定する学校法人は、同項の書類のほか、収支予算書を所轄庁に届け出なければならない。

3 前項の場合においては、第一項の書類については、所轄庁の指定する事項に関する公認会計士又は監査法人の監査報告書を添付しなければならない。ただし、補助金の額が寡少であつて、所轄庁の許可を受けたときは、この限りでない。

(2)学校法人会計基準関係 学校法人会計基準(昭和46年4月1日、文部省令第18号)

学校法人が作成しなければならない計算書類

第4条 学校法人が作成しなければならない計算書類は、次に掲げるものとする。

- 一 資金収支計算書及びこれに附属する次に掲げる内訳表
 - イ 資金収支内訳表
 - ロ 人件費支出内訳表
- 二 消費収支計算書及びこれに附属する消費収支内訳表
- 三 貸借対照表及びこれに附属する次に掲げる明細表
 - イ 固定資産明細表
 - ロ 借入金明細表
 - ハ 基本金明細表

資金収支決算の目的

第6条 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。)の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。

資金収支計算の方法

第7条 資金収入の計算は、当該会計年度における支払資金の収入並びに当該会計年度の諸活動に対応する収入で前会計年度以前の会計年度において支払資金の収入となつたもの(第11条において「前期末前受金」という。)及び当該会計年度の諸活動に対応する収入で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の収入となるべきもの(第11条において「期末未収入金」という。)について行なうものとする。

- 2 資金支出の計算は、当該会計年度における支払資金の支出並びに当該会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前の会計年度において支払資金の支出となつたもの(第11条において「前期末前払金」という。)及び当該会計年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の支出となるべきもの(第11条において「期末未払金」という。)について行なうものとする。

消費収支計算の目的

第15条 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするため、消費収支計算を行なうものとする。

消費収支計算の方法

- 第16条 消費収入は、当該会計年度の帰属収入(学校法人の負債とならない収入をいう。以下同じ。)を計算し、当該帰属収入の額から当該会計年度において第29条及び第30条の規定により基本金に組み入れる額を控除して計算するものとする。
- 2 消費支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計算するものとする。
- 3 消費収支計算は、前二項の規定により計算した消費収入と消費支出を対照して行なうものとする。

基本金組入と基本金の取崩し

第29条 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

第30条 学校法人は、次に掲げる金額に相当する金額を、基本金に組み入れるものとする。

- 一 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
- 二 学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
- 三 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
- 四 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

- 2 前項第二号又は第三号に規定する基本金への組入れは、固定資産の取得又は基金の設定に係る基本金組入計画に従い行なうものとする。

第31条 学校法人は、その諸活動の一部又は全部を廃止した場合には、その廃止した諸活動に係る基本金への組入額の範囲内で基本金を取り崩すことができる。

(2) 学校法人会計における基本金の重要性の理解のために

以下は、学校法人会計の仕組みや計算構造のご理解に資するため、社団法人日本私立大学連盟『学校法人における基本金の重要性の理解のために』（平成5年2月）より抜粋したものである。

学校会計の仕組み、中でも学校会計に固有の「基本金」の概念およびその重要性、計算構造等についての理解に、また疑問の解消に資することができれば幸いである。

1. 学校法人の特性

(1) 学校法人の目的

学校法人は、「学校教育法」および「私立学校法」の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。私立大学は、この「学校法人」によって設置・運営されています。この学校法人の特性は、独自の「建学の精神」や「教育研究の理念・目標」に基づいて教育研究の事業を遂行する"自主性"の高い経営体です。しかし同時に、わが国の教育制度の一翼を担う学校を設置・運営するところから、「教育基本法」「学校教育法」「私立学校法」などに規定されるように、極めて"公共性"の高い経営体として位置づけられています。

(2) 学校法人の経営と財政 - その特徴と仕組み

学校法人の経営

学校法人は、教育研究の遂行を目的とする公共性の高い組織体であることから、営利追求を目的とする企業とは異なり、その経営においても健全性が強く求められています。

すなわち、大学の持つ資産の保全を図るとともに、教育研究を進めていく上で必要となる人的・物的なさまざまな要請と財政との調和を図り、収支の持続的な均衡を図っていかねばなりません。また、取得した資産は、すべて教育研究という事業の遂行に公正に使用されなければなりません。

学校法人の財政構造

学校法人の財政は、企業のように"モノ"を生産・販売し、投下資本の回収と利潤を獲得するといった生産経済体とは異なり、支出の増加に対応して収入の増加を図ることが難しい非弾力的な構造となっています。それは、学校法人の収入の7割強が、自由に増額を図ることの難しい学生生徒等からの納付金や国からの補助金で構成されていること、また支出についても、その6割強が削減することの難しい教職員の人件費に費やされていることからきています。学校法人は、このように収入と支出の内容が非弾力的な構造を持つ、消費経済体ということができます。

このような財政構造を持つ学校法人が、教育研究の事業を永続的に展開していくためには、財政上の制約との調和を図る仕組みが必要になります。

予算制度

教育研究の要請からくる資金需要は無限にあります。収入は極めて制約的な構造となっています。このような特性を持つ学校法人が、教育研究の事業の永続性と財政の健全性を維持していくためには、長期的な視野に立った教育研究計画と、それを裏付ける収支の均衡の取れた財政計画が是非とも必要になります。そして、これらの計画を適正に、そして効果的に達成することを保障する上で、重要な仕組みとして「予算」があります。

この予算は、その編成および執行の組織等を体系化した「予算制度」として、学校法人等の消費経済体において、財政の適正な運営を図る上で重要な役割を果たしています。

なお、私立学校法において、毎年度の予算の決定に際して予め評議員会の意見を聞くことが、また私立学校振興助成法において、「収支予算書」を所轄庁へ届け出ることが規定されており、学校法人の重要な制度として法制化されています。

計算書類の種類と目的

私立学校振興助成法第14条において、国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受けている学校法人は、文部省令である「学校法人会計基準」にしたがって会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて、所轄庁に届け出ることが義務づけられています。大学等の学校を設置している学校法人は、そのほとんどが国あるいは地方公共団体から経常費補助金を受けているので、学校法人会計基準にしたがって会計処理を行っています。

学校法人会計基準が求めている計算書類として、同基準の第4条(計算書類)において、「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」の三種類を定めています。この三種類の計算書について、以下にその概要を説明します。

資金収支計算書：資金収支計算書の目的の一つは、当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対応して生ずるすべての資金の収入および支出の内容を明らかにすることにあります。

もう一つの目的は、そのような当該会計年度に行った諸活動との対応関係にかかわらず、当該会計年度中において現実に収納し、または支払った資金の収入および支出について、その顛末を明らかにすることです。

消費収支計算書：消費収支計算書の目的は、一会計年度中の消費収入および消費支出の内容を明らかにし、消費収支の均衡状態が保たれているか否かを計算・表示することにあります。また、このことによって、学校法人の持続性を確保するという役割も持っています。

この消費収支計算書の仕組みは、企業の損益計算書に似ていますが、損益計算書の目的は、業績の良し悪しを測定するために利益の多寡を計算・表示することにあります。両者の間には学校法人と企業という組織目標からくる違いがあります。

貸借対照表：貸借対照表の目的は、一定時点(決算日)における資産および負債、基本金、消費収支差額の内容および在り高を明示し、学校法人としての財政状況を明らかにすることにあります。

また、資金収支計算書および消費収支計算書は、一会計年度中における収入および支出の状況、すなわち動態状況(フロー)を示すのに対し、貸借対照表は、一定時点の財政状況すなわち静態状況(ストック)を表しています。

2. 基本金と基本金組入について

(1) 基本金の概念

基本金の概念

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎、機器備品、図書、現金・預金などの資産が必要不可欠であり、これらを保持し、維持していかなければ教育研究機関としての学校の機能は果たし得ません。こうした学校運営に必要な資産のうち、継続的に維持していくべき資産の額を観念的な金額で表したものを「基本金」といいます。

この「基本金」に関し、学校法人会計基準第29条(基本金)では、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と規定しています。

また、「基本金」はどのような資産を対象として決定されるのかは、学校法人会計基準の第30条第1項において、次の4つに分類し規定しています。

第1号基本金：校地、校舎、機器備品、図書など固定資産の取得価額

第2号基本金：固定資産を取得する目的で留保した預金などの資産の額

第3号基本金：奨学基金、研究基金などの資産の額

第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額

基本金組入の計算構造

次に、学校法人固有の「基本金」および「基本金組入」の計算構造について説明します。

「基本金」という用語は、学校法人会計基準に定められた計算書類のうちの消費収支計算書および貸借対照表に出てきます。厳密には、前者の消費収支計算書では「基本金組入額」といいます。この消費収支計算書の構造面から、基本金(基本金組入額)について説明することにいたします。

消費収支計算書の計算構造は、「帰属収入」から基本金組入額を控除して消費収入を算出し、この消費収入と消費支出を対照して消費収支差額を求めるものです。これを算式で示すと、次のとおりになります。帰属収入は、学生納付金、補助金、寄付金(現物寄付を含む)、資産運用収入など学校法人の負債とならない収入のことです。借入金、前受金、預り金などを除いた、いわゆる「自己資金」に該当します。

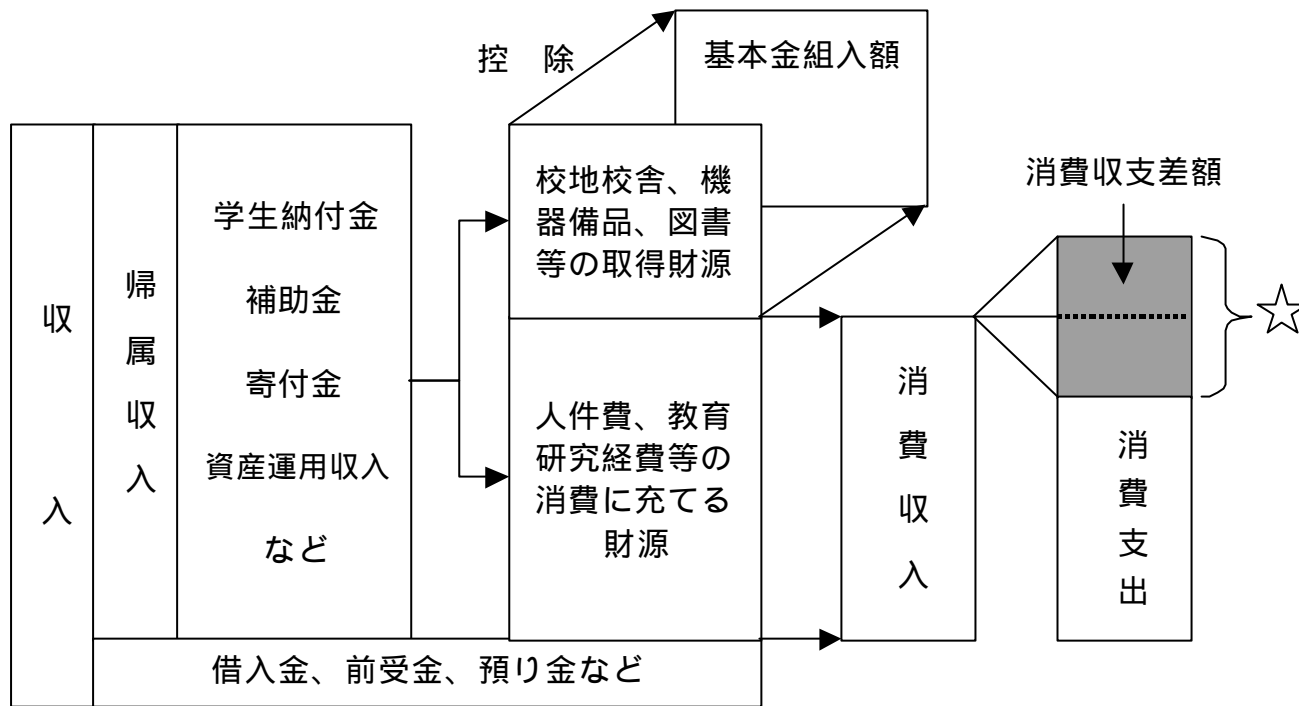
帰属収入 - 基本金組入額 = 消費収入

消費収入 - 消費支出 = 消費収支差額(収支均衡状況の測定)

学校法人に帰属する収入には、学生生徒等納付金をはじめ、補助金、寄付金等の収入がありますが、これらの収入の全てを人件費、経費などその年度において消費する支出に充てることはできません。この中には、そのほかに学校の教育研究活動に必要な校地、校舎、機器備品、図書など資産の取得に充てる財源も含まれているからです。

そこで、消費収支計算では、当該年度に固定資産の取得などに充てた金額を基本金へ組み入れる額(基本金組入額)として、帰属収入から控除することによって、消費支出に充当できる消費収入を算出する仕組みとなっております。

この仕組みは、企業の損益計算を援用したものではありませんが、その本質的原理は、企業会計と明らかに異なるものです。企業会計では、資本と利益が区分され、その収入源泉も区分されています。しかし、学校会計では、消費支出に充てる収入と、基本金の対象資産(固定資産など)に充てる収入とが区分されているとは限りません。計算目的の違いとともに、ここにも両者の間には根本的な違いが認められるわけです。



☆ 消費支出 > 消費収入 の場合 ~ 消費支出超過額
 ☆ 消費収入 > 消費支出 の場合 ~ 消費収入超過額

基本金組入と経営

このように消費収支計算は、消費収支差額と基本金組入額とが密接な関係にある構造となっているために、消費収支差額のみをもって経営状態を判断することはできません。基本金組入額の状態を考慮してはじめて適正な評価を行うことができるのです。

非営利法人であり消費経済体である学校法人が、永続的な組織体であるためには、必要な資産(主に校地、校舎、機器備品、図書等)は可能な限り自己資金で賄わなければなりません。

なぜなら、無計画な多額の借入金によって必要な資産を賄った場合、支払い利息が教育研究経費等を圧迫したり、借金経営に陥るなどの事態を招き、経営の崩壊にもつながりかねないからです。そうした事態に立ち至らないためには、自己資金による資産の取得価額相当額を基本金に組み入れ、消費収支が均衡ないし収入超過している状態を維持することが必要になります。

基本金は、教育研究を続け、その質を維持し向上を図るための環境整備の役割を持っているのです。このため、学校法人会計基準では、自己資金である帰属収入から、その年度に消費してしまう人件費等の経費に優先して、取得した資産の相当額である基本金を控除する計算構造となっているのです。

(出典) 日本私立大学連盟編『学校法人における基本金の重要性の理解のために 21世紀の教育研究の充実にむけて』(平成5年2月) PP.1-7

社団法人日本私立大学連盟
調査委員会および調査委員会第一分科会委員名簿

(平成14年2月現在)

< 調査委員会 >

担当理事	大橋英五	(立教)	大学総長
委員長	井原徹	(早稲田)	理事・募金局長
委員	遠藤健治	(青山学院)	文学部 教授
"	池田勝	(中央)	人事部 部長
"	遠井郁雄	(獨協)	事務局 長
"	田中宗七	(法政)	人事課 課長
"	岡本英雄	(上智)	文学部 教授
"	北田伸治	(関西)	企画課 課長補佐
"	石川武	(慶應義塾)	塾監局 局長
"	高橋正弘	(駒澤)	総合企画室 課長
"	崎章浩	(明治)	経営学部 教授
"	大工原孝	(日本)	人事課 課長
"	橋場文昭	(立教)	総長室 次長、企画課 課長
"	縄本敏	(立命館)	総合管理部門 次長
"	上野浄丸	(龍谷)	学長室 次長
"	寺山博喜	(専修)	人事課 課長
"	杉浦廣	(早稲田)	就職担当部長

< 調査委員会第一分科会 >

担当委員	石川武	(慶應義塾)	塾監局 局長
"	崎章浩	(明治)	経営学部 教授
"	上野浄丸	(龍谷)	学長室 次長
委員	藪田洋	(青山学院)	経理課 課長代理
"	川上孝雄	(関西)	財務局 次長
"	国分紀嗣	(慶應義塾)	経理課 課長
"	川島達男	(明治)	財務部 部長
"	渡邊徹	(日本)	主計課 課長補佐
"	玉越正義	(早稲田)	財務部 部長

(平成14年2月現在)

社団法人日本私立大学連盟 加盟法人・大学一覽

(108法人・121大学)

法人名	設置大学名	法人名	設置大学名	法人名	設置大学名
愛知大学	愛知大学	敬和学園	敬和学園大学	聖カタリナ学園	聖カタリナ女子大学
亜細亜学園	亜細亜大学	木野学園	京都精華大学	成蹊学園	成蹊大学
暁学園	四日市大学	神戸女学院	神戸女学院大学	西南学院	西南学院大学
青山学院	青山学院大学	皇學館	皇學館大学	清泉女子大学	清泉女子大学
跡見学園	跡見学園女子大学	國學院大学	國學院大学	聖心女子学院	聖心女子大学
梅花学園	梅花女子大学	國際武道大学	國際武道大学	聖和大学	聖和大学
文教大学学園	文教大学	國際大学	國際大学	専修大学	専修大学
文理佐藤学園	西武文理大学	國際基督教大学	國際基督教大学		石巻専修大学
中央大学	中央大学	駒澤大学	駒澤大学	芝浦工業大学	芝浦工業大学
獨協学園	獨協大学		苫小牧駒澤大学	真宗大谷学園	大谷大学
	獨協医科大学	甲南学園	甲南大学	白百合学園	白百合女子大学
	姫路獨協大学	光星学院	八戸大学		仙台北百合女子大学
同志社	同志社大学	高野山学園	高野山大学	創価大学	創価大学
	同志社女子大学	久留米大学	久留米大学	園田学園	園田学園女子大学
英知学院	英知大学	共立女子学園	共立女子大学	修道学園	広島修道大学
フェリス女学院	フェリス女学院大学	京都産業大学	京都産業大学	大正大学	大正大学
福岡大学	福岡大学	京都橘女子学園	京都橘女子大学	拓殖大学	拓殖大学
福岡女学院	福岡女学院大学	松山大学	松山大学	天理大学	天理大学
学習院	学習院大学	松山東雲学園	松山東雲女子大学	東邦大学	東邦大学
	学習院女子大学	明治大学	明治大学	東北学院	東北学院大学
白鷗大学	白鷗大学	明治学院	明治学院大学	東海大学	東海大学
柏専学院	新潟産業大学	宮城学院	宮城学院女子大学		九州東海大学
広島女学院	広島女学院大学	桃山学院	桃山学院大学		北海道東海大学
法政大学	法政大学	武蔵野美術大学	武蔵野美術大学	常盤学園	常盤大学
兵庫医科大学	兵庫医科大学	名古屋学院大学	名古屋学院大学	東京医科大学	東京医科大学
岩手医科大学	岩手医科大学	中内学園	流通科学大学	東京女子大学	東京女子大学
慈恵大学	東京慈恵会医科大学	南山学園	南山大学	東京女子医科大学	東京女子医科大学
実践女子学園	実践女子大学	根津育英会	武蔵大学	東京経済大学	東京経済大学
上智学院	上智大学	日本大学	日本大学	東京農業大学	東京農業大学
城西大学	城西大学	日本女子大学	日本女子大学		東京情報大学
	城西国際大学	日通学園	流通経済大学	東京歯科大学	東京歯科大学
順天堂	順天堂大学	トワレ清心学園	トワレ清心女子大学	東洋大学	東洋大学
海星女子学院	神戸海星女子学院大学	大阪学院大学	大阪学院大学	東洋英和女学院	東洋英和女学院大学
関西大学	関西大学	大阪医科大学	大阪医科大学	東洋学園	東洋学園大学
関西医科大学	関西医科大学	立教学院	立教大学	トヨタ学園	豊田工業大学
関西学院	関西学院大学	立正大学学園	立正大学	津田塾大学	津田塾大学
関東学園	関東学園大学	立命館	立命館大学	梅村学園	中京大学
関東学院	関東学院大学		立命館アール太平洋大学		松阪大学
活水学院	活水女子大学	龍谷大学	龍谷大学	早稲田大学	早稲田大学
慶應義塾	慶應義塾大学	聖学院	聖学院大学		
恵泉女学園	恵泉女学園大学	成城学園	成城大学		

平成14年2月現在

加盟大学財務状況の概要

- 平成12年度実績 -

平成14年3月発行

編集者 井原 徹

発行者 大橋 英五

発行所 社団法人日本私立大学連盟
調査委員会 第一分科会

〒102-0073

東京都千代田区九段北 4-2-25

(私学会館別館7階)

03-3262-4362

無断転載はご遠慮下さい。

Printed in Japan